

東北公益文科大学

総合研究論集

第35号

(私立大学研究ブランディング事業特集)

写真における行為の非対称性と素材の希少化……………渡辺 暁雄 ……1

東日本大震災後の自治体財政に関する一考察

—東北地域の被災沿岸市町村を中心に—……………小野 英一・出井 信夫 ……13

戦略的CSRが創り出す公共性に関する考察

—ハーバーマス公共性理論と新しい公共との比較を通じて—
……………倉持 一 ……33

山形県酒田市におけるいきいき百歳体操の効果

—身体機能・QOL・相互扶助行為に関する調査から—……………齋藤 建児 ……51

「地域福祉の政策化」と地域福祉の推進方法に関する一考察

—酒田市地域支え合い活動推進事業の分析を中心に—……………武田真理子 ……63

中国語俳句の可能性

——華文二行俳句の実験を中心に……………呉 衛峰 ……(1)

プラハの春と北東アジア—歴史の審判に耐えるか—

玉井 雅隆

今から50年前の1968年8月19日未明、ソ連を中心としたワルシャワ条約機構軍がチェコスロヴァキア国境を越えて侵攻、全土を占領下に置くと同時にドゥプチェク第一書記などチェコ政府首脳部をモスクワに連行した、いわゆる「チェコ事件」が勃発した。

「先生はこれまで訪れた中で、どの国、街が一番いいと思いますか？」学生からよく聞かれる質問である。私はためらいなく答える「チェコのプラハという街です」。過去4回プラハに滞在し、2007年にはOSCE現地調査員としてプラハに所在するOSCE事務局にて長期滞在し調査を行った。

チェコは中世より神聖ローマ帝国の主要な一部として存続し、プラハはボヘミア地方の主要都市であった。また、近代のオーストリア＝ハンガリー帝国のうちのオーストリア帝国に属し、主要な工業都市として帝国を支える経済拠点であった。第一次世界大戦の結果オーストリア帝国から独立すると、カレル大学の哲学教授であったマサリクを大統領にし、議会制民主主義を導入した。経済的にも発展し、シュコダやタトラをはじめとする自動車産業や鉄鋼業、兵器産業などを有する世界有数の経済大国に成長した。また政治体制も議会制民主主義を堅持し、1930年代に周辺諸国が権威主義体制に転換していく中、最後まで民主主義を維持した国家であった。

しかしながらその地理的条件、経済力がゆえに周囲の国に翻弄される国でもあった。1938年のミュンヘン会議後にはドイツによって保護領とされ、1945年のドイツ敗北後はソ連によって共産主義の導入が行われ、事実上の衛星国となった。言論・文化活動は抑圧され、経済は指令経済となり人々のイニシアチブが生かされず、やがて経済的な停滞が目立つようになって来た。本来的に議会制民主主義の伝統があったチェコに政治・経済などの分野にスターリン主義を導入することで、本来のチェコの伝統が阻害される事態となったのである。

1968年にドゥプチェク第一書記が就任すると、チェコスロヴァキアの伝統を生かした社会主義の刷新「人間の顔をした社会主義」を唱え、自由化路線を進んでいった。チェコの伝統や言論の自由も復活した。しかしながらソ連をはじめとする周辺社会主義国にとって、このような自由化は国民の支持を基盤としていない自国政権にとっては脅威であった。その為、ソ連のブレジネフ書記長

は最終的に軍事力による介入を行い、改革運動を終了させた。

CSCE（欧州安全保障協力会議）構想が動き出すのは、この様なソ連の動きを反映したものであった。西側諸国にとって東側諸国民は、ソ連の軍事力とそれを基にした共産党政権の下に抑圧されているものであり、その抑圧を軽減する必要があった。一方で東側諸国も、経済的に進んでいる西側諸国との経済協力や安全保障、また自国政権の承認を求めて西側諸国との交渉を望んでいた。最終的に1975年8月に署名されたのが、CSCEヘルシンキ最終議定書である。この中には、人権の尊重の項目も含まれていた。

チェコの人々は、様々な抑圧の下に耐えていた。一時期花咲いた、プラハの春も軍事介入によって冬となった。しかし、チェコの人々はあきらめなかったのである。1977年にはCSCEヘルシンキ宣言の履行を求め、劇作家ヴァーツラフ・ハヴェルを中心として「憲章77 (Chapter 77)」が結成された。もちろん時の政権は弾圧し、ハヴェルは数度にわたって逮捕されたが、彼の釈放に一役買ったのはCSCEの再検討会議である。憲章77がオランダのNGOにハヴェル逮捕の情報を流し、そのNGOからオランダ政府に情報が流れる。オランダ政府はCSCE再検討会議の席上、チェコ政府に対しハヴェル逮捕の説明を求め、チェコ政府は仕方なしに釈放する。いうならば、言論による頭脳プレーである。ドゥプチェクも折を見て政治的発言を行った。人々も政権の抑圧を前にして沈黙を強いられたが、決してあきらめたわけではなかった。最終的には1989年「ビロード革命」において共産主義政権は崩壊、チェコは再生されることとなった。

武力または権力で尊厳を奪い、沈黙を強いる事は容易である。ナチスやソ連は軍事力でチェコの尊厳を奪い、チェコの共産主義政権は抑圧することで人々に沈黙を強いた。しかし、いつまでも尊厳を奪い続けることは不可能であり、抑圧し続けることも不可能であることも、東欧革命の歴史の教訓である。

2018年6月の米朝首脳会談で北朝鮮は、核放棄などに合意し、検証プロセスにも合意した。CSCEの例で言うならば、「再検討会議」に合意したことになる。人々は政権の抑圧の前に沈黙を強いられている。しかし、「おかしい」と思う人々が出てくるはずである。そうなった後にどうなるか、歴史の審判が下るのは東欧革命の例からも明らかであると思う。

論集35号

執筆者一覧（掲載順）

（私立大学研究ブランディング事業特集）

渡 辺 暁 雄	本学教員（社会学、生活文化論）
---------	-----------------

小 野 英 一	本学教員（公益学、行政学）
---------	---------------

倉 持 一	本学教員（企業の社会的責任、経営戦略論）
-------	----------------------

齋 藤 建 児	本学教員（高齢者福祉論、地域福祉論）
---------	--------------------

武 田 真理子	本学教員（社会政策、福祉まちづくり）
---------	--------------------

呉 衛 峰	本学教員（日中比較文学）
-------	--------------

写真における行為の非対称性と素材の希少化

渡辺 暁雄

「もはやとうに過ぎ去ったあの分秒のすがたの中に、未来のものが、こんなにちみなお雄弁に宿っていて、われわれは回顧することによってそれを発見することができるのだ」(Benjamin 1931=1970: 74)

「写真」は決して嘘をつかない。いや、むしろ「写真」は、本来的にある性癖をもち、事物の意味に関しては嘘をつくこともあるが、事物の存在に関しては決して嘘をつかないのだ」(Barthes1980=1985: 106)

1. 台湾原住民族の写真

1996年、台湾原住民族調査に調査員として同行した。調査目的は当時台湾原住民族に課せられていた差別的待遇や、土地収用問題、日本統治時代の軍人・軍属に対する給料不払い・郵便貯金問題や、原住民族の権利促進運動、民族文化・言語の復興等の状況を調べることであり、台湾中部のタイヤル族が集住する山岳地帯をフィールドに、いくつもの集落を巡回した。その折に資料として戦前・戦中の膨大な数の写真が掲載された、林えいだい編『写真記録 台湾植民地統治史』を携行していた。当時は特に調査時に用いようとして持参したわけではないのが、この写真集が住民たち、特に60-70歳代の女性たちの関心を強く引くこととなった。

写真集の性質上、あるいは撮影された年代上、かしこまって撮られた記念写真や集合写真の部類が多く、また歴史記録として戦場の写真も掲載されていた。しかし彼女たちは、それをまるで自分の家の家族アルバムを囲むかのように、周囲と楽し気に語らいながら、時には笑い声をあげて、ページをめくっていた。

家族アルバムには、その持ち主および家族メンバーのみに楽しめるのでは

なく、自分の人生と重ね合わせて楽しまれることもあるらしい。馬場伸彦によると「私たちは、他者の家族アルバムであれ、自身の家族アルバムであれ、それを見ることで、そこに家族を歴史的に結びつける記念行事を視覚的に追経験する。両親と子供、親類との集合写真に、家族をめぐる共同体の成立条件を垣間見る」(馬場 87)。

当時、台湾には地域と文化の違いにより9民族が公認(2018年現在16民族)されていたが、写真集にはタイヤル族のものが比較的多く、同じ、あるいは近隣の集落の住民が映っている場合もあった。しかしそうでなくても、例えば初等教育施設(蕃童教育所)や駐在所(当時は駐在所が集落内の地方行政を一手に引き受けていた)前での集合写真や、部族の娘たちが「和服」を着て(和服は当時の女性のあこがれであったし、その場での彼女たちもゆかたを着込んでいた)映っている写真を、特に熱心に眺めていた。しまいには「是非記念に譲ってほしい」との声もあり、謹んでお譲りした。

ただし同書の趣旨が、日本による台湾植民地下の統治の状況とその批判を主意としおり、特に1930年に勃発した「霧社事件」¹⁾の惨状が写っているものも少なくなかった。なかには100以上の生首が並ぶ「残酷」な画像もあった。これは「出草(しゅっそう)」と呼ばれる首狩りの風習によるものであり、日本統治下では厳しく禁じられていた。しかし霧社事件の折、蜂起した部族と敵対する部族に、警察が「出草」を許可し、その「戦果」を記念する写真であった。

しかし婦人たちは特に動揺した風でもなく、「出草」の生首が並ぶ写真をながめ、驚くべきことに、人物を特定し、その出身や続柄について我々に語る人もいた。

我々が勝手に「タブー」と思っていたこと自体が、一種の偏見だったようだ。もちろん現在ではそうした風習は存在しないのだが、出草の持つ文化的意味が連綿と受け継がれている。彼女たちの中では少なくとも生と死の非可逆的分断

¹⁾ 1930年10月27日、首領モーナルーダオを中心に、霧社のタイヤル族六集落が蜂起。霧社公学校での連合運動會を襲い、日本人134人を殺害した。過去の武力鎮圧で祖先を殺された恨み、日本人警察官との不和、資金支払いが滞りがちな強制的な労働などに反対したものだった。日本政府は大量の軍隊・警察を動員。一ヶ月にわたる攻防のすえ、蜂起六部族1300人中800名が死亡。生き残りの500名は収容所に収監されたが、翌年4月、日本の警察黙認の中、未蜂起部族に急襲され、200名の犠牲者をだした(第二霧社事件)。最終的に生き残った人々は強制移住させられ、その後警察監視のもと、外界から隔離された生活を余儀なくされた。2011年、『セデック・バレ』として映画化。

といった「近代」的生命観とは違ったものがあるようだ。

彼女らは、小学校時代、皇民化教育の洗礼を受けて日本語を習得するクレオールであった。戦後、国民党政府による統治の中で北京語による教育が開始され、学齢期ではない彼女たちは、子どもや孫たちを含む下の世代とのコミュニケーションから少なからず「断絶」されてしまった。そのため、新しい文化との接触も限定される中、昔の記憶が変形・摩耗せず維持されてきたのかもしれないが、いずれにせよ、彼女たちは自分たちの視点で写真を解釈し、意味づけを行い、物語る。

我々は図らずも戦前の写真によって（写真を通して）、彼女たちのライフヒストリーを得る機会に恵まれたのだが、それ以上に彼女たちは、写真に撮られる客体としての原住民族の地位の位相を「逆転」させたように思われる。撮る主体／撮られる客体として彼女らの先祖から継続されてきた、一種の視線の「非対称性」。そうした、これまでの一方的な解釈をすり抜け、彼女らは自らの言葉で写真を語った＝再解釈・再構築した。画像は私的出来事のように、あたかも家族アルバムを見るような視点へと変換された。写真集を譲渡された経緯は、あたかも失われた（あるいは略奪された）家族アルバムを自分のもとへ・自分たちの文化圏へ取り戻したかのようだ。

2. 写真をめぐる問題

社会科学における質的調査の手法として「写真刺激法」（写真抽出法、写真誘発法：photo-elicitation methods）がある。調査対象者の回答を促進するために、調査の時点で「写真」を用いる手法である。

例えばE.マーゴリスは、引退した炭坑労働者に20世紀初頭～中盤にかけての炭坑、および坑内で働く人々や、馬による石炭の搬出、少年労働者などの写真を見せてインタビューした。そうすることで、現在と過去が比較され、個人の労働環境・状況と社会、具体的には機械化が進展する以前と今、あるいは当時の労働者の団結状況などに関するより深い語りが形成されたという。「写真は、疎外や否認、潜在性、非合理性、オルタナティブな意味などの、表現することができない操作的言語を構成すると結論づける」（Margolis 5）。

また映像社会学者、D.ハーパーは、イタリア・ボローニャの交通量が激し

い市街地で自転車を運転しながら、路上や交差点での車やバイク、人の流れ、道路沿いの商店のショーウィンドウなどを逐次写真撮影し、その時の画像を、普段自転車をを用いて移動するイタリア人女性に見せ、その写真に映し出された状況について物語らせた。こうして写真を見せて語らせることで、ハーパーは、日常的行為の多義性・社会構造との関連に関する具体的で芳醇な語りを採取している。「ミクロなもの（社会的行為の規範的交渉）から文化的定義までにわたる文化的情報を画像がいかに引き出すかを示している。写真を用いて情報を引き出すインタビューは、真に実証的かつ物語りの努力の完成であり、その意味が文化的インサイダーから与えられるということが決定的に重要である。つまり、「事実」を構成するものは文化的に定義されるのだ」（Harper 2000=2006: 124）。

ただし、カメラを、あるいは写真を用いる研究手法は、いくつかの問題点ははらんでいる。今回は特に、写真を撮るという「行為」の、主体（撮る側）／客体（撮られる側）に見られる「非対称性」（＝主体による「統制」、客体の「従属」）と、写真という「素材」の、現代における希少化、入手困難性——プライバシー保護意識の伸長によるそれも重要な課題であるが、ここでは写真そのものの産出・外在化の停滞と、これまで存在したものの「消失」について考察したい。

2-1 行為の問題：写真を巡る「非対称性」

例えば日本統治下の台湾を見た場合、写真、特に旧植民地時代における被支配者の撮影、そして映し出された写真は、それまで支配者側から一方的に見られ、解釈され、所有されるものであった（同様にそうした視線は社会改良や科学的研究の名のもとに、貧困層、犯罪者、精神異常者などにも及び、観察の対象としていた）。視線が逆照射されること、つまり当時、原住民族側が支配者側の写真を撮り、それを所有することは決してない。写真を撮るという行為は、こうした社会的権力を如何ともしがたく構成する。たとえ撮影行為が写される側から「見えない」、あるいは表面上は影響しないとしても、撮影機器の選択と撮影方法、アングルには依然として撮影者の一方向的な視線が存在し、さら

に編集作業には主体の強い意志が作用する。

また、マスメディアを通しての「映像の流用」(A.クライマン)では視線の単純化とその拡散―視線の普遍化が問題視されている。山田富秋によると、メディアに現れる戦禍や飢饉による貧困(例えばケビン・カーターによるかの有名な写真「ハゲワシと少女」)は、遠隔地にいる視聴者には「エンターテインメントの一環」として消費・流用される。そして「映像の制作された社会歴史的な文脈の切り捨てと、「被害者の物語」を伴った「悲惨な映像」への横溢化によって」、ステレオタイプ化し、イメージのみが再生産され、常態化する(Kleinman et al. 1997=2011)。こうした事態に対し、山田は「具体的な映像資料を細かく解説する作業によって、脱文脈化され実体化されたステレオタイプを一度解体し、その後で、「流用された映像」を現場の民族誌的・歴史的な文脈に適切に位置づけ直す作業」、「映像資料の流通過程自体に当事者自身の同意とコントロールも取り付ける努力」(山田 465)が必要であるとしている。

また石田佐恵子も、撮影する者／される者という固定化された図式を変更し、「視線や声の届く範囲、立ち位置を変え、対象との関係性を変化させながら移動していく」(石田 15)、ムービング・イメージの概念を提唱する。

こうした流れの中、注目すべき手法として、一部社会心理学で用いられる「写真投影法」(Photo Projective Method: PPM)と、その発展形である「写真・ナラティブ誘出法」(PEN-A: Photo Eliciting Narrative Approach, 以下PEN-A)がある。

写真投影法 (PPM) は調査対象者にカメラを渡し、所与の意図を与え写真を撮らせ、写真に撮られたものを、自分と外界との関りが反映されたものと見なすことによって、環境との関係性、個人の心的世界を把握・理解しようとする方法である。また「写真・ナラティブ誘出法」(PEN-A)は、PPMに「面接調査」を組み合わせデータ収集をおこなう手法である(石盛 岡本 加藤 2014)。

PEN-Aを用いることで、①投影的機能と概念化機能(話題の誘因と深化)、②再評価機能と再発見機能(ふり返りによる環境への気づき)といった写真投影法の持つ長所を生かしつつ、さらに③語りの客体化機能、④関係形成機能(ラポール、対称的関係の形成)といった追加的な利点を実現しているという

ことだ（岡本 石盛 加藤 2010:59）。岡本らはこの手法を用いて、高齢者本人の視点から、地域生活における友人との関係性や、中高年の地域コミュニティに対する意識と地域での活動の実態把握を行っている。

PPMやPEN-Aにより、これまで写真を撮られる側一客体であった調査対象の、撮る側一主体への転換が起こり、固定化された非対称性の図式を変化させることとなった。主体的参加と、それによる「気づき」という特徴はこの手法の方法論的成果と言える。

ただし心理学から出発した手法であることから、得られた成果が調査対象者個人（及び研究主体）のみに還元されて、他者への波及、他者を通しての自己認識の変化という、社会的相互行為の側面が希薄である。

これに対し、ファン・デア・ドスらは、オランダ・アムステルダムの多民族集住地域で、調査対象となった一団（同地域の住民）に、同行する研究者に指示し、任意に街中の写真を撮影するよう依頼。その後撮影された写真を用いて、撮影した理由やそこから得られる解釈など、調査対象者へのインタビューを行った。またその後その一団ではない、年齢、性別、国籍も異なる調査対象者の撮影した地域内の場所や人々の集まりの写真を見せた。これによる知見としては、研究者にとっては同じ空間や施設やモノを共有していても、地域への視線は各自全く異なる多様性を発見することとなり、より大きな成果としては、参加した調査対象者にとっては、近隣に住んでいてもほとんど接点がない「ご近所さん」の物の見方、感じ方を写真から理解することとなった（van der Dos et al., 1992, Harper 2000=2006）。

つまり調査対象者が「撮影する側」として調査に参加した主体性を、他の近隣住民も（たとえ国籍・人種が違ってても）同様に有しているということを了解したのだった。ここに調査対象者の、調査主体からの視点の非対称性が解除されると同時に、調査対象者自身が持つ「内面化された」他者への非対称性（＝偏見）も払拭される。

2-2 素材の問題：写真の「希少化」

山田太一の「岸辺のアルバム」は、互いに家族メンバーに言えない秘密を抱え、家庭崩壊寸前の一家の個別的な悩みと家族内での不協和が描かれたドラマ

だが、川の氾濫で自宅が流されようとするとき、家族メンバー全員が必死に家族アルバムを取りに行く。アルバムの写真は—それはどこの家庭でも同様に、「理想的」な家族像のみで構成されている。P.ブルデューが述べているように、「家族アルバムほど礼儀にかなない、心を落ち着かせ、模範的なものはない。秘密の特殊さの内に、個人的思い出を隠しもっている特別な出来事はすべてそのアルバムから追放されて」（Bourdieu 1965=1990: 38）いる。それは家族の「一体化の指標」であり、家族写真を撮ることは、そうした理想的な、一たとえそれがうわべだけであったとしても一家族の「家庭崇拜の儀式」なのである。

「家族写真とは、家族が主体であるとともに客体となる一種の家庭崇拜の儀式であるからこそ、そしてそれはまた家族集団がそれ自身にもたらしお祭り気分を表現し、しかもそうすることでさらにその気分を強化するからこそ、写真の欲求と写真を撮る欲求（この実践の社会的機能の内在化でもある）とは、その集団がより統合、一体化されるにつれ、またその集団がより強い統合の瞬間に直面するにつれ、ますます生き生きと感じられることになるのである」（Bourdieu 1965=1990: 24）

家族写真およびそれが集積された「家族アルバム」は、家族にとって極めて私的な所有物（家族内共有物）であるため、従来も研究素材として入手することが困難であった。さらに近年のプライバシー保持の趨勢や個人情報保護の観点からその困難性が増した。ただしここではそうした入手困難性を言っているのではない。

そもそも「デジカメ」の出現と急速な普及により、カメラフィルムの売り上げが2000年から2010年にかけて1/10に減少（湯之上 online 2012）、イーストマン・コダック社は2012年に破産申請。フィルムカメラの頃には必須だったDPE（現像・焼き付け・引き伸ばし）の需要が大幅に減少してしまった。写真に関するアンケートで、「自分の家庭で写真をプリントしてアルバムなどを作ることがあるか」という問いに関しても、「1枚ずつプリントした写真でアルバムを作る」が36.7%であるのに対し、「写真をプリントすることはない」が52.6%に達している（日本経済新聞社 online 2015）。

こうした現象の主要な背景として、磁気式・光学式記憶媒体の登場とその大容量化、クラウドサービスなどウェブによるデータベースの登場、SNSの登場と写真共有アプリケーションの普及、分けてもスマートフォンの登場＝端末の個別化が挙げられる。シャッターを押す回数は急増したが、写真は液晶ディスプレイから外には出てこなくなった。写真が外部化されなくなると、必然的にアルバムも不要となる。こうしたアルバムレスの時代は、外面的な写真の所有形態の変化にとどまらず、「家族」の特徴・存在意義も変えてしまうのではないだろうか。

T.パーソンズによると、現代社会では、社会システムの分化・進化につれ、家族は専門分化し、家族の機能として「子どもの社会化」と「成人のパーソナリティの安定化」に特化されているという。そして写真は、子どもの誕生以降、生育過程の中で事あることに撮られ、子どもの写真をアルバムに収めることが、親の重要な務めであり、アルバムを見て子供の成長を確認することが、パーソナリティの安定に寄与している。家族アルバムとは、「人々の関係を図像化し、家族のディスコースを形成するメディア」であり、そこには「構成員の多様な時間の痕跡が織り重なっている」。だから家族アルバムを失うということは「家族の歴史と繋がりを失うことであり、家族の意味と存在理由を曖昧にしまう」（馬場 80）。

家族アルバムは家族の機能を支える。そしてその中身である写真を撮影し、その成果としての「図像」を見ることは家族の紐帯を強化する儀礼的行為となる。しかしアルバムの根柢となる素材がない場合、現在家族はどのように儀礼の補完を行うのか—あるいは「基礎的集団」としての家族はどのように変化していくのだろうか。

3. 写真と地域

ただし、写真がことごとくデジタル化されても、プリントされた家族写真や家族アルバム自体はまた強い霊性を帯びている。証左として東日本大震災発生後の早い時期から、被災地における家族写真、アルバムの回収と修復プロジェクトが同時多発的に起こっていることを考えよう。実態を伴った一印画された写真は、実態さえ回収できれば回復の可能性がある。それに対してデータとし

てスマートフォンや個人用PCに保管されていた写真の多くは、本体が回収されたとしても、ほとんどの場合データは回収不可能であったということだ。

家族アルバムが失われるのは、自然災害時のみではない、急激に高齢化が進み、独居高齢者も急増している地域社会において、「最後の」所有者が亡くなれば、他の所有物と共にその家から、その地域から家族アルバムも失われる。家族写真の延長として、地域コミュニティの祭りやイベント、学校の入学式・卒業式、運動会の時に撮影された写真には、主な被写体である家族メンバーとともに、他の地域住民が写り込む。地域は家族に隣接した集団だとすれば、明確な意図があって撮影される集合写真はもちろん、スナップショットに偶然映り込んだ隣人も、家族アルバムに入る「荣誉」が与えられる。

いや、地域が何世代にもわたる人々の相互行為によって形成されているとするなら、そこで暮らしてきた人々の相互作用自体が、地理的イメージとは異なる位相での、地域そのもののだといえるのではないか。そして現在、特に過疎地域では、人口減少により、住民間の相互作用としての地域が、各地で失われている。

もしそうした地域の、各家庭のアルバムが回収できれば、そしてそれを見る視線があれば（少なくとも見る可能性があれば）、写真に写る人は、過去に在った人として現存する。それがR.バルトのいうところの、写真が持つ本来的な「性癖」なのだから。そして、人と人との相互作用が地域だとするなら、地域における各家族のアルバムが、地域の「記憶」として現存することとなろう。

いずれにせよ、急がねば。

[文献]

- ・馬場伸彦 2017「家族写真と家族アルバムの変容—イメージのデジタル化をめぐる記憶と記録—」『甲南女子大学研究紀要』53号 79-87
- ・Barthes, R 1980., *La Chambre claire: note sur la photographie*, Gallimard et Seuil (=1985 花輪光訳『明るい部屋』みすず書房)
- ・Benjamin, W, 1931., *Kleine Geschichte der Photographie*, in *Gesammelte Schriften*, II(1), Frankfurt am Main: Suhrkamp Verlag, 1977; Zweite Auflage, 1989 (=1970 田窪清秀 野村修訳「写真小史」ヴァルター・ベンヤ

- ミン著作集2『複製技術時代の芸術』晶文社・Margolis, E., 1998. Picturing labor: A visual ethnography of the coal mine labor process. *Visual Sociology*, 13(2),5-37
- ・Bourdieu, P., Boltanski, L., Castel, R., Chamboredon, J. -C., 1965. Un art moyen, Essai sur les usages sociaux de la photographie, Paris, Éd de Minuit
(=1990 山縣熙 山縣直子訳『写真論—その社会的効用』法政大学出版局)
 - ・Harper, D., 2000. Reimagining visual methods: Galileo to Neuromancer, in Norman Denzin and Yvonna Lincoln, eds, *Handbook of Qualitative Research*, 2nd edn. Thousand Oaks, CA: Sage Publications, 717-732.
(=2006 清水美憲訳「映像的方法を再び構成する：ガリレオからニューロマンサーへ」大谷尚 伊藤勇編訳『質的調査ハンドブック』3巻)
 - ・石田佐恵子「ムービング・イメージと社会—映像社会学の新たな研究課題をめぐって—」『社会学評論』60(1) 7-23
 - ・石盛真徳 岡本卓也 加藤2014「写真・ナラティブ誘出法（PEN-A：Photo Eliciting Narrative Approach）による中高年の地域コミュニティへの意識と地域における活動の把握—京都市中京区西ノ京・壬生地域における調査—」『追手門経営論集』Vol. 20, No. 2 1-43
 - ・石盛真徳・岡本卓也・加藤潤三 2014「写真による高齢者の地域生活把握の試み—写真・ナラティブ誘出法（PEN-A：Photo Eliciting Narrative Approach）による写真とナラティブの内容分析を中心として」『心理学研究』18 42-57
 - ・岡本卓也 石盛真徳 加藤潤三 2010「面接調査の技法としての写真投影法」関西学院大学『先端社会研究所紀要』第2号 59-69
 - ・Kleinman, A, and Kleinman, J. et al. eds.,1997. *Social Suffering*, Berkeley: University of California Press (=2011 坂川雅子訳『他者の苦しみへの責任—ソーシャル・サファリングを知る』みすず書房)
 - ・野田正彰 1988『漂白される子どもたち—その眼に映った都市へ』情報センター出版局
 - ・van der Dos et al., 1992. Reading images: A study of Dutch neighborhood. *Visual Sociology*, 7(1),4-68

- ・ 山田富秋「映像資料における「当事者性」の問題－被害者の物語における「映像」の流用－」『社会学評論』 65(4) 465-484

[ホームページ]

- ・ 2012湯之上隆 Kodak 倒産と富士フイルム躍進
<http://www.electronicjournal.co.jp/article/PDF/20120601.pdf>, 2018.9/12
アクセス
- ・ 2015/08/02 日本経済新聞社
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO89980360R30C15A7I00000/>
2018.09.25 アクセス

東日本大震災後の自治体財政に関する一考察 —東北地域の被災沿岸市町村を中心に—

小野 英一・出井 信夫

1 はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、世界観測史上最大級となるものであり、東日本を中心に甚大な人的・物的被害を与え、また日本社会全体に多くの影響を与えた。中でも津波による被害は、岩手県、宮城県、福島県を中心に東日本の太平洋側沿岸域全域に及んだ。さらにこの大規模地震の被害は、地震や地震後の津波等による直接的な被害にとどまらず、千葉県浦安市の埋立沿岸地域における軟弱地盤の液状化現象による家屋の傾倒、道路の陥没等に見られるような広範囲に渡る被害がもたらされたことが特徴でもある。また、福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染等によって住民生活、地域社会・経済は壊滅的な被害を受け、いまだに多くの住民が避難を余儀なくされている状況にある¹⁾。

1990年代以降、自治体は地方分権改革等の大きな変革に直面するとともに、バブル崩壊後の長期にわたる景気低迷の中で自治体財政は悪化の一途をたどってきた。筆者らは、かつて、「市町村倒産はあり得ないことではない」という、いささか刺激的な「まえがき」で始まる自治体財政分析の概説書（出井・池谷[2002]）を上梓したが、その後、「夕張ショック」とも呼ばれた夕張市の財政破綻があり、自治体財政の悪化は大きな社会問題となってきた。

そしてこうした中、2011年3月11日に東日本大震災が発生した。大震災が経済、社会、住民生活に与える影響は重大であり、復旧・復興には膨大な費用・財政負担が発生する。東日本大震災という未曾有の災害を経て、これまでの被災沿岸市町村における財政の動向・状況は全体としてどのようになっているのであろうか。それが本研究の問題意識である。

¹⁾ 2017年4月1日時点で、避難指示区域からの避難対象者数は約2.4万人となっている（復興庁[2017a]）

本研究は、東北地域の青森県、岩手県、宮城県、福島県の被災沿岸市町村を対象として、東日本大震災後の財政指標を中心に全体的・経年的な動向・状況の分析を行い、東日本大震災を経て被災市町村の財政がどのように変化し、どのような状況にあるのかについて明らかにするものである。

2 東日本大震災の概況

2011年3月11日午後2時46分、三陸沖でマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、東日本の広い範囲が震度6以上の強震に襲われた。その後、東日本の沿岸には大津波が押し寄せた。この結果、死者19,575人、行方不明2,577人、負傷者6,230人、住家全壊121,776棟、住家半壊280,326棟、住家一部破損744,269棟、床上浸水3,352棟、床下浸水10,230棟、非住家被害106,587棟、火災330件という甚大な被害がもたらされた（2017年9月1日現在）（消防庁災害対策本部[2017]）。

大津波に襲われた東日本沿岸の各地では集落や市街地が丸ごと流失するという深刻な被害も発生し、また、東日本の各地でライフラインや輸送ルート等の社会基盤が被害を受けた。さらに、福島第一原子力発電所も津波に被災し、放射性物質が漏出するなどの原発事故まで発生した（高野[2011]）。東日本大震災がもたらした災害の要因は地震、津波、福島第一原子力発電所の事故の三つと言われている（小原[2015]）。

各種市町村別統計、エリア別の被災状況等から推計した推定資本ストック被害額については、岩手県、宮城県、福島県の合計で約14兆円と算出されている（日本政策投資銀行[2011]）。内訳については生活・社会インフラが約7兆2千億円、住宅が約2兆3千億円、製造業が約1兆1千億円、その他が約3兆4千億円である。いかに甚大な被害が生じているかが分かる。

東日本大震災における被害状況については消防庁災害対策本部[2017]により確認することができ、以下のとおりである。東北地域の太平洋側都道府県を中心に全国にわたり人的被害、建物被害ともに甚大な被害が生じている。都道府県最大の人的被害を出した宮城県では死者10,563人、行方不明者1,227人、負傷者4,148人、住家全壊83,002棟、住家半壊155,129棟、住家一部破損224,202棟、床下浸水7,796棟、火災137件という被害状況となっている。市町村最大

の人的被害を出した石巻市では死者3,552人、行方不明者425人、住家全壊20,041棟、住家半壊13,048棟、住家一部破損19,948棟、床下浸水3,667棟、火災24件という被害状況となっている。その他、陸前高田市（死者1,602人）、気仙沼市（死者1,216人）、東松島市（死者1,132人）、南相馬市（死者1,031人）において特に多くの死者が出ている。最大都市の仙台市では死者923人、行方不明者27人、負傷者2,277人、住家全壊30,034棟、住家半壊109,609棟、住家一部破損116,046棟、火災37件という被害状況となっており、極めて多くの建物被害が発生している。

東北地域の被災沿岸市町村における人口の増減については表1のとおりである。震災前の国勢調査人口である2010年から震災後の国勢調査人口である2015年への増減を見れば、全体として大きな減少が見られる。福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染等により避難指示区域が設けられた福島県内の市町村以外では、大槌町（2010年：15,276人、2015年：11,759人、増減率77.0%）、南三陸町（2010年：17,429人、2015年：12,370人、増減率71.0%）、女川町（2010年：10,051人、2015年：6,334人、増減率63.0%）、山元町（2010年：16,704人、2015年：12,315人、増減率73.7%）などが特に大きな人口減少となっている。

以上のような人的被害や建物被害といった「物理的被害」の他、災害による被害には、人々が受ける精神的ダメージという「心理的被害」、さらに家族、コミュニティ、地域産業・経済、自治体など社会に対する被害である「社会的被害」があり、東日本大震災においては「物理的被害」に加えて、多くの「心理的被害」および「社会的被害」も発生している（山下[2013]）。

3 東日本大震災後の自治体財政

(1) 東日本大震災後の自治体財政と先行研究

自治体を取り巻く社会経済環境は、年々厳しさを増している。経済の低迷から地方税の減収や地方交付税の伸び率は低下するなど、歳入は減少する傾向がある。その一方で、行財政需要は社会経済の変容および行財政需要の多様化・高質化に伴って増大する傾向にあり、また、国庫補助費の縮減等に伴い、公共事業を実施する際の自治体の負担が増加すると同時に、自治体の全額負担で実

表1 東北地域の被災沿岸市町村における人口の増減

市町村名	面積 (km ²) (2015年)	人口総数 推移 ※1				人口増減率 (2015年/2010年)	人口密度 (人/km ²) ※3
		2005年	2010年	2015年	最新年 ※2		
青森県							
東通村	295.3	8,042	7,252	6,607	6,757	91.1%	22.9
六ヶ所村	252.7	11,401	11,095	10,536	10,553	95.0%	41.8
三沢市	119.9	42,425	41,258	40,196	40,480	97.4%	337.7
おいらせ町	72.0		24,211	24,222	25,379	100.0%	352.7
八戸市	305.5	244,700	237,615	231,257	234,189	97.3%	766.5
階上町	94.0	15,356	14,699	14,025	13,906	95.4%	147.9
岩手県							
洋野町	302.9		17,913	16,693	17,515	93.2%	57.8
久慈村	623.5	36,009	36,872	35,642	36,141	96.7%	58.0
野田村	80.8	5,019	4,632	4,149	4,397	89.6%	54.4
普代村	69.7	3,358	3,088	2,795	2,823	90.5%	40.5
田野畑村	156.2	4,241	3,843	3,466	3,590	90.2%	23.0
岩泉町	992.4	11,914	10,804	9,841	9,842	91.1%	9.9
宮古市	1,259.2	60,250	59,430	56,676	55,150	95.4%	43.8
山田町	262.8	20,142	18,617	15,826	16,191	85.0%	61.6
大槌町	200.4	16,516	15,276	11,759	12,298	77.0%	61.4
釜石市	440.3	42,987	39,574	36,802	35,272	93.0%	80.1
大船渡市	322.5	43,331	40,737	38,058	37,891	93.4%	117.5
陸前高田市	231.9	24,709	23,300	19,758	19,871	84.8%	85.7
宮城県							
気仙沼市	332.4	58,320	73,489	64,988	65,920	88.4%	198.3
南三陸町	163.4	18,645	17,429	12,370	13,529	71.0%	82.8
石巻市	554.6	167,324	160,826	147,214	147,627	91.5%	266.2
女川町	65.4	10,723	10,051	6,334	6,735	63.0%	103.1
東松島市	101.4	43,235	42,903	39,503	40,268	92.1%	397.3
松島町	53.6	16,193	15,085	14,421	14,663	95.6%	273.8
利府町	44.9	32,257	33,994	35,835	36,287	112.5%	808.4
塩竈市	17.4	59,357	56,490	54,187	55,233	95.9%	3,179.8
七ヶ浜町	13.2	21,068	20,416	18,652	19,196	91.4%	1,455.3
多賀城市	19.7	62,745	63,060	62,096	62,508	98.5%	3,174.6
仙台市	786.3	1,025,098	1,045,986	1,082,159	1,058,517	103.5%	1,346.2
名取市	98.2	68,662	73,134	76,668	77,845	104.8%	793.0
岩沼市	60.5	43,921	44,187	44,678	44,332	101.1%	733.4
亘理町	73.6	35,132	34,845	33,589	34,026	96.4%	462.3
山元町	64.6	17,713	16,704	12,315	12,484	73.7%	193.3
福島県							
新地町	46.5	8,584	8,224	8,218	8,053	99.9%	173.1
相馬市	197.8	38,630	37,817	38,556	35,812	102.0%	181.1
南相馬市	398.6		70,878	57,797	62,960	81.5%	158.0
浪江町	223.1	21,615	20,905	0	18,495	0.0%	82.9
双葉町	51.4	7,170	6,932	0	6,169	0.0%	120.0
大熊町	78.7	10,992	11,515	0	10,665	0.0%	135.5
富岡町	68.4	15,910	16,001	0	13,597	0.0%	198.8
楢葉町	103.6	8,188	7,700	975	7,285	12.7%	70.3
広野町	58.7	5,533	5,418	4,319	5,033	79.7%	85.8
いわき市	1,232.0	354,492	342,249	350,237	329,938	102.3%	267.8

※1 2005年、2010年、2015年は各年次の国勢調査

※2 2017年1月1日現在の住民基本台帳人口（2017年7月総務省公表）

※3 人口密度の計算には最新年の人口を使用

※4 おいらせ町は2006年3月1日、洋野町、南相馬市は2006年1月1日に合併して誕生しているため2005年のデータは無し

（出典）各年次の国勢調査、総務省資料より筆者作成

施した地方単独事業の増加により、後年度負担である公債費が増加する傾向にある。すなわち、歳入減少の状況が続く中で歳出増加が必至であるという逼迫化する財政状況の下で、困難な行財政運営の舵取りを余儀なくされているのである（出井[2015c]）。

こうした中で東日本大震災が発生し、東日本を中心に甚大な人的・物的被害を与え、また日本社会全体に多くの影響を与えた。

東日本大震災後の自治体財政における先行研究の状況を見れば、個別の被災した自治体や特定の地域における財政についての研究はこれまで重ねられてきている状況にある。佐藤・栗田[2015a; 2015b; 2015c]では岩手県、栗田[2014]では岩手県の沿岸12市町村、横山[2014]では石巻市、川瀬[2011; 2012]では宮城県と石巻市、西堀[2013]では宮古市、水谷[2016]では南三陸町と女川町について、それぞれ東日本大震災後の復興と財政についての研究が行われている。

こうした先行研究が、個別の被災した自治体や特定の地域における財政についての分析であるのに比べ、東北地域の被災沿岸市町村全体を対象として全体的・経年的な動向・状況を分析するということに本研究の意義がある。

東北地域の被災沿岸市町村全体を対象として財政指標を分析した先行研究もある。池上[2013]では東北地域の被災沿岸市町村の財政力指数、実質公債費比率について取り上げられているが、財政全体を概観する中で数値をまとめる程度にとどまっている。また、経常収支比率はなく、対象年度も2009年度と震災時の2011年度の2年のみであり、震災後の2012年度以降はない。北村[2015]においても被災沿岸市町村の実質公債費比率の推移について分析が行われているが、財政力指数および経常収支比率はなく、対象年度も2009年度から2012年度までである。高寄[2014]においても東北地域の被災沿岸市町村の財政力指数、経常収支比率についての分析が行われているが、実質公債費比率はなく、また対象は大槌町、釜石市、南三陸町、女川町、仙台市の5市町村のみであり、対象年度も2010年度から2012年度までである。

以上の先行研究と比較して、東北地域の被災沿岸市町村全体を対象としているところ、2010年度から2016年度までを対象とし、より長期の震災後これまでの年度を対象としているところ、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標について分析しているということに本研究の意義が

ある。

なお、2016年度は直近の公表決算値データの年度であるが、政府は震災後の2011年7月に策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」において、復興期間を2020年度までの10年間と定め、特に復興需要が高まる2015年度までの5年間を「集中復興期間」と位置付け、復旧・復興に向けての取り組みを行ってきたところであり、「集中復興期間」が終わり、これまでの期間を振り返り検証する時期になっているというところにも、先行研究と比較しての差異がある。

(2) 財政力指数の状況

本研究では、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標を取り上げ、分析する。財政力指数とは、財政力の強弱を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の割合で示される。合理的な財政需要に応じて、一定の財政収入があることを示す数値であると言える。財政力指数が1に近いほど財政力が強いと判断できる。そして、財政力指数が1以上であれば、財政需要を賄える十分な財政収入があることを示しているといえる。逆に、財政力指数が1未満であれば、財政需要を賄う財政収入がその分だけ不足していることを示していることになる。また、財政力指数が1未満であれば、財源不足として、地方交付税が交付されることとなる。

各市町村の財政力指数の状況は表2のとおりである。全体としての傾向が顕著に現れている。震災前の2010年度から震災時の2011年度、さらに震災後の2012年度への増減を見れば、2010年度から2011年度、2011年度から2012年度にかけて、全体として減少が見られる。その後、2013年度からは全体として増加傾向となっている。高寄[2014]は、対象は被災沿岸市町村の5市町村のみであるが、2010年度から2012年度までの財政力指数について「数値の低下がみられるが、釜石市をのぞいてわずかである」と指摘している（高寄[2014] p.49）。本研究では上記のとおり、被災沿岸市町村全体の傾向、そして2013年度以降の動向も加えた。

また、原子力関連施設を有する市町村については原子力関連施設に課税される固定資産税の収収効果が大きく（出井[1997; 2015a]）、六ヶ所村、女川町、

表2 東北地域の被災沿岸市町村における財政力指数

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	1.06	1.00	94.3%	0.95	95.0%	0.93	97.9%	0.91	97.8%	0.89	97.8%	0.86	96.6%
六ヶ所村	1.58	1.55	98.1%	1.62	104.5%	1.58	97.5%	1.64	103.8%	1.62	98.8%	1.65	101.9%
三沢市	0.48	0.46	95.8%	0.45	97.8%	0.45	100.0%	0.46	102.2%	0.47	102.2%	0.48	102.1%
おいらせ町	0.45	0.44	97.8%	0.43	97.7%	0.44	102.3%	0.45	102.3%	0.45	100.0%	0.45	100.0%
八戸市	0.67	0.65	97.0%	0.64	98.5%	0.64	100.0%	0.65	101.6%	0.65	100.0%	0.66	101.5%
階上町	0.34	0.32	94.1%	0.31	96.9%	0.31	100.0%	0.32	103.2%	0.33	103.1%	0.34	103.0%
岩手県													
洋野町	0.22	0.21	95.5%	0.20	95.2%	0.21	105.0%	0.21	100.0%	0.23	109.5%	0.23	100.0%
久慈市	0.39	0.39	100.0%	0.37	94.9%	0.37	100.0%	0.38	102.7%	0.40	105.3%	0.41	102.5%
野田村	0.17	0.17	100.0%	0.16	94.1%	0.16	100.0%	0.16	100.0%	0.17	106.3%	0.18	105.9%
普代村	0.14	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.13	92.9%	0.14	107.7%	0.14	100.0%	0.15	107.1%
田野畑村	0.13	0.12	92.3%	0.12	100.0%	0.12	100.0%	0.12	100.0%	0.13	108.3%	0.14	107.7%
岩泉町	0.15	0.14	93.3%	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.14	100.0%	0.15	107.1%	0.15	100.0%
宮古市	0.34	0.32	94.1%	0.31	96.9%	0.32	103.2%	0.32	100.0%	0.35	109.4%	0.36	102.9%
山田町	0.27	0.26	96.3%	0.25	96.2%	0.26	104.0%	0.26	100.0%	0.27	103.8%	0.28	103.7%
大槌町	0.31	0.30	96.8%	0.27	90.0%	0.24	88.9%	0.22	91.7%	0.24	109.1%	0.25	104.2%
釜石市	0.46	0.43	93.5%	0.41	95.3%	0.42	102.4%	0.44	104.8%	0.47	106.8%	0.50	106.4%
大船渡市	0.41	0.39	95.1%	0.38	97.4%	0.39	102.6%	0.42	107.7%	0.45	107.1%	0.46	102.2%
陸前高田市	0.27	0.26	96.3%	0.25	96.2%	0.23	92.0%	0.23	100.0%	0.26	113.0%	0.29	111.5%
宮城県													
気仙沼市	0.42	0.41	97.6%	0.41	100.0%	0.41	100.0%	0.40	97.6%	0.40	100.0%	0.41	102.5%
南三陸町	0.30	0.29	96.7%	0.28	96.6%	0.27	96.4%	0.27	100.0%	0.27	100.0%	0.29	107.4%
石巻市	0.50	0.48	96.0%	0.47	97.9%	0.47	100.0%	0.48	102.1%	0.49	102.1%	0.51	104.1%
女川町	1.28	1.17	91.4%	1.09	93.2%	1.04	95.4%	1.01	97.1%	0.99	98.0%	0.99	100.0%
東松島市	0.43	0.41	95.3%	0.40	97.6%	0.40	100.0%	0.40	100.0%	0.40	100.0%	0.41	102.5%
松島町	0.50	0.48	96.0%	0.45	93.8%	0.45	100.0%	0.44	97.8%	0.44	100.0%	0.45	102.3%
利府町	0.83	0.81	97.6%	0.79	97.5%	0.79	100.0%	0.81	102.5%	0.83	102.5%	0.84	101.2%
塩竈市	0.52	0.50	96.2%	0.47	94.0%	0.47	100.0%	0.47	100.0%	0.49	104.3%	0.51	104.1%
七ヶ浜町	0.62	0.62	100.0%	0.60	96.8%	0.60	100.0%	0.59	98.3%	0.60	101.7%	0.59	98.3%
多賀城市	0.73	0.72	98.6%	0.68	94.4%	0.68	100.0%	0.67	98.5%	0.68	101.5%	0.68	100.0%
仙台市	0.86	0.85	98.8%	0.84	98.8%	0.85	101.2%	0.87	102.4%	0.89	102.3%	0.91	102.2%
名取市	0.75	0.75	100.0%	0.74	98.7%	0.75	101.4%	0.76	101.3%	0.79	103.9%	0.80	101.3%
岩沼市	0.79	0.78	98.7%	0.76	97.4%	0.76	100.0%	0.77	101.3%	0.80	103.9%	0.82	102.5%
亘理町	0.56	0.53	94.6%	0.50	94.3%	0.50	100.0%	0.51	102.0%	0.54	105.9%	0.55	101.9%
山元町	0.38	0.36	94.7%	0.35	97.2%	0.34	97.1%	0.35	102.9%	0.35	100.0%	0.35	100.0%
福島県													
新地町	0.83	0.78	94.0%	0.74	94.9%	0.75	101.4%	0.76	101.3%	0.79	103.9%	0.79	100.0%
相馬市	0.55	0.55	100.0%	0.55	100.0%	0.56	101.8%	0.58	103.6%	0.60	103.4%	0.64	106.7%
南相馬市	0.62	0.59	95.2%	0.57	96.6%	0.56	98.2%	0.57	101.8%	0.60	105.3%	0.64	106.7%
浪江町	0.45	0.43	95.6%	0.42	97.7%	0.39	92.9%	0.38	97.4%	0.39	102.6%	0.42	107.7%
双葉町	0.81	0.84	103.7%	0.85	101.2%	0.82	96.5%	0.81	98.8%	0.76	93.8%	0.72	94.7%
大熊町	1.40	1.24	88.6%	1.27	102.4%	1.33	104.7%	1.44	108.3%	1.58	109.7%	1.61	101.9%
富岡町	0.89	0.86	96.6%	0.85	98.8%	0.83	97.6%	0.82	98.8%	0.81	98.8%	0.83	102.5%
楢葉町	1.04	0.95	91.3%	0.93	97.9%	0.89	95.7%	0.86	96.6%	0.82	95.3%	0.81	98.8%
広野町	1.12	1.02	91.1%	0.97	95.1%	0.95	97.9%	1.12	117.9%	1.25	111.6%	1.38	110.4%
いわき市	0.68	0.66	97.1%	0.64	97.0%	0.65	101.6%	0.68	104.6%	0.72	105.9%	0.75	104.2%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

大熊町など原子力関連施設を有する市町村は高い財政力指数となっているのも特徴である。

(3) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、市町村財政の弾力性、つまり余裕度を測る尺度であり、地方税や地方交付税を中心とする一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように急激に減らすことのできないものに、どれくらい充当されているかを表すことで財政構造の弾力性を判断するものである。この指数が高くなると、財政構造の弾力性が失われ始め、財政需要が増大化しても新規の事業が行いにくい状況となる。

経常収支比率の内訳は、過去に発行した地方債の償還費である公債費、行政サービスや施設を管理維持するための人件費、社会福祉の拡充等に伴って支出される扶助費の三つの科目で構成されている。経常収支比率の算式は次のとおりである。 $\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額} \times 100$ 。経常収支比率が100%を超える場合、新たな施設整備や老朽化した施設の建て替え等をする余裕がないことを表すともいえる。

各市町村の経常収支比率の状況は表3のとおりである。震災前の2010年度から震災時の2011年度にかけて、全体として増加傾向が見られる。その後は全体としての明確な傾向は見られない。

高寄[2014]は、対象は被災沿岸市町村の5市町村のみであるが、2010年度から2012年度までの経常収支比率について「経常収支比率も悪化の傾向がみられるが、100をこえる危機的状況にはない」と指摘している（高寄[2014]p.49）。ただし、これは取り上げた5市町村に限られた指摘である。本研究では被災沿岸市町村全体を対象としているが、被災沿岸市町村全体を見れば、2012年度には気仙沼市（103.0%）、七ヶ浜市（102.2%）、多賀城市（112.9%）、波江町（105.1%）、楡葉町（119.9%）と100%を超える自治体があることが分かる。

また、大槌町（2010年度：71.8、2011年度：93.8、増減率130.6%）、陸前高田市（2010年度：80.5、2011年度：108.8、増減率135.2%）、南相馬市（2010年度：85.4、2011年度：118.1、増減率138.3%）、浪江町（2010年度：80.2、2011年度：106.4、増減率132.7%）、大熊町（2010年度：60.7、2011年度：81.3、増減率133.9

表3 東北地域の被災沿岸市町村における経常収支比率

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	80.9	80.7	99.8%	81.2	100.6%	82.2	101.2%	80.5	97.9%	81.7	101.5%	81.8	100.1%
六ヶ所村	70.4	76.5	108.7%	81.6	106.7%	72.0	88.2%	70.7	98.2%	77.3	109.3%	69.5	89.9%
三沢市	85.7	90.0	105.0%	89.5	99.4%	90.5	101.1%	92.1	101.8%	92.0	99.9%	91.9	99.9%
おいらせ町	85.3	87.7	102.8%	89.1	101.6%	91.2	102.4%	90.7	99.5%	89.7	98.9%	88.6	98.8%
八戸市	86.2	88.8	103.0%	87.9	99.0%	88.0	100.1%	89.7	101.9%	87.7	97.8%	90.6	103.3%
階上町	90.4	91.1	100.8%	93.4	102.5%	95.2	101.9%	93.2	97.9%	88.0	94.4%	91.5	104.0%
岩手県													
洋野町	86.7	88.6	102.2%	89.3	100.8%	89.9	100.7%	89.9	100.0%	90.9	101.1%	91.1	100.2%
久慈市	80.2	84.6	105.5%	84.6	100.0%	86.0	101.7%	87.8	102.1%	91.9	104.7%	92.4	100.5%
野田村	76.6	88.0	114.9%	88.6	100.7%	84.0	94.8%	92.0	109.5%	85.9	93.4%	83.1	96.7%
普代村	82.5	85.9	104.1%	90.0	104.8%	84.3	93.7%	89.6	106.3%	89.1	99.4%	87.0	97.6%
田野畑村	80.2	84.1	104.9%	84.5	100.5%	84.3	99.8%	86.3	102.4%	84.3	97.7%	87.9	104.3%
岩泉町	79.7	79.5	99.7%	75.4	94.8%	75.3	99.9%	80.6	107.0%	79.4	98.5%	77.7	97.9%
宮古市	81.5	88.1	108.1%	88.2	100.1%	92.6	105.0%	93.8	101.3%	92.4	98.5%	90.8	98.3%
山田町	79.1	90.4	114.3%	89.0	98.5%	86.2	96.9%	82.2	95.4%	86.3	105.0%	86.0	99.7%
大槌町	71.8	93.8	130.6%	81.7	87.1%	80.9	99.0%	81.8	101.1%	81.2	99.3%	82.4	101.5%
釜石市	84.0	93.6	111.4%	94.1	100.5%	93.7	99.6%	95.8	102.2%	98.8	103.1%	97.6	98.8%
大船渡市	85.6	93.9	109.7%	88.4	94.1%	86.7	98.1%	92.9	107.2%	89.9	96.8%	92.7	103.1%
陸前高田市	80.5	108.8	135.2%	99.4	91.4%	85.8	86.3%	80.3	93.6%	86.8	108.1%	88.9	102.4%
宮城県													
気仙沼市	91.8	103.7	113.0%	103.0	99.3%	99.6	96.7%	95.8	96.2%	93.9	98.0%	98.1	104.5%
南三陸町	87.7	94.6	107.9%	95.2	100.6%	87.3	91.7%	87.6	100.3%	84.5	96.5%	85.3	100.9%
石巻市	92.2	102.2	110.8%	99.6	97.5%	96.3	96.7%	96.7	100.4%	91.3	94.4%	98.9	108.3%
女川町	75.7	78.8	104.1%	74.1	94.0%	80.6	108.8%	82.6	102.5%	85.2	103.1%	86.5	101.5%
東松島市	83.1	91.3	109.9%	94.6	103.6%	87.2	92.2%	83.9	96.2%	83.1	99.0%	83.7	100.7%
松島町	79.4	87.5	110.2%	87.9	100.5%	85.6	97.4%	86.7	101.3%	89.8	103.6%	92.2	102.7%
利府町	90.7	94.7	104.4%	89.5	94.5%	92.1	102.9%	91.0	98.8%	86.1	94.6%	88.9	103.3%
塩竈市	92.0	102.0	110.9%	98.3	96.4%	96.3	98.0%	99.8	103.6%	98.0	98.2%	98.8	100.8%
七ヶ浜町	93.1	100.9	108.4%	102.2	101.3%	99.3	97.2%	93.8	94.5%	96.2	102.6%	96.2	100.0%
多賀城市	97.1	120.1	123.7%	112.9	94.0%	107.1	94.9%	104.4	97.5%	101.6	97.3%	105.6	103.9%
仙台市	95.4	101.6	106.5%	96.5	95.0%	97.3	100.8%	98.2	100.9%	96.2	98.0%	99.4	103.3%
名取市	91.2	97.3	106.7%	91.4	93.9%	92.1	100.8%	93.0	101.0%	90.9	97.7%	92.3	101.5%
岩沼市	87.6	100.1	114.3%	94.4	94.3%	100.0	105.9%	92.1	92.1%	92.5	100.4%	93.0	100.5%
亘理町	81.0	86.6	106.9%	86.6	100.0%	85.0	98.2%	88.8	104.5%	88.4	99.5%	90.9	102.8%
山元町	90.9	90.8	99.9%	94.6	104.2%	90.3	95.5%	95.7	106.0%	86.0	89.9%	95.0	110.5%
福島県													
新地町	77.8	79.2	101.8%	76.0	96.0%	90.1	118.6%	85.9	95.3%	80.9	94.2%	89.4	110.5%
相馬市	78.3	92.9	118.6%	91.4	98.4%	87.2	95.4%	90.5	103.8%	89.5	98.9%	89.8	100.3%
南相馬市	85.4	118.1	138.3%	87.1	73.8%	86.1	98.9%	87.8	102.0%	87.8	100.0%	91.3	104.0%
浪江町	80.2	106.4	132.7%	105.1	98.8%	95.8	91.2%	95.3	99.5%	95.5	100.2%	99.8	104.5%
双葉町	80.7	77.1	95.5%	85.4	110.8%	71.4	83.6%	65.9	92.3%	74.6	113.2%	79.0	105.9%
大熊町	60.7	81.3	133.9%	78.6	96.7%	60.1	76.5%	57.3	95.3%	53.5	93.4%	56.8	106.2%
富岡町	97.9	97.0	99.1%	98.8	101.9%	91.8	92.9%	92.3	100.5%	81.8	88.6%	97.3	118.9%
楢葉町	90.9	89.8	98.8%	119.9	133.5%	104.1	86.8%	100.3	96.3%	71.1	70.9%	87.6	123.2%
広野町	87.6	120.4	137.4%	91.8	76.2%	96.7	105.3%	60.8	62.9%	59.3	97.5%	66.2	111.6%
いわき市	85.6	93.4	109.1%	85.6	91.6%	84.9	99.2%	85.8	101.1%	83.9	97.8%	85.0	101.3%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

%)、広野町（2010年度：87.6、2011年度：120.4、増減率137.4%）と、震災後に経常収支比率が著しく増加している市町村も一定割合存在していることも特徴として挙げられる。

多賀城市において2010年度：97.1、2011年度：120.1、2012年度：112.9、2013年度：107.1、2014年度：104.4、2015年度：101.6、2016年度：105.6と、震災後継続して100を超える状況が維持されてきている状況にある。多賀城市の「財政比較分析表」（2015年度）では、「津波被災地区に対する固定資産税の2分の1減額課税としているほか、保育施設利用料等の減免等措置を行っていることから、経常一般財源が減少しており、その歳入の欠陥を震災復興特別交付税で補填していることなどから、経常収支比率が高い状態となっている」と分析されている。

(4) 実質公債費比率の状況

実質公債費比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により財政の健全化判断比率として導入された指標であり²⁾、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を指標に表したものである。具体的には、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

各市町村の実質公債費比率の状況は表4のとおりである。震災後に増加傾向の見られる市町村も一部あるが、全体としては震災後も減少傾向にある。塩竈市（2010年度：9.7、2011年度：12.4、増減率127.8%）、岩沼市（2010年度：4.2、2011年度：6.6、増減率157.1%）などが震災後に大きく増加している。

東通村において2010年度：20.2、2011年度：20.7、2012年度：19.7、2013年度：20.2、2014年度：21.3、2015年度：22.0、2016年度：22.2と、他市町村と比べて著しく高い水準が維持されてきている状況にある。東通村の「財政比較分析表」（2015年度）では、「比率上昇の要因となっている理由としては、広

²⁾ 北海道夕張市の財政破綻を契機に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が2007年6月に公布され、自治体における財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の四つの財政指標が「健全化判断比率」として定められ、2007年度決算以降これらの指標が公表されてきている。同法律は、全ての自治体が法定されたルールで明確な基準により、早期に財政の健全化を図っていくことを目指したもので、これにより常に行政、議会、住民がそれぞれ財政をチェックし破綻を未然に防ぐことが期待されている（兼村〔2008〕）。

表4 東北地域の被災沿岸市町村における実質公債費比率

市町村名	2010年度	2011年度	増減率	2012年度	増減率	2013年度	増減率	2014年度	増減率	2015年度	増減率	2016年度	増減率
青森県													
東通村	20.2	20.7	102.5%	19.7	95.2%	20.2	102.5%	21.3	105.4%	22.0	103.3%	22.2	100.9%
六ヶ所村	5.8	6.3	108.6%	5.5	87.3%	5.3	96.4%	4.8	90.6%	5.1	106.3%	5.4	105.9%
三沢市	16.4	15.2	92.7%	14.3	94.1%	13.6	95.1%	12.3	90.4%	11.6	94.3%	11.1	95.7%
おいらせ町	17.2	15.0	87.2%	14.0	93.3%	13.7	97.9%	13.8	100.7%	13.3	96.4%	12.4	93.2%
八戸市	16.4	15.6	95.1%	15.1	96.8%	14.2	94.0%	13.2	93.0%	12.1	91.7%	10.7	88.4%
階上町	15.3	14.2	92.8%	13.7	96.5%	13.9	101.5%	13.1	94.2%	11.8	90.1%	10.7	90.7%
岩手県													
洋野町	12.9	11.5	89.1%	10.5	91.3%	10.2	97.1%	9.5	93.1%	9.6	101.1%	9.9	103.1%
久慈市	15.8	15.5	98.1%	15.6	100.6%	15.5	99.4%	14.6	94.2%	14.2	97.3%	13.9	97.9%
野田村	11.5	9.4	81.7%	7.1	75.5%	7.6	107.0%	6.1	80.3%	6.1	100.0%	6.4	104.9%
普代村	16.0	15.2	95.0%	14.5	95.4%	13.8	95.2%	12.3	89.1%	11.7	95.1%	11.5	98.3%
山田町	11.6	11.4	98.3%	10.8	94.7%	10.5	97.2%	9.6	91.4%	9.0	93.8%	8.6	95.6%
岩泉町	11.6	11.2	96.6%	9.4	83.9%	8.2	87.2%	6.8	82.9%	6.3	92.6%	6.7	106.3%
宮古市	14.2	12.9	90.8%	11.9	92.2%	11.6	97.5%	11.6	100.0%	11.7	100.9%	11.4	97.4%
山田町	14.5	13.6	93.8%	12.9	94.9%	12.5	96.9%	11.0	88.0%	9.9	90.0%	8.7	87.9%
大槌町	10.1	11.8	116.8%	11.4	96.6%	14.0	122.8%	11.3	80.7%	11.1	98.2%	9.9	89.2%
釜石市	11.9	12.1	101.7%	12.8	105.8%	13.7	107.0%	14.3	104.4%	14.1	98.6%	13.1	92.9%
大船渡市	11.3	11.7	103.5%	11.6	99.1%	12.5	107.8%	11.8	94.4%	10.9	92.4%	10.6	97.2%
陸前高田市	18.2	18.0	98.9%	17.7	98.3%	17.3	97.7%	15.5	89.6%	14.1	91.0%	13.7	97.2%
宮城県													
気仙沼市	15.6	15.2	97.4%	15.0	98.7%	14.0	93.3%	13.3	95.0%	12.5	94.0%	12.1	96.8%
南三陸町	14.2	13.3	93.7%	12.8	96.2%	11.8	92.2%	11.2	94.9%	9.8	87.5%	9.3	94.9%
石巻市	14.9	13.7	91.9%	13.9	101.5%	15.0	107.9%	15.9	106.0%	15.2	95.6%	13.4	88.2%
女川町	4.0	4.5	112.5%	5.2	115.6%	6.0	115.4%	5.6	93.3%	4.9	87.5%	4.3	87.8%
東松島市	13.2	13.4	101.5%	14.2	106.0%	15.2	107.0%	15.1	99.3%	13.5	89.4%	11.4	84.4%
松島町	12.4	11.1	89.5%	9.8	88.3%	9.2	93.9%	8.9	96.7%	9.0	101.1%	9.4	104.4%
利府町	14.3	13.4	93.7%	12.1	90.3%	11.0	90.9%	10.8	98.2%	9.6	88.9%	9.6	100.0%
塩竈市	9.7	12.4	127.8%	12.9	104.0%	12.8	99.2%	11.5	89.8%	11.0	95.7%	10.5	95.5%
七ヶ浜町	12.0	10.3	85.8%	7.5	72.8%	5.2	69.3%	3.2	61.5%	2.6	81.3%	2.1	80.8%
多賀城市	9.7	9.5	97.9%	11.0	115.8%	12.1	110.0%	11.7	96.7%	10.6	90.6%	9.4	88.7%
仙台市	11.9	11.6	97.5%	11.3	97.4%	11.3	100.0%	10.8	95.6%	9.8	90.7%	9.3	94.9%
名取市	10.4	10.1	97.1%	10.2	101.0%	9.2	90.2%	7.7	83.7%	6.5	84.4%	5.0	76.9%
岩沼市	4.2	6.6	157.1%	6.5	98.5%	6.1	93.8%	2.8	45.9%	-0.4	-14.3%	-1.5	375.0%
亘理町	9.9	9.6	97.0%	9.7	101.0%	9.6	99.0%	8.5	88.5%	7.1	83.5%	6.0	84.5%
山元町	14.6	13.9	95.2%	14.7	105.8%	15.3	104.1%	14.7	96.1%	13.6	92.5%	11.9	87.5%
福島県													
新地町	13.6	13.4	98.5%	13.1	97.8%	11.3	86.3%	10.3	91.2%	9.8	95.1%	10.7	109.2%
相馬市	19.6	17.7	90.3%	16.6	93.8%	14.8	89.2%	13.1	88.5%	11.8	90.1%	11.2	94.9%
南相馬市	15.7	15.2	96.8%	14.4	94.7%	14.1	97.9%	12.9	91.5%	12.3	95.3%	10.1	82.1%
浪江町	16.5	15.4	93.3%	14.4	93.5%	14.5	100.7%	12.0	82.8%	10.1	84.2%	8.5	84.2%
双葉町	23.7	20.9	88.2%	18.9	90.4%	17.1	90.5%	14.8	86.5%	12.6	85.1%	9.8	77.8%
大熊町	-0.3	-0.9	300.0%	-1.5	166.7%	-1.5	100.0%	-2.2	146.7%	-2.3	104.5%	-2.4	104.3%
富岡町	15.7	13.6	86.6%	12.0	88.2%	9.9	82.5%	7.9	79.8%	6.2	78.5%	6.1	98.4%
楢葉町	10.5	9.0	85.7%	7.4	82.2%	6.4	86.5%	5.9	92.2%	5.4	91.5%	5.4	100.0%
広野町	14.1	16.1	114.2%	15.0	93.2%	15.5	103.3%	10.7	69.0%	8.2	76.6%	5.7	69.5%
いわき市	12.4	12.8	103.2%	12.6	98.4%	12.0	95.2%	11.1	92.5%	9.7	87.4%	9.4	96.9%

(出典) 各年度の決算値データをもとに筆者作成

大な面積に整備した高資本となる公営企業債、第一次産業振興のための公営事業債（公有林・草地開発）の既発債」であると分析されている。

北村[2015]では、2009年度から2012年度までの東北地域の被災沿岸市町村の実質公債費比率の動向を踏まえ、被災自治体の実質公債費比率が特に悪化しているという状況ではなく、阪神・淡路大震災の被災自治体が復興のための地方債の発行により実質公債費比率で苦しんだ状況と対照的であると分析している。この点については佐藤・栗田[2015a]も同様に論じており、佐藤・栗田[2015a]はその要因について、阪神・淡路大震災の復興時にはなかった東日本大震災復興交付金、震災復興特別交付税という「新たな財源システム」、「起債しないですむ財政措置」の存在を指摘している。

東日本大震災復興交付金については、復興特区法に基づき、東日本大震災により著しい被害を受けた地域における復興地域づくりに必要な事業を一括化し、一つの事業計画の提出により、被災自治体へ交付金を交付するものである（復興庁[2017b]）。震災復興特別交付税については、通常の特別交付税とは別枠であり、被災自治体の復旧・復興に関わる国庫補助事業に伴う財政負担や、復興交付金事業に伴う補完財源を軽減、ゼロにするために相当規模が交付され、大震災経費以外の自己負担に影響を及ぼさないよう区別されている（栗田[2014]）。これらの「新たな財源システム」、「起債しないですむ財政措置」の効果があったのである。

（5）「財政偏差値総合評価」の状況

筆者らは、かつて全国の市区町村財政について多面的な視点より分析、評価し、その結果について2014年12月に公表した。筆者らの目的は、自治体関係者等がこれらの分析結果・数値を見ることによって財政破綻の危機感を共有し、健全な地方行政運営に役立てていただくことにあった。そして当研究成果については出井・小野・北風[2015]として上梓された。当拙著は、市区町村財政分析の結果概要を公表し、自治体関係者のみならず、公益・一般法人、一般市民、住民などの関係者にも、「偏差値評価」によって、分かりやすく解説していることに大きな特徴がある。

出井・小野・北風[2015]では、全国市町村の2012年度決算値の財政力指数、

経常収支比率、実質公債費比率のデータについて、平均値が50、標準偏差が10となるように標準化して「偏差値」を算出し、それぞれの「偏差値」を合計して市町村における「財政偏差値総合評価」を算出した³⁾。数値が大きい方が良い「財政力指数」は正で、数値が小さい方が良い「経常収支比率」および「実質公債費比率」は負にして合計した⁴⁾。

自治体財政の健全化という目標に向けて各自治体では財政部局を中心に様々な財政データの分析が行われているところであるが、財政分析において大きな課題となっているのが財政指標の総合化、総合指標の導出であり、市町村における「財政偏差値総合評価」は、この財政指標の総合化、総合指標の導出に資するものである。

本研究において、直近の決算値データである2016年度決算値による「財政偏差値総合評価」を算出した（表5参照）。また、2012年度と2016年度の「財政偏差値総合評価」および総合順位の変動は表6のとおりである⁵⁾。

総合順位が上昇した市町村は六ヶ所村、三沢市、おいらせ町、八戸市、階上町、野田村、普代村、岩泉町、山田町、陸前高田市、気仙沼市、南三陸町、東松島市、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町、相馬市、南相馬市、浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、いわき市、総合順位が下落した市町村は東通村、洋野町、久慈市、田野畑村、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、石巻市、女川町、松島町、仙台市、新地

³⁾ 平均値と標準偏差がある特定の値になるように、すべてのデータの値を、同じ式を使って変換することを標準化といい、変換された得点のことを「標準得点」という。その中でも、平均値が0、標準偏差が1となるように変換した標準得点がよく使用される。この標準得点のことを「z得点」という。

$$z \text{ 得点} = (\text{データの値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差}$$

「偏差値」とは、ある数値がサンプルの中でどれくらいの位置にいるかを表したものである。一般に大学入試等の学力偏差値などで用いられている「偏差値」は、平均値が50、標準偏差が10となるように標準化したものであり、z得点を10倍して50に加えることにより得ることができる。

$$\text{偏差値} = 50 + (\text{データの値} - \text{平均値}) / \text{標準偏差} \times 10 (= 50 + z \text{ 得点} \times 10)$$

⁴⁾ 財政指標の総合化、総合指標の導出においては、それぞれの財政指標へのウェイト付けをいかにするかという問題がある。「総合評価」における寄与度の大きさは財政指標ごとに異なることから、より高質の「総合評価」のためには本来ウェイト付けが望まれるところであるが、客観的な根拠をもってウェイトの数値を出す手法は確立されていない。財政の総合指標についての研究を行った小西砂千夫は「ウェイトの付け方には決まった方法や論理があるわけではなく、アドホックにウェイトを与えることとなる」と述べている（小西 [2004] p.323）。そうしたことから本分析ではウェイト付けはせずに合計するものである。各指標のウェイト付けをいかにするかは今後の課題である。

⁵⁾ 2012年度の詳細については出井・小野・北風 [2015] を参照のこと。

表5 東北地域の被災沿岸市町村における「財政偏差値総合評価」（財政力指数偏差値－経常収支比率偏差値－実質公債費比率偏差値 2016年度決算値）

市町村名	財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			総合評価 (財政力指数偏差値 －経常収支比率偏 差値－実質公債費 比率偏差値)	総合順位
	指数	偏差値	順位	比率	偏差値	順位	比率	偏差値	順位		
青森県											
東通村	0.86	62.52	226	81.8	40.05	1503	22.2	82.41	2	-59.94	1203
六ヶ所村	1.65	90.16	3	69.5	22.24	1720	5.4	45.23	1223	22.68	6
三沢市	0.48	49.23	814	91.9	54.68	594	11.1	57.85	326	-63.30	1327
おいらせ町	0.45	48.18	871	88.6	49.90	965	12.4	60.72	201	-62.44	1291
八戸市	0.66	55.53	500	90.6	52.80	730	10.7	56.96	369	-54.23	966
階上町	0.34	44.33	1133	91.5	54.10	633	10.7	56.96	376	-66.73	1450
岩手県											
洋野町	0.23	40.49	1427	91.1	53.52	679	9.9	55.19	497	-68.23	1486
久慈市	0.41	46.78	966	92.4	55.41	541	13.9	64.04	110	-72.67	1586
野田村	0.18	38.74	1536	83.1	41.94	1429	6.4	47.45	1090	-50.65	837
普代村	0.15	37.69	1627	87.0	47.58	1132	11.5	58.73	278	-68.63	1504
田野畑村	0.14	37.34	1646	87.9	48.89	1045	8.6	52.32	710	-63.87	1351
岩泉町	0.15	37.69	1615	77.7	34.11	1628	6.7	48.11	1028	-44.54	585
宮古市	0.36	45.03	1077	90.8	53.09	711	11.4	58.51	288	-66.57	1441
山田町	0.28	42.24	1267	86.0	46.14	1206	8.7	52.54	685	-56.44	1056
大槌町	0.25	41.19	1347	82.4	40.92	1474	9.9	55.19	481	-54.93	999
釜石市	0.50	49.93	781	97.6	62.94	113	13.1	62.27	157	-75.28	1633
大船渡市	0.46	48.53	849	92.7	55.84	505	10.6	56.74	387	-64.05	1357
陸前高田市	0.29	42.58	1255	88.9	50.34	933	13.7	63.60	121	-71.35	1561
宮城県											
気仙沼市	0.41	46.78	968	98.1	63.66	98	12.1	60.06	224	-76.94	1660
南三陸町	0.29	42.58	1244	85.3	45.12	1264	9.3	53.86	586	-56.40	1054
石巻市	0.51	50.28	766	98.9	64.82	67	13.4	62.94	139	-77.48	1672
女川町	0.99	67.07	80	86.5	46.86	1165	4.3	42.80	1375	-22.59	124
東松島市	0.41	46.78	948	83.7	42.80	1385	11.4	58.51	283	-54.53	980
松島町	0.45	48.18	869	92.2	55.12	560	9.4	54.09	564	-61.02	1245
利府町	0.84	61.82	251	88.9	50.34	923	9.6	54.53	528	-43.04	544
塩竈市	0.51	50.28	765	98.8	64.68	73	10.5	56.52	403	-70.92	1552
七ヶ浜町	0.59	53.08	612	96.2	60.91	195	2.1	37.93	1569	-45.77	629
多賀城市	0.68	56.23	477	105.6	74.53	4	9.4	54.09	574	-72.39	1577
仙台市	0.91	64.27	166	99.4	65.55	47	9.3	53.86	584	-55.14	1006
名取市	0.80	60.42	298	92.3	55.26	546	5.0	44.35	1295	-39.19	441
岩沼市	0.82	61.12	268	93.0	56.28	461	-1.5	29.97	1703	-25.12	150
亘理町	0.55	51.68	676	90.9	53.23	692	6.0	46.56	1145	-48.12	727
山元町	0.35	44.68	1103	95.0	59.17	263	11.9	59.62	238	-74.11	1613
福島県											
新地町	0.79	60.07	313	89.4	51.06	875	10.7	56.96	367	-47.95	722
相馬市	0.64	54.83	539	89.8	51.64	823	11.2	58.07	305	-54.88	997
南相馬市	0.64	54.83	538	91.3	53.81	653	10.1	55.63	437	-54.62	984
浪江町	0.42	47.13	936	99.8	66.13	40	8.5	52.09	725	-71.09	1558
双葉町	0.72	57.63	410	79.0	36.00	1595	9.8	54.97	499	-33.34	301
大熊町	1.61	88.76	4	56.8	3.84	1739	-2.4	27.98	1711	56.94	2
富岡町	0.83	61.47	265	97.3	62.50	125	6.1	46.78	1135	-47.81	716
楢葉町	0.81	60.77	286	87.6	48.45	1066	5.4	45.23	1227	-32.92	291
広野町	1.38	80.71	12	66.2	17.46	1735	5.7	45.90	1187	17.36	11
いわき市	0.75	58.67	366	85.0	44.69	1289	9.4	54.09	552	-40.10	458

（出典）2016年度の決算値データをもとに筆者作成

表6 東北地域の被災沿岸市町村における「財政偏差値総合評価」および総合順位の変動
(2012年度→2016年度)

市町村名	総合評価 2012年度	総合評価 2016年度	評価増減 2012年度 ↓ 2016年度	総合順位 2012年度	総合順位 2016年度	順位増減 2012年度 ↓ 2016年度	順位の 上昇・ 下落
青森県							
東通村	-47.05	-59.94	-12.89	700	1203	503	下落
六ヶ所村	7.96	22.68	14.72	12	6	-6	上昇
三沢市	-63.91	-63.30	0.61	1345	1327	-18	上昇
おいらせ町	-63.40	-62.44	0.96	1334	1291	-43	上昇
八戸市	-56.81	-54.23	2.58	1076	966	-110	上昇
階上町	-72.82	-66.73	6.09	1588	1450	-138	上昇
岩手県							
洋野町	-63.95	-68.23	-4.28	1348	1486	138	下落
久慈市	-62.98	-72.67	-9.69	1316	1586	270	下落
野田村	-56.77	-50.65	6.12	1073	837	-236	上昇
普代村	-76.00	-68.63	7.37	1640	1504	-136	上昇
田野畑村	-60.92	-63.87	-2.95	1235	1351	116	下落
岩泉町	-44.66	-44.54	0.12	626	585	-41	上昇
宮古市	-61.70	-66.57	-4.87	1270	1441	171	下落
山田町	-67.16	-56.44	10.72	1454	1056	-398	上昇
大槌町	-53.13	-54.93	-1.80	928	999	71	下落
釜石市	-68.22	-75.28	-7.06	1488	1633	145	下落
大船渡市	-58.83	-64.05	-5.22	1153	1357	204	下落
陸前高田市	-92.09	-71.35	20.74	1731	1561	-170	上昇
宮城県							
気仙沼市	-85.29	-76.94	8.35	1713	1660	-53	上昇
南三陸町	-74.31	-56.40	17.91	1618	1054	-564	上昇
石巻市	-76.05	-77.48	-1.43	1641	1672	31	下落
女川町	0.11	-22.59	-22.70	22	124	102	下落
東松島市	-72.40	-54.53	17.87	1578	980	-598	上昇
松島町	-51.63	-61.02	-9.39	871	1245	374	下落
利府町	-46.95	-43.04	3.91	695	544	-151	上昇
塩竈市	-72.04	-70.92	1.12	1568	1552	-16	上昇
七ヶ浜町	-60.65	-45.77	14.88	1226	629	-597	上昇
多賀城市	-80.24	-72.39	7.85	1686	1577	-109	上昇
仙台市	-52.92	-55.14	-2.22	917	1006	89	下落
名取市	-47.05	-39.19	7.86	701	441	-260	上昇
岩沼市	-42.12	-25.12	17.00	525	150	-375	上昇
亘理町	-47.87	-48.12	-0.25	736	727	-9	上昇
山元町	-75.29	-74.11	1.18	1632	1613	-19	上昇
福島県							
新地町	-32.58	-47.95	-15.37	288	722	434	下落
相馬市	-68.13	-54.88	13.25	1484	997	-487	上昇
南相馬市	-56.62	-54.62	2.00	1065	984	-81	上昇
浪江町	-86.44	-71.09	15.35	1717	1558	-159	上昇
双葉町	-54.50	-33.34	21.16	983	301	-682	上昇
大熊町	15.39	56.94	41.55	7	2	-5	上昇
富岡町	-57.27	-47.81	9.46	1088	716	-372	上昇
楢葉町	-72.86	-32.92	39.94	1590	291	-1299	上昇
広野町	-50.23	17.36	67.59	831	11	-820	上昇
いわき市	-48.07	-40.10	7.97	744	458	-286	上昇

(出典) 出井・小野・北風[2015]および2016年度の決算値データをもとに筆者作成

町となっている。全体として、「財政偏差値総合評価」および総合順位が上がっている市町村が多いことが分かる。特に福島第一原子力発電所の事故も加わり最大の被災地となった福島県内の市町村において、その傾向が顕著であり、新地町を除く全ての市町村で「財政偏差値総合評価」および総合順位が上がっている状況にある。

4 おわりに

本研究では、東北地域の被災沿岸市町村を対象として、東日本震災後の財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の三つの主要財政指標を中心に全体的・経年的な動向・状況の分析を行ってきた。全体として、東日本震災後に財政は悪化してきておらず、むしろ良化してきているといえる。

今後の研究課題としては以下のとおりである。本研究はあくまで全体的・経年的な動向と状況の分析を主旨としており、その要因についての詳細な分析は別論に委ねられる。各自治体の個別詳細の財政データ分析による要因についての分析が今後の課題である。

復興と適切な財政運営の両立という観点からの今後の課題について述べる。

財政危機・財政破綻の回避と適切な財政運営のためには、財政分析・財政診断に加え、行政計画の策定と計画行政の推進が重要な鍵となる。各自治体で任意計画である復興計画、東日本大震災復興特別区域法による復興推進計画、復興整備計画、復興交付金事業計画が策定されている。これらの計画の下で様々な復旧・復興事業が進められてきたところであるが、これらの計画のPDCAと財政分析・財政診断を総合的に展開していくことが重要である。特に、個別自治体へのミクロ的な意味での財源が未確定な段階で、すなわち財源面での不確実性が高い中で各市町村は復興計画を設計せざるを得ない状況にあったため、復興計画を早期に策定した市町村は、財源的には見込みがなくても過剰投資となる計画を策定していることから（松井[2015]）、そうした市町村では特に復興計画のPDCAと財政分析・財政診断を結び付けて必要な改善を重ねていく必要がある。

また、自治体の災害対策財政は、通例、国庫補助金、地方交付税、地方債などの平時の財政関係を災害時に応用する方式で実施される。よって、災害対策

財政には、平時の自治体財政の制度・運用の特徴と問題点の上に災害時のそれが相乗して現れることとなる(宮入[2013])。したがって震災の復旧・復興という特別な財政事情の前に、平時の財政運営の絶えざる分析・改善が重要となる。

政府は国会への報告「東日本大震災からの復興の状況に関する報告(2017年11月)」において、「復興の現状」として、「地震・津波被災地域においては、生活に密着したインフラの復旧はほぼ終了し、産業・生業の再生も着実に進展しており、復興は新たなステージを迎えつつある」(復興庁[2017a]p.1)と総括している。東日本大震災からの復興は「新たなステージを迎えつつある」という段階にあるが、「新たなステージ」においても復興と適切な財政運営の両立を目指し、引き続き財政についての検証と分析を重ねていくことが求められる。

参考文献

- 池上岳彦(2013)「東日本大震災復興をめぐる地方財政制度」『地方財政』地方財務協会, 第52(8)号, pp.4-16
- 出井信夫(1997)「自治体行財政運営の現状と課題—新潟県柏崎市の事例研究—」『新潟産業大学経済学部紀要』新潟産業大学附属研究所, 第17号, pp.63-113
- 出井信夫(2007)『基礎からわかる自治体の財政再建』学陽書房
- 出井信夫(2008)『基礎からわかる自治体の財政分析(第1次改訂版)』学陽書房
- 出井信夫(2015a)「財政破綻が懸念される全国市区町村 偏差値に基づく総合ランクで見る(上)」『税務経理』時事通信社, 第9434号, pp.2-9
- 出井信夫(2015b)「財政破綻が懸念される全国市区町村 偏差値に基づく総合ランクで見る(下)」『税務経理』時事通信社, 第9435号, pp.2-9
- 出井信夫(2015c)「市町村の計画行政と行政計画」出井信夫・小野英一・北風秀明『全国市区町村の財政分析と自治体経営改革—財政指標の偏差値ランキング評価—』第3セクター研究学会
- 出井信夫・池谷忍(2002)『自治財政を分析・再建する—予算・収支の読み方から、行政評価・バランスシート・財政健全化計画の作成法まで』大村書店
- 出井信夫・小野英一(2014)「自治体財政の総合的分析における課題と展望—財政指標データの主成分分析による山形県内全市町村の財政運営評価—」『東北公益文科大学総合研究論集』東北公益文科大学, 第27号, pp.1-23

- 出井信夫・小野英一・北風秀明(2015)『全国市区町村の財政分析と自治体経営改革－財政指標の偏差値ランキング評価－』第3セクター研究学会
- 小原隆治(2015)「東日本大震災と自治体」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社
- 兼村高文(2008)『財政健全化法と自治体運営』税務経理協会
- 川瀬憲子(2011)「東日本大震災後の復旧・復興過程にみる自治体財政－産業インフラ中心の復興と進まぬ生活再建－」『経済科学通信』基礎経済科学研究所, 第127号, pp.78-84
- 川瀬憲子(2012)「東日本大震災後の復旧・復興と自治体財政－宮城県内自治体の事例を中心に－」『静岡大学経済研究』静岡大学人文学部, 第16(4)号, pp.215-234
- 北村亘(2015)「被災自治体に対する政府の財政措置」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社
- 栗田但馬(2014)「震災対応財政2年間の実態と課題－岩手沿岸市町村を事例に－」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第15巻第2号, pp.223-243
- 小西砂千夫(2004)「地方財政制度改革を踏まえた自治体財政分析の手法」『経済学論究』関西学院大学, 第58(3)号, pp.309-329
- 佐藤博・栗田但馬(2015a)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(Ⅰ)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第16巻第2号, pp.257-271
- 佐藤博・栗田但馬(2015b)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(Ⅱ)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第16巻第2号, pp.273-286
- 佐藤博・栗田但馬(2015c)「岩手県の震災対応財政3年間の実態と課題(Ⅲ)」『総合政策』岩手県立大学総合政策学会, 第17巻第1号, pp.41-56
- 消防庁災害対策本部(2017)『平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第156報)』
- 高野岳彦(2011)「東日本大震災の被害概要」『東北地理学会東日本大震災報告集』東北地理学会(<http://tohokugeo.jp/articles/j-contents1.html>) (2018年9月30日閲覧)
- 高寄昇三(2014)「政府財政支援と被災自治体財政」『都市政策』神戸都市問題

研究所, 第156号, pp.47-52

西堀喜久夫(2013)「東日本大震災と地方財政問題－宮古市の事例－」『経済論集』愛知大学経済学会, 第190号, pp.155-181

日本政策投資銀行(2011)『DBJ News』(2011年04月28日)

復興庁(2017a)『東日本大震災からの復興の状況に関する報告(2017年11月)』

復興庁(2017b)『東日本大震災復興交付金制度概要[平成29年6月更新]』

松井望(2015)「復興計画の設計と運用」小原隆治・稲継裕昭編『大震災に学ぶ社会科学 第2巻 震災後の自治体ガバナンス』東洋経済新報社

水谷史男(2016)「津波被災自治体の復興計画と財政力の比較－宮城県南三陸町と女川町を事例として－」『研究所年報』明治学院大学社会学部附属研究所, 第46号, pp.163-175

宮入興一(2013)「災害と地方財政」重森暁・植田和弘編『Basic 地方財政論』有斐閣

山下祐介(2013)『東北発の震災論－周辺から広域システムを考える』ちくま新書

横山純一(2014)「石巻市における東日本大震災からの復旧・復興と財政」『自治総研』地方自治総合研究所, 第423号, pp.1-49

研究論文

戦略的CSRが創り出す公共性に関する考察 —ハーバーマス公共性理論と新しい公共との比較を通じて—

倉持 一

1. はじめに

営利追求を目的として人為的に設立された企業の有する社会的責任とはなにか。そして、それはどのように果たされるべきなのか。この疑問に答えるべく、CSR研究は過去50年以上に渡って繰り返されてきた。当初は責任の起源を問うていたCSRの議論は、1980年代以降になると企業経営との整合性の追求へと焦点が移行し、そして2000年を過ぎるとステークホルダーとの対話や協働を通じた戦略性の向上を志向することが当然視されるようになった。その流れは今も継続しており、特に最近では、国連SDGs（持続可能な開発目標）の発効などを受け、世界各国で、CSRと本業とを統合する戦略的CSRを経営の基本方針とする企業が増加している。

こうしたCSRの時代的変遷を背景に、本稿は、CSRの議論の変化を公共性の観点から分析し、戦略的CSRが創り出す新たな公共性を考察することを目的とする。これまでにも公共性を巡る議論は様々な切り口で行われてきた。また、CSRが企業のみならず様々なステークホルダーとの関係性を重要視することもあり、CSR研究はこれまで経営学に限らず学際的に進められてきた。しかし、意外なほどにCSRと公共性との関係性を取り扱う研究は少ない。社会的責任の概念は生来的に公共性と極めて密接であるし、また、近年、公共性研究にもサステナビリティの考え方が積極的に導入されている（宮本 2000）にもかかわらず、である。CSRの最新の概念である戦略的CSRは公共性を創り出すのか。もしそうだとするならば、従来の公共性と何が同じで何が異なるのか。これが本稿のリサーチクエッションとなる。

本稿は、その解明のフレームワークとして、ユルゲン・ハーバーマス（Jürgen Habermas）¹⁾の「公共性の構造転換」と、2000年代に我が国で活性化した「新

¹⁾ Habermasの日本語表記については、文献によって「ハーバーマス」と「ハバーマス」という2つが存在するが、本稿では「ハーバーマス」に統一して用いる。

しい公共」²⁾の2つの公共性概念を活用する。なお、本稿では、議論を整理するため、両論で若干使い方の異なる用語を統一し、社会を構成するアクターを「国家」「市民社会」「企業」の3つと定義し、論を進める。

2. ハーバーマス公共性理論

Habermas (1990)によると、市民的公共性の原初的な形態は、17世紀後半から18世紀において西洋に存在したサロン、コーヒーハウス、クラブといった小規模商業施設での議論に見られるという。こういったコーヒーハウスなどでは、芸術や文学に対する自由な批評とそれらに対する議論が行われていた。そこには、権威を持つ専門家による解釈や通説には迎合せず、自律的で自由なコミュニケーションを通じて芸術や文学作品を批評し議論することを通じ、自己のアイデンティティを確立しようとする市民が集っていた。

彼は、この極めてローカルだが秀逸な言論空間に市民的公共性の原初的な姿である文芸的公共性を見出した。ただし、文芸的公共性を構成するのは、財力、知識、教養などが備わった市民に限定される。よって、この公共性は一部のブルジョワジーらによって作り出されたものであるが、広く議論を歓迎するという意味では、平等性や公開性が担保されていた。

その後、文芸的公共性は、その制度的基盤を母胎とし、政治的公共性へと変化していく。それまで行われてきた議論の対象も、文化的な話題からより政治的なものへと変化し、国家や経済に対して影響を与えようとした。彼は、この変化を捉え、公共性は権力と市民社会との政治的折衝の媒介空間としての機能を果たすようになったと見る。その機能を真に果たすためには、コーヒーハウスをはじめとする施設において、点的に数多く育まれていた公共性の範囲をそれまで以上に拡張し、更には、ある程度統一した見解としてまとめるものが必要となってくる。この必要性を背景に、新聞や雑誌等に代表される活字媒体のマスメディアが普及し、様々なジャーナリズムが誕生してきた。そして18世紀の後半になると、自由で平等な議論の場としてのコーヒーハウスも次第にその役目を終えたことから、公共性の担い手は徐々にマスメディアへと移って

²⁾ 日本政府が政策課題としていた「新しい公共」と、新たな形態・特性の公共性という意味での「新しい公共性」とは異なる概念であることに注意。

いった。

以上の背景から、以後、国家が有する公権力への対抗のための公共性は、主にマスメディア上において展開されることになった。しかし、そのマスメディアは、資本主義社会の急速な発展とともに資本化が進み、商業広告を広範な消費者に流す役割を果たすことが多くなった。マスメディアの商業主義への変化である。それだけでなく、マスメディアは常に権力者によって情報操作の手段として監視や統制を受けた。こうしてマスメディアの政治的機能は決定的に失われた。その結果、彼の表現するところの「システム」の中に組み込まれていたマスメディアは、次第に公開性や国家や経済といった公権力への批判的機能を喪失した。やがて19世紀も半ば頃になると、市民社会は政治的な力をすっかり失い、衆愚化の道を辿っていった。市民社会は「公衆」としての機能を失い、マスメディアの流す情報をそのまま消費するのみの「大衆」へと変質していったのである。

この様に、街角のコーヒーハウスやサロンといった身近な場所で文芸的公共性として産声を上げ、政治的公共性へと転化することで発展してきた市民的公共性は、近代化と資本主義の浸透と共に崩壊し、国家や経済の権威が展開される場へとその姿を変えていった。この社会構造変化を、Habermas (1990) は特に「公共性の構造転換」と呼び、公共性を論ずる上で極めて重要な現象だと指摘している。

では、公共性の構造転換の結果、市民社会はどのような変化を強いられたのであろうか。彼は、人間の言語行為に着目し、「システム」と「生活世界」という二層構造の枠組みでも社会構造を把握しようと試みる。簡単に言えば、「コミュニケーション行為が有効か否か」という点だけが強調され、それが有効なのが生活世界であり、有効ではないのがシステムとなる。システムでは法による権力関係や貨幣による経済的支配関係が社会関係の中心となる。したがって、企業活動の場である経済は、システムであり、貨幣による目的合理的成果を志向する。企業の営利追求の原理がここで明らかとなる。

彼は、この国家・経済システムの市民社会への越境を「生活世界の植民地化」と概念化し、20世紀的な現代社会の特徴として提示している。すなわち、主に近代化を原因とした公共性の構造転換が生じたことによって、我々の暮ら

す市民社会は経済という名のシステムに侵されてしまい、貨幣を権威媒体とする経済的成果主義の空間へと大きく変質してしまったのである。それと同時に、企業は国家と並ぶ権力機関の性格を帯び、市民社会の支配者となった。

以上のとおり、彼の主張に基づけば、近代は経済的成果主義の社会であり、企業は貨幣を媒体として市民社会を支配する存在へと配置される。従来、市民社会の手中にあった公共性はすでに失われ、市民社会は、国家や企業の下僕と化している（図表1参照）。つまり、生活世界の植民地化のイメージは、国家と企業の下に市民社会が位置づけられる「上下関係」である。

	文芸的公共性	政治的公共性	生活世界の植民地化
時代	17～18世紀	18～19世紀	20世紀
国家	権力機関	権力機関	権力機関
市民社会	公共性の中心	受容する存在	支配される存在
企業	公共性を育む場の提供	国家の手先	権力機関

【図表1：ハーバーマス公共性理論】³⁾

3. 「新しい公共」

山崎（1998）によれば、日本ではこれまでに公共性に関する大きな変化が二回生じている。一度目が高度経済成長期の1960年代後半に生じたもので、それまで国家が独占していた公共性がゆらぎ、その絶対性が崩れた時期である。そして、二度目の変化が、2010年6月に当時の鳩山政権が『「新しい公共」宣言』を発表し、人々の支え合いと活気のある社会の実現に向けたさまざまな当事者の自発的な協力が強調された時期である。この二回の公共性の変化を経て、日本の公共性は生活世界の植民地化とは異なる状態に移行したと考えられる。ここでは、後者の新しい公共の登場の背景を確認したい。

まず、岡本（1997）は、公共性の議論を狭めることに反対し、社会的共同の複数のメカニズムの構成要素として、市民社会や企業の活動にも積極的に公共

³⁾ 筆者作成。

性を認めるべきだと主張している。彼は、企業の営利追求活動にも社会全般への便益の提供という公共性があるし、市民社会内部のボランティアやコミュニティのつながりにも「共生（Symbiosis）」という公共性の発露を見ることができると説明する。高橋（1973）によれば、共生とは、異なる主体がお互いを貪りあうのではなく、思いやりを持って共存するという、調和的、平和的、利他的な関係性である。共生に基づく公共性が主張されたことの意義は大きい。

そして、我が国の公共性に大きな影響を与えたのが、1995年1月17日に発生した阪神淡路大震災である。都市直下型の大地震の発生は、市民社会だけでなく、行政の機能をも奪い去り、地震直後の被災地における人々の生活を支えたのは、被災者たちが自発的に集った共同体、NGO・NPO、全国から集まったボランティアたちであった。共生を基盤とする新たな公共性が、市民社会の中ではっきりと顕在化したのである。

これ以後、我が国政府の発表する政策文書は、以下に例示するとおり、度々、市民社会を起点とする公共性に言及するようになる。

○『2004年（平成16年）版国民生活白書』

「特定の問題に関心を持ち目的を共有する人々が自発的に活動し、対等な形で横のつながりを築くことにより、新しい形の『公共』が創り出される」

○『分権型社会における自治体経営の刷新戦略 2005年4月15日』

「人が生き生きとして地域社会に関わり、また、自治体運営を持続可能にしていくためには、もはや公共を行政のみによって担うという考え方から脱しなければなりません。地域の様々な主体が自治体と協働して公共を担う『新しい公共空間』の形成こそが、これからの自治体運営の基本理念となる」

○『国土形成計画 2008年（平成20年）』

「多様な主体が協働し、従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域にその活動を拡張、地域住民の生活を支え、地域活力を維持する機能を果たしていくという、いわば『新たな公』と呼ぶべき考え方で地域づくりに取り組んでいく」

この他、新しい公共の議論が必要とされた理由としては、市民社会の成熟化

が挙げられよう。例えば、坪（2010）は、1980年代後半から「市民活動」という言葉が使われはじめ、1990年代にはNPOという言葉が一般化し広範な市民活動が活発化したことを根拠に、同時期に市民社会の成熟化が進んだことを指摘している。

阪神淡路大震災における国家の限界認識や市民社会の成熟化は、以後の我が国の法制定にも影響を与えたと考えられる。1998年3月に特定非営利活動促進法（通称：NPO法）が全会一致で可決成立し、同法によって、市民が行う自由な社会貢献活動の健全な発展が公共性の確立に寄与することが明文化されたことは、その一例であろう。山岡（2011）は、同法の制定によって、それまでの、政府に役立つことが公益であり公共性を担うことを意味するとする我が国の公共性概念が、まったく異なるものへと転換されたと指摘する。

こうした背景をもとに、2010年6月『「新しい公共」宣言』が発表された。同宣言は、「人は支え合ってしか生きられない」として共生の必要性を述べた後、「新しい公共の主役は、一人ひとりの国民である」と明言する（内閣府2010）。そして、企業に対しては、「その持続可能性を高めるためにも、社会貢献活動やメセナ活動を通じた社会との関係の重要性を認識していただきたい」と要請する。

山崎（1998）が指摘するとおり、同宣言は、生活世界の植民地化状態にあった日本の公共性の転換となったが、2011年3月に発生した東日本大震災により、新しい公共の流れは確定した。同大震災以後、日本では、公共性は国家の手中ではなく、市民社会の内側にあることが、もはや当然視されるようになった（五十嵐2012）。

政治的な情勢も影響してか、現在では、新しい公共が政策としてそのまま取り上げられることは稀となった。しかし、市民社会中心の公共性という発想は、現在も政策の中心であり続けている。2016年に国連SDGsの具体的実践のために政府に設けられたSDGs推進本部が公表した実施指針（SDGs推進本部2016）に、社会課題解決の主人公は国家というよりも市民社会や企業である旨が明記されていることは、その一例である。

以上のとおり、阪神淡路大震災や東日本大震災を経験した我が国では、官民連携が考え方としてだけでなく実際の行動として具体化している。本稿では、

この公共性の大きな変化を、ハーバーマスの主張した公共性の構造転換後の動きとして強調するため、「公共性の再構造転換」と呼びたい。公共性の構造転換は、市民社会が有していた公共性が近代化とともに失われ、国家の手に移った様子を表している。しかし我が国では、21世紀に入り、公共性は再び構造転換を遂げ、市民社会の中に成立するようになった。その象徴の一つが新しい公共の登場であり、公共性の再構造転換である。

とはいえ、公共性の再構造転換が生じて、国家の存在意義が完全に失われたわけではない。国家は依然として予算や法的権限などを有し、公共性の基盤を提供する立場にある。そして企業は、市民社会と同等の存在、すなわち公共性を担う一員となった。この様に新しい公共は、共生をキーワードに市民社会と国家・企業が三角形のつながりを形成するイメージである。これらを取りまとめたものが次の図表2である。

	従来の我が国の公共性	新しい公共 (公共性の再構造転換)
時代	20世紀	21世紀
国家	公共性の唯一の供給者	公共性の基盤の提供者
市民社会	公共性の受益者	公共性の供給者
企業	公共性の受益者	公共性の供給者の一員

【図表2：新しい公共】⁴⁾

4. CSRの史的展開

CSRの議論の歴史は、1920年代に出版されたSheldon（1923）にまで遡ることができる。しかし、同書の議論の焦点は組織体としての企業ではなく、経営者という社会における特別な地位を有する個人の社会貢献意識にあてられていた。そして、経営者の社会的責任の根源はノブレス・オブリージュにあるとされ、責任よりも嗜みに近い理解がなされていた。

⁴⁾ 筆者作成。

その後1930年代に入ると、経営者個人ではなく、規模を拡大し社会への影響力を増した組織体としての企業に注目が徐々に集まるようになった。例えばBarnard（1938）は、企業を良好に維持するためにも、コミュニケーションの仕組みを整え、協働関係を構築することが経営者の役割であり、企業と社会との調和を常に意識することが経営者の社会的責任だと主張した。バーナードの登場により、経営者の社会的責任の源が経営者という身分にあるのではなく、組織内外の協働関係を維持し企業の持続可能性を高める経営者の本来的機能にあることが示唆された。この背景の一つとしては、Berle & Means（1932）が、企業の所有と経営の分離と、専門的経営者による企業支配の出現を主張したことが挙げられよう。

その後、第一次世界大戦と第二次世界大戦が生じたことで、1940年代における企業の貢献対象は主に国家へと向かうことになった。国家の指示に従い戦争に必要な物やサービスを優先的に生産し、自国の勝利に貢献することがCSRであると考えられた。その間、Merrill（1948）が先程のBarnard（1938）の議論を引き継ぐ形でリーダーシップ論の観点からCSRを論じたものの、他の年代に比べればそれほど活発な議論はなされなかった。

この当時、日本におけるCSRの議論の中心は、経営者の社会的責任にあった。例えば山城（1949）は、企業家たるものの備えるべき資質の筆頭として、社会的責任を自覚する能力を挙げた。そのほか、筆者の調べでは、1940年代から1950年代にかけて、日本国内でCSRが主要テーマの学術論文や書籍が合計8件発表されたが、その内の実に6件が、企業の社会的責任ではなく経営者の社会的責任、その中でも特に経営者たるものの心構えなどを論じたものであった。すなわち、日本では、1940年代になってもCSRの議論の中心はノブレス・オブリージュにあった。

しかし、1950年代に入ると、CSR議論の軸は経営者の社会的責任から現在と同様の企業の社会的責任へ明確に移行した。その嚆矢となったのが、利益追求のために人為的に創設された企業とそれを生み出した側である社会との相互関係に着目したBowen（1953）である。彼は、企業が社会利益のためといいつつも経済利益を追求することは当然であると喝破し、当時まだ根強かったノブレス・オブリージュのような理想論的なCSRの議論を戒めた。

それでは、なぜ実体をもたない企業が経営者に代わって責任を負うのか。Davis (1967) が、その疑問に答えている。彼が示した答えは、企業の存在性は当該企業が有する現実的な影響力（権力）から直接的に生じるものであり、社会に対する責任に応じなければ影響力（権力）を有する根拠を失うという「権力＝責任」均衡論である。こうしてCSRの議論は、経営者の社会的責任から企業の社会的責任へと完全に移行したが、今度はCSRが取り扱う責任の程度や範囲などが新たな問題として浮上することとなった。

1980年代に入ると、企業がCSRを実行することは半ば当然のこととして認識されるようになった。それと同時に、CSRも企業活動である以上、何かしらのコストになりうるものが危惧され始めた。これが、責任の程度や範囲の問題として浮上した。そこで、CSRの議論の中心は、社会的責任の遂行とビジネスとの両立へと移っていった。例えばFrederick (1967) は、これまでのCSRをビジネスと切り離された哲学的存在だと批判した。企業が営利追求を目的とした組織である以上、CSRもビジネスの一環として取組むべきだとの主張が、ここで初めて登場した。

その後、Freeman & Gilbert (1988) は、経営戦略と不可分の存在である経営目的そのものを倫理的な立場から検討することを提案した。彼らはビジネスとCSRとの両立を訴えたが、この時点では企業が負う社会的責任の範疇は不明確なままであった。

この状況に対し、Carroll (1991) は、企業が求められる社会的責任の範疇が、「経済的責任→法的責任→倫理的責任→社会貢献的責任」と、時代とともに移り変わったと指摘し、その変化をPyramid of CSRとして図式化した。これにより、企業が負担する様々な責任は個別独立したものではなく、一つの責任の発展モデルとして集約されることになった。ちなみに、London (1999) は、このビジネスとCSRの両立の考え方が登場した背景の一つに、日本の共生の考え方を挙げている。彼は、企業を牽引する経営者は当然ながら経済利益獲得を希求するが、それと同時に企業家精神から湧き上がる市民社会との共存共栄の心も有しており、これが共生と一致すると述べている。

その後、CSRとビジネスとの両立から統合へとという方向性に一つの大きな回答を示したのが、Porter & Kramer (2006) の戦略的CSRの考え方である。

やはり、日々市場における競争にさらされている企業にとって、社会貢献性だけを強調するCSRを展開してもメリットは薄い。一方、市場には企業活動の倫理性を購買決定要因の一つとする消費者が増えてきている。こうした背景をもとに、彼らは、自社の競争優位性確保のために中長期的な視野を持って経営戦略の中にCSRを取り込む戦略的CSRに着手せよと主張する。商品開発、マーケティング、プロモーションなどといったビジネスの中心領域におけるCSRとの高度な統合を強調する戦略的CSRは、学术界で概ね好意的に受け止められた。例えば、Husted & Allen (2007) は、戦略的CSRを伝統的CSRと伝統的経営戦略が発展したことによる当然の帰結として捉え、戦略的CSRがいわばCSRの最終型であるとの評価を下している。

こうしたビジネスとCSRとの統合の流れは、日本の企業経営にも波及している。例えば、我が国を代表する経営者団体である経済同友会の報告書は、「企業は、CSRを経営の一部としてみなすのではなく、『経営』そのものと自覚すべき」であり「CSRの企業経営への積極的な導入こそが、社会と企業の双方に持続可能性をもたらす最善の方策」だと指摘する（経済同友会 2012）。

以上のとおり、かつてCSRは、企業の社会的責任というよりは経営者の社会的責任として捉えられ、その理由付けとしてノブレス・オブリージュが挙げられていた。つまり、経営者という特別な立場に応じた嗜みのひとつでしかなかった。しかし、企業の規模や影響力の増大に比例し、企業が果たすべき社会的責任も大きくなったことで、企業が組織として真摯にCSRに向き合う必要が出てきた。とはいえ、企業はあくまで営利追求を目的とする組織であるがゆえに、ビジネスを積極的に展開することとCSRに取り組むことは矛盾ではないかという疑念が根強かった。その矛盾を解消すべく登場したのが、ビジネスとCSRとの統合を目指す戦略的CSRであった。

現在では、企業は戦略的CSRを積極的に取り入れ、ビジネスとCSRを統合することで、従来の経済的利益獲得だけでなく、社会的な利益を積極的に追求するようになった。特に最近では、企業とNGO・NPOや行政機関などとの協働によるCSRの取組みが目立つようになった。国家、市民社会、企業がその枠を超えて協働を図ることで、自社単独では取組むことが難しい戦略的CSRの事業が実行に移され、大きな成果を上げるケースが増えている（Utgård 2018）。

戦略的CSRにおいては、国家も市民社会も企業のCSR遂行上の有力なパートナーである。以上のCSRの史的展開を取りまとめたものが図表3である。

	伝統的なCSR	戦略的CSR
時代	20世紀	21世紀
国家	企業に責任負担を要求する	企業のパートナー
市民社会	企業に責任負担を要求する	企業のパートナー
企業	純粋な社会貢献	社会課題解決による利益追求

【図表3：CSRにおける役割変化】⁵⁾

5. 考察

ここまで、ハーバーマス公共性理論、新しい公共、CSRの史的展開と検証してきた。過去数百年間の公共性議論の変化を、複数の視座から取り扱ったことになる。その結果、ハーバーマス公共性議論は、権力機関である国家・企業とそれに隷属する市民社会という対立型の公共性を、新しい公共は国家が提供する枠組みの中での企業と市民社会が創り出す協働型の公共性を、そして戦略的CSRは企業活動を通じた価値創造型の公共性を、それぞれ描き出していることが明らかとなった。戦略的CSRの公共性の検討に入りたい。

(1) 戦略的CSRは公共性を創り出すのか否か

まずは、戦略的CSRは公共性を創り出すのかを考察してみよう。公共性成立の一つの条件として、橋爪（2000）は互酬関係の成立を挙げている。人と人、集団と集団などは、根拠もなしに一方が一方に対して絶対的に優位となることはない。一方的な収奪ではなく互酬による相互関係が、公共性の土台となる。税は互酬関係に該当しないのではないかとの疑問もあるだろう。確かに、税は国家が自己の権力を活用して市民社会の財産の一部を取り上げるが、公共事業を通じて市民社会に還元している。その意味で、税も互酬関係であり、ゆえに

⁵⁾ 筆者作成。

公共性を有しているといえる。

それでは、戦略的CSRは互酬関係なのか否か。倉持（2014）は、CSRに関する数多くの先行研究を渉猟し、改めて法律、動機、企業観などといった視点から分析を行うことで、特に戦略的CSRにおける企業と市民社会・国家との互恵・互酬関係を明らかにしている。それによれば、CSRを断片的に捉えてしまうとCSRは企業にとって片務契約となるが、中長期的な戦略的視点に立つと、上述したいずれの視点からも互酬関係が成立する。そして、CSRの戦略性の極大化を図る戦略的CSRにおいて互酬関係は顕著となるため、企業経営者や社員は、戦略的CSRの促進と社会貢献性の拡大のためにも互酬関係を再確認すべきだと結論づけている。したがって、互酬性を論拠とする両者の主張を組み合わせれば、戦略的CSRは基本的には公共性を創り出す存在であるといえよう。

ただし、戦略的CSRの公共性に対しては警戒感が示されていることにも注意が必要である。例えば小坂（2005）は、企業活動に対して政府の失敗と市場の失敗を修補する機能としての公共性を認めつつも、手放しで歓迎すべきではないとしている。それには、国家が独占していた公共性が21世紀になって解放されたタイミングで、私企業がこの公共性の独占を図ろうとするのではないかという疑念、警戒感が根底にある。確かに、Bakan（2004）でも、CSRの社会貢献性が導く公共性を錦の御旗にして企業が、市民社会のテリトリーに越境してくることに對する強い警鐘が鳴らされている。とはいえ、一定の警戒心は持たれつつもという条件付きではあるが、これら先行研究でも、戦略的CSRが公共性を創り出すという点に関しては概ね合意が得られており、先程の互酬性に基づく公共性の成立を否定するものではない。

（2）ハーバーマス公共性理論や新しい公共との比較

ここまでの本稿の議論が示したように、ハーバーマス公共性理論・新しい公共・戦略的CSRという3つの概念が描く公共性は、まさに三者三様である。数百年間の時間の経過によって、様々な公共性が登場していることが分かる。では、戦略的CSRと他の2つの公共性とは、何が同じで何が異なるのか。

まず、戦略的CSRは企業中心の公共性であるが、国家との対立を軸として

いないという点において新しい公共と軌を一にする。戦略的CSRも新しい公共も、20世紀に主流であったと考えられる国家独占の公共性とは異なり、企業や市民社会が起点となり育まれる公共性を意味する。

異なる点は複数ある。公共性の中心は、ハーバーマス公共性理論では「国家」、新しい公共では「市民社会」、戦略的CSRでは「企業」となる。また、公共性を築く関係性という視点で見れば、ハーバーマス公共性理論では「支配」、新しい公共では「共生」、戦略的CSRでは「協働」がキーワードとなる。そして、この2つの違い以上に戦略的CSRの創り出す公共性が異なるのは、企業の利益獲得という動機によって非生来的、非自然発生的に生じるという点である。

ハーバーマス公共性理論では、公共性は原則として国家と市民社会との間に生来的に成立する。確かに公共性の中身は変容したが、文芸的公共性の成立以降、その基本的な配置図は変わらない。そして、新しい公共は、自然災害等を契機として露呈した国家の限界と、その補完機能として浮上した自然発生的な市民社会起源の公共性をベースとしている。一方で、戦略的CSRの公共性は、企業が利益追求の一形態として自主的に行動した際に初めて成立するという特徴を持つ。この特徴は非常に重要な論点である。

戦略的CSRは経営戦略論の派生として登場したという経緯もあり、社会課題解決の意義の大きさなどよりも企業の経営戦略上のメリットを有力な論拠とする。つまり、戦略的CSRが企業と市民社会や国家とのwin-win関係を外形的には目指しつつも、その内実、企業の動機はあくまで経営戦略の最終目的である利益獲得にある。この点は今までの研究では触れられていない。例えば、山脇・金（2006）も戦略的CSRの公共性について簡単に触れているが、彼らは戦略的CSRを所与のものとして取り扱っている。しかし実際には、戦略的CSRはあくまでも経営戦略上の目的達成のために社会課題の解決を選択肢の一つとするに過ぎず、よって、公共性の成立も非生来的・非自然発生的となる。その意味では、戦略的CSRの創り出す公共性には、一定の限界ないし条件がある。以上の点を取りまとめたものが図表4である。

	生活世界の植民地化 (公共性の構造転換)	新しい公共 (公共性の再構造転換)	戦略的 CSR
時代	20 世紀	21 世紀	21 世紀
公共性の中心	国家	市民社会	企業
キーワード	対立	共生	協働
公共性の契機	生来的	自然発生的	非生来的・非自然発生的

【図表 4：これまでの考察のまとめ】⁶⁾

6. おわりに

現在多くの企業は、自らに課せられた社会的責任の大きさを自覚し、少しでも社会に貢献しようと努力している。そうした環境において、戦略的 CSR、寄付やボランティアとは異なり本業との統合を目指すもので、企業にとって受け入れやすい考え方である。世界中の企業が、今なお残る貧困、衛生、教育、環境などといった社会課題の解決に向かって、様々な組織との協働を軸に活動することは極めて意義深い。それだけではなく、国連 SDGs にも表れているように、国家や市民社会が企業に対して寄せる期待も増大している。確かに現代の企業の有するパワーは強大であり、巨大グローバル企業一社の経済規模は小国の GDP をはるかに凌ぐ。このパワーを社会課題の解決に向けて活用することへの期待が膨らむことは当然である。したがって、今後も戦略的 CSR に寄せられる期待は衰えることはないだろう。それは戦略的 CSR の創り出す公共性への期待ともいえる。

しかし、戦略的 CSR が公共性を創り出すこと自体は認めるとしても、そこには一定の限界ないし条件が付されていることを、我々は強く認識しなければならない。あくまでも企業は経済的利益を追求するために人為的に設けられた組織であって、戦略的 CSR もその企業の本質からは逃れ得ない。となれば、戦略的 CSR の公共性を享受するべく、我々は今後も企業に対して積極的な戦略的 CSR の遂行を求め続ける必要がある。本稿の導き出したこの結論は、戦略的 CSR に対する期待であると同時に、楽観視への警鐘でもある。

⁶⁾ 筆者作成。

■参考文献

- Bakan, Joel, 2004, *The Corporation: The Pathological Pursuit of Profit and Power*, Free Press (酒井泰介訳, 2004, 『ザ・コーポレーション わたしたちの社会は「企業」に支配されている』, 早川書房)
- Barnard, C. I., 1938, *The Functions of the Executives*, Harvard University Press (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳, 1968, 『新訳・経営者の役割』, ダイアモンド社)
- Berle, A. A. & G. C. Means, 1932, *The Modern Corporation and Private Property*, Transaction Publishers (北島忠男訳, 1958, 『近代株式会社と私有財産』, 文雅堂書店)
- Bowen, H. R., 1953, *Social Responsibilities of the Businessman*, Harper & Brothers (日本経済新聞社訳, 1960, 『ビジネスマンの社会的責任』, 日本経済新聞社)
- Carroll, A. B., 1991, "The Pyramid of Corporate Social Responsibility: Toward the Moral Management of Organizational Stakeholders", *Business horizons*, vol. 34, iss. 4, pp. 39-48.
- Davis, K., 1967, "Understanding the Social Responsibility Puzzle", *Business Horizons*, vol. 10, iss. 4, pp. 45-50.
- Frederick, W. C., 1994, "From CSR₁ to CSR₂: The Maturing of Business-and-Society Thought", *Business and Society*, vol. 33, no. 2, pp. 150-164.
- Freeman, E. & D. R. Gilbert Jr., 1988, *Corporate Strategy and the Search for Ethics*, Prentice Hall (笠原清志監訳, 1998, 『企業戦略と倫理の探求』, 文真堂)
- Habermas, Jürgen, 1990, *Strukturrewandel der Öffentlichkeit Untersuchungen zu einer Kategorie der burgerlichen Gesellschaft*, Suhrkamp Verlag (細谷貞雄・山田正行訳, 1994, 『公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーの研究 第2版』, 未来社)
- 橋爪大三郎, 2000, 「公共性とは何か」『社会学評論』, 50(4), pp. 451-463.
- Husted, B. & D. B. Allen, 2007, "Strategic Corporate Social Responsibility and Value Creation among Large Firms: Lessons from the Spanish Experience", *Long Range Planning*, vol. 40, iss. 6, pp. 594-610.

- 五十嵐太郎, 2012, 『3.11/After 記憶と再生へのプロセス』, LIXIL 出版
- 経済同友会, 2012, 『社会益共創企業への進化～持続可能な社会と企業の相乗発展を目指して～』
- 小坂直人, 2005, 『公益と公共性 公益は誰に属するか』, 日本経済評論社
- 倉持一, 2014, 「CSR（企業の社会的責任）：互惠性の導出を目指して：構造と機能に着目した新たな分類方法の活用を通じて」『立教ビジネスレビュー』, 第7号, pp. 32-53.
- London, M., 1999, “Principled leadership and business diplomacy: A practical, values-based direction for management development”, *Journal of Management Development*, Vol. 18 Issue 2, pp. 170-192.
- 杵永佳甫, 2017, 「NPOの社会的役割と公共性に関する一考察」『経済社会学会年報』, vol. 39, pp. 27-35.
- 松添高次・本田瓦, 2011, 「地域を変えるデザイン行政」 寛祐介監修・issue + design project 著 『地域を変えるデザイン』, 英治出版
- Merrill, H. F.(ed.), 1948, *The Responsibilities of Business Leadership*, Harvard University Press (今西宏次・正木久司訳, 1992, 『ビジネス・リーダーシップの責任』, 晃洋書房)
- 宮本憲一, 2000, 『日本社会の可能性』, 岩波書店
- 内閣府, 2010, 「新しい公共宣言」『第8回「新しい公共」, 円卓会議資料』
- 中岡成文, 2003, 『ハーバーマス コミュニケーション行為』, 講談社
- 岡本仁宏, 1997, 「6章 市民社会、ボランティア、政府」, 立木茂雄編 『ボランティアと市民社会 [増補版]』, 晃洋書房
- Porter, M. E. & M. R. Kramer, 2006, “Strategy and Society: The Link between Competitive Advantage and Corporate Social Responsibility”, *Harvard Business Review*, December, pp. 78-92.
- SDGs推進本部 (2016) 『持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 (平成28年12月22日SDGs推進本部決定)』
- Sheldon, O., 1923, *The Philosophy of Management*, Sir Isaac Pitman and Sons (企業制度研究会訳, 1975, 『経営のフィロソフィ』, 雄松堂書店)
- 高橋たか子, 1973, 『共生空間』, 新潮社

- 坪郷實, 2011, 「新しい公共空間と市民社会の強化の課題」, 坪郷實・中村圭介編著『現代の社会政策5 新しい公共と市民活動・労働運動』, 明石書店
- Utgård, Y., 2018, “Retail Chains’ Corporate Social Responsibility Communication”, *Journal of Business Ethics*, 147, pp. 385-400.
- 山岡義典, 2011, 「日本における市民社会組織の現状と課題」, 坪郷實・中村圭介編著, 前掲書
- 山城章, 1949, 「経営の社会的責任」『経営評論』, 4巻10号
- 山崎仁朗, 1998, 「地域コミュニティと公共性」, 中田実・飯倉達文・黒田由彦編『地域共同管理の現在』, 東信堂
- 山脇直司・金泰晶編 (2006) 『公共哲学18 組織・経営から考える公共性』, 東京大学出版会

研究論文

山形県酒田市におけるいきいき百歳体操の効果 —身体機能・QOL・相互扶助行為に関する調査から—

齋藤 建児

1 はじめに

わが国は、医学の進歩、公衆衛生の発展、国民の健康意識、日本人特有の食生活、生活環境の改善など、さまざまな要因から平均寿命が伸長し長寿化を実現した¹。一方、75歳以上の後期高齢者は心身機能の衰弱が不可避であることから、いわゆる2025年問題を控えたわが国では、要介護状態への移行を予防することが喫緊の課題となっている。この課題に対して、2018年からフレイルという新しい概念が用いられ、高齢者の特性を踏まえた対策が講じられている²。フレイルの概念は、これまで「虚弱」という意味で使用されてきたが、「不可逆的に老い衰えた状態」という印象を与える懸念があるために、2014年に日本老年医学会が、本来のFrailtyが持つ「しかるべき介入により再び健康な状態に戻る」という可逆性の意を包含した共通概念を提唱した³。さらにフレイルをいわゆる元気老人の「剛健」、前虚弱の「プレフレイル」、虚弱の「フレイル」、そして「要介護」の4つのフェーズに分けて「一連のアプローチ施策」が示された⁴。このアプローチは、フェーズによって具体的な対策は異なるが、介護予防の効果を高めるための方法であり、高齢者がフレイルへの対策を学ぶことで予防の重要性に気づいて自分事化し、行動変容に繋げるために適切な介入支援を行う一連である。

適切な介入支援によって要介護状態の軽減の成果をあげた事例には、後述する高知県高知市（以降、「高知市」）の住民が主体となる「いきいき百歳体操」が挙げられる。厚生労働省は、この取り組みを模範として、2014年からモデ

¹ 大方潤一郎・秋山弘子・辻哲夫・鎌田実・前田展弘 2017 東大がつくった高齢社会の教科書長寿時代の人生設計と社会創造 東京大学高齢者総合研究所（編）東京大学出版会 17-20.

² 厚生労働省 2018 高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン別冊参考.

³ 荒井秀典 2014 フレイルの意義 日本老年医学会雑誌, 51, 497-501.

⁴ 飯島勝矢 2014 フレイル予防ハンドブック 東京大学高齢者総合研究機構

ルとなる全300以上の市町村へ国と都道府県が連携をして技術的な指導を行い、市町村は住民が主体となり「週に1回以上、体操等の活動を行う住民運営の通いの場」をもてるように、立ち上げや体制整備に関するガイドラインに基づき部分的に介入支援を開始した。その結果、3年間で高齢者人口の2割近くが参加する自治体があるほか、高齢者の心身機能の向上や地域活動の活性化への効果が評価された。これらの成果を踏まえ、2017年4月の第7期介護保険法改正に伴い、「地域づくりによる介護予防推進事業」でモデル指定されなかった市町村も含めて「介護予防活動普及展開事業」が開始した。さらに、この事業では、介護予防の推進のみでなく、「通いの場が拠点となり人と人とのつながりにより支え合う地域となることを目指す」ことが含まれている。つまり、「いきいき百歳体操」の通いの場は、介護予防と相互扶助を通じて、健康寿命の延伸とQOLの保持、増進との両方をめざす内容といえよう。

ところで、先述した高知市発の「いきいき百歳体操」の具体的な内容は、高齢者が週に1度、徒歩圏で通所可能な場に集まり、0～2.2kgまで10段階に負荷を増やすことのできる錘を手足につけて運動をすることが主である。運動では、準備体操や7種類の筋力運動、整理体操のストレッチと合わせて約40分間のプログラムになっている。これは虚弱状態にある高齢者でも実施できるように椅子を使って行う運動が中心であり、誰でも覚えられることを意図して単純な動作になっている⁵。また、体力面の効果測定は、体操実施から3ヶ月後、6ヶ月後に行うことになっており、理学療法分野を中心に握力、下肢筋力、歩行スピード等の身体機能が有意に改善を示す報告が示されている⁶。しかしながら、現状では「いきいき百歳体操」の効果検証は上述で示す身体機能面に関することが主であり、本来の目標に含まれているQOLの保持、増進や相互扶助に関する検証は十分とはいえない。

そこで、本研究では以上の背景から、2014年より「地域づくりによる介護予防推進事業」のモデル地区として指定された山形県酒田市（以降、「酒田市」）を調査対象地域として以下に示す3点の仮説検証を目的とした。（①「いきい

⁵ 堀川俊一 2011 高知市発！全国へ「いきいき百歳体操」その効果と理念 保健師ジャーナル 67(8) 683-688.

⁶ 柳尚夫 2011 いきいき百歳体操による介護予防の地域づくり 理学療法ジャーナル 45, 75-79.

き百歳体操」へ継続的に参加する高齢者は、身体機能が保持・増進している、②QOLの状態が良好である、③通いの場では成員同士で相互扶助が行われている)。また、本研究におけるQOLの状態は、Lawton⁷が示したQOLの構成概念から考えることとした。この構成概念には、社会指標のような客観的指標だけではなく、主観的評価があり、日本の老年社会学のQOL研究では、主観的評価に位置づく心理的な側面を重視する経緯があるため、本研究では主観的評価として用いられる主観的ウェルビーイングをもとに分析することとした。

2 方法

2-1 対象者

(1) 身体機能

身体機能の測定は、酒田市内に在住し週1回、公民館等で開催される「いきいき百歳体操」に通っている65歳以上の男女で、かつ、初回と開始から3ヶ月後の身体機能測定を受けた526名を対象とした。測定データは全77会場で2016年11月から2018年8月までのものを用いた。また、身体機能の測定員は毎回、酒田市介護保険課の職員が複数名で行った。

(2) 主観的ウェルビーイング

「いきいき百歳体操」へ継続的に参加する高齢者（以降、「健康体操群」）の主観的ウェルビーイングの状態を検証するために対照研究法を用いる。健康体操群は、2018年1月～3月31日の間に「いきいき百歳体操」の65会場へ参加した65歳以上の高齢者138名である。「対照群」は、山形県酒田市において筆者が調査を実施したデータの一部であり、2017年8月から9月に自記式調査票を用いた郵送調査の回答者のうち、「自己選択を前提とした外出場所」を「持たない」と回答した101名を対象とした。

(3) 相互扶助

「いきいき百歳体操」の通いの場において成員同士で相互扶助行為が行われ

⁷ Lawton, M.P. 1983 Environment and Other Determinants of Well-Being in Older People. *The Gerontologist* 23, 349-357.

ているかを検証するために、3会場を選定し、その会場へ通所していた高齢者を対象とした。

2-2 分析に使用した変数

(1) 身体機能

身体機能を測定するための評価項目は、「5m最大歩行速度」,「握力」,「開眼片脚立ち」,「Timed Up &Go (以降,「TUG)」」である。「5m最大歩行速度」は、前後3m助走距離を設けた5m直線距離を最大限の速度で歩行した時にかかった所要時間とした。「握力」は、デジタル握力計D・TKK5401を使用し、両上肢1回ずつ行い最大値を採用した。「開眼片脚立ち」は、一方の下肢を床から離してもらうよう支持し、挙上した足が床に触れるまでの時間を計測した。「TUG」は、椅子から立ち上がり、3m先の目印を折り返し、再び椅子に座るまでの最速歩行時間として測定した。

(2) 主観的ウェルビーイング

本研究では主観的ウェルビーイングの測定として多く用いられる生活満足度K⁸ (Life Satisfaction Index K,以降LSIK)を採用した。この尺度は国内の地方在住高齢者を対象としている点や他の尺度と比べて明瞭で安定しており、在宅高齢者の国内の在宅高齢者の全国代表サンプル全体での得点分布が正規分布に近いことで知られていることから⁹適していると判断した。また、この尺度は既存の尺度を用いて開発されており、“去年と同じように元気である”,“年をとって前よりも役に立たなくなったと思う(逆転項目)”などの項目で構成されている。質問票では、各項目について、肯定的な選択肢が回答された場合が1点、その他の選択肢の場合は0点を与え、合計の得点が高いほど満足感が高いことにした。

⁸ 古谷野亘・柴田博・芳賀博・須山靖男 1989 生活満足度の構造：主観的幸福感の多次元性とその測定 老年社会科学, 11, 99-115.

⁹ Koyano,W & Shibata,H 1994 Development of a measure of subjective well-being in Japan. *Facts and Research in Gerontology*: 181-187.

(3) 相互扶助

相互扶助という言葉の意味は、広辞苑¹⁰によれば、「互いに助け合うこと」とある。厚生労働省¹¹が互いに助け合うことを推進する『『地域共生社会の実現』に向けて』では、「高齢化や人口減少を背景に地域・家族・職場における生活領域での支え合いの基盤が弱まっているが、人生における様々な困難に直面した場合でも、誰もが役割を持ち、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるような社会の必要性」と提示している。そこで、上述の言葉の意味や近年の助け合いの動向を踏まえて、本研究において相互扶助を「お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるよう助け合うこと」とし、これに基づいて分析を行うこととした。

2-3 分析方法

(1) 身体機能

身体機能測定を行った初回と開始から3ヶ月後のデータを対応のある t 検定を用いて比較をした。

(2) 主観的ウェルビーイング

LSIK得点の平均値を対応のない t 検定を用いて「健康体操群」と「対照群」とで比較をした。

(3) 相互扶助行為

2018年7月に「いきいき百歳体操」の通いの場において参加者同士で相互扶助行為があるかについて検証するために、3会場へ参加した高齢者に対して半構造化インタビューを実施した。インタビュー調査では社会福祉学を専門とする研究者をインタビュアーとし、「いきいき百歳体操」後の体力面や参加者同士の交流や支え合いなどについてたずねた。調査場所は、各調査対象の「いき

¹⁰ 広辞苑第7版 新村出 岩波書店。

¹¹ 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 2017「地域共生社会」の実現にむけて（当面の改革工程）。

いき百歳体操」の会場で、調査時間は1回あたり15分～20分程度で、許可を得て録音した。

インタビューデータは、KJ法¹²を用い以下の手順で実施した。

- ① インタビュー後に、逐語録を作成し、文字データとした。
- ② 文章全体の文脈的意味を解釈し、縮約データを作成し、重要語句からコードを作成した。
- ③ 共通の意味内容を持つコードを集約し、サブカテゴリーを形成した。
- ④ サブカテゴリー間の意味内容や関係を考慮し、「カテゴリー」を作成した。
- ⑤ コードを〈 〉、サブカテゴリーを《 》，カテゴリーを【 】で示した。

2-4 倫理的配慮

各調査においては、回答を自由意思に基づき、同意を得ることやデータの保管、管理の徹底や結果公表の際のプライバシー保護を徹底する旨を記載した依頼文を添えるなどの倫理的配慮のもと実施した。また、ヒアリング調査では、調査対象者の意思を尊重し、拒否や中断の権利等について説明を行い、得られたデータはプライバシー保護に留意して、保存および一定期間後に処分することとした。なお、本調査は東北公益文科大学研究推進委員会の倫理審査の承認を受けて実施した。

3 結果

(1) 身体機能

「いきいき百歳体操」へ参加した高齢者のうち、初回と3ヶ月後の身体機能測定を行った526名(表1)を対象に対応のある t 検定を用いて比較をした。

その結果、5m最大歩行速度 ($t(525)=10.05, p<.001$)、握力 ($t(525)=4.24, p<.001$)、開眼片足立ち ($t(525)=6.89, p<.001$)、TUG ($t(525)=15.88, p<.001$)のすべての項目において有意差が認められ、向上する傾向がみられた(表2)。

¹² 川喜田二郎 1986『KJ法：：混沌をして語らしめる』中央公論社。

表1 身体機能測定対象者の属性

変数	カテゴリー	%
性別	男性 (N=105)	20.0
	女性 (N=421)	80.0
年齢	65～74歳 (N=185)	35.2
	75歳以上 (N=341)	64.8

表2 身体機能測定結果（対応のあるt検定）

	初回 (N=526)		3ヶ月後 (N=526)		t 値	
	M	SD	M	SD		
5m最大歩行速度（秒）	3.21	0.91	2.95	0.74	10.05	**
握力（kg）	23.59	6.76	24.06	6.86	-4.24	**
開眼片脚立ち（秒）	21.86	20.82	26.33	21.76	-6.89	**
Timed Up &Go（秒）	7.49	0.83	6.73	0.06	15.88	**

* $p<0.5$ ** $p<0.01$

（2）主観的ウェルビーイング

「健康体操群」101名と「対照群」138名(表3)のLSIKの平均値の差をt検定により比較をした(表4)。その結果、有意差があり($t(237)=7.99, p<.01$)、平均値は「健康体操群」の得点が1.89高かった。

表3 主観的ウェルビーイング分析対象者の属性

変数	カテゴリー	健康体操群	対象群
性別	男性	27 (19.6%)	47 (46.5%)
	女性	111 (80.4%)	54 (53.5%)
年齢	65～74歳	58 (42.0%)	56 (55.4%)
	75歳以上	80 (58.0%)	45 (44.6%)

表4 LSIKの比較結果（対応のないt検定）

	健康体操群 (n=138)		対照群 (n=101)		t 値	
	M	SD	M	SD		
LSIK	5.29	1.83	3.40	2.26	7.99	**

* $p<0.5$ ** $p<0.01$

（3）相互扶助

「いきいき百歳体操」の3会場に参加した高齢者へのヒアリング結果をカテゴリー、サブカテゴリー、コードの分類で以下の通りまとめた。カテゴリーは【運営・プログラムへの前向きな認識】、【地域住民同士の認知・情報交換】、【精

神面への影響】、【周囲への配慮】、【展望】の5つ、サブカテゴリーは《開催間隔》、《運営費》、《プログラム》、《認知・あいさつ》、《情報交換》、《健康教室レベル》、《個人レベル》、《参加者レベル》、《地域レベル》、《波及》の10、コードが〈近隣住民へのあいさつ〉、〈近隣住民の認知〉、〈近隣住民との情報交換〉、〈開催間隔の認識〉、〈互助会費の活用〉、〈効果の認識〉、〈交流の場への効果実感〉、〈個人的な安心感〉、〈個人的な楽しみ〉、〈個人的な満足感〉、〈個人への配慮〉、〈参加者への配慮〉、〈地域美化活動への配慮〉、〈波及の可能性の実感〉の14であった。

以下に各カテゴリーの解釈をサブカテゴリー、コード、語りに基づいて記す。

【運営・プログラムへの前向きな認識】

《開催間隔》では週1回のペースで雑談なども交えて交流することが良いという意見が聞かれた。《運営費》では、互助会費を活用して、屋外でも体操ができるポータブルDVDプレイヤーを購入したことがわかった。《プログラム》では、いきいき健康教室で行われる運動プログラムに対して、体力面でポジティブな評価が聞かれた。

【地域住民同士の認知・情報交換】

《認知・あいさつ》では、今まで知らなかった〈近隣住民の認知〉や〈近隣住民へのあいさつ〉が行われるようになった。《情報交換》では、日常でも忙しくない限りは、会話をする変化が聞かれた。

【精神面への影響】

《健康教室レベル》では、週に1度地域住民が集まり対人交流の機会を持つことに対して、大きく評価をしていた。《個人レベル》では、週に1度地域住民が集まることで精神的な安心感が得られていると表明していた。〈個人的な楽しみ〉では、体操だけではなく、地域住民が集まることに対する期待感を表明しており、一人暮らしであるため一層そのように感じることを説明していた。〈個人的な満足感〉では、週に1度地域住民が集まることで「気持ちが明るく」なるとの評価が聞かれた。

【周囲への配慮】

《個人レベル》では、配偶者を亡くし、自身も体調を崩していた参加者に対して、閉じこもり状態に陥ることを危惧して、いきいき健康教室へ誘い、そのことで「顔色が良くなった」と安堵する事例が聞かれた。《参加者レベル》では、

参加者が屋外でも運動をできるように機器を揃える配慮をしていた。《地域レベル》では、参加者同士で近隣の公園を整備することや町内全体を良くしたいという意欲が表明された。

【展望】

《波及》では、いきいき健康教室の取り組みが周囲に広がり、参加希望者がいることを認識していた。

4 考察

本研究の目的は「いきいき百歳体操」へ継続的に参加する高齢者は、①身体機能が保持・増進している、②QOLの状態が良好である、③通いの場では会員同士で相互扶助が行われているという仮説を検証することであった。以下に3つの項目に沿って検証した内容と総合的な有効性について記す。

4-1 身体機能に対する効果

初回と3ヶ月後の身体機能測定の結果、「5m最大歩行速度」、「握力」、「開眼片脚立ち」、「TUG」のすべての項目において有意な向上が認められた。先行研究においても、同様の結果が認められていることから、酒田市においても「いきいき健康体操」の運動プログラムが身体機能の保持・増進に寄与していることを示唆したといえる。しかしながら、本分析では対象者の筋肉量や日常生活自立度などのスクリーニングが不十分な状態である点や対象者は「いきいき健康体操」の運動プログラムの期間が3ヶ月と比較的短期間である。そのため、より正確な効果測定をするためには専門領域との連携のもとサルコペニアやフレイル診断および継続的な測定が必要と考える。

4-2 QOLに対する効果

QOLの測定指標の中から主観的ウェルビーイングの測定指標であるLSIKを用いて、「健康体操群」と「対照群」の平均値を比較した。その結果、「健康体操群」の平均値が「対照群」より有意に高いことからQOLは良好な状態であると考えられる。また、ヒアリング結果によれば、週に1度地域住民が集まることで安心感が得られた等の意見が表明されており、精神面への効果が示唆さ

れた。先行研究では、Rook¹³が余暇活動とともにしたり、共通の関心事について意見や冗談を言い合ったりする日常的な対人交流をコンパニオンシップと呼び、心理的健康の増進に有用である直接効果を持つことを明らかにした。このことから、週に1回の間隔で地域住民が集まり、共通の関心事について意見や冗談を言い合ったりする関係性が構築できている場合は、主観的ウェルビーイングの保持、増進に寄与すると考える。

4-3 相互扶助行為の実態

本研究では、相互扶助を「お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができるよう助け合うこと」と定義した。インタビューデータをKJ法により分類した結果、参加者同士が相互に知り合い、情報効果する関係性が確認できた。このような基本的な対人交流のほかに、相互扶助と関連する内容としては、《個人レベル》、《参加者レベル》、《地域レベル》に対して【周囲への配慮】する語りがみられた。特に、《個人レベル》では、配偶者との死別や自身の病気といったストレスフルなライフイベントに対して健康教室への参加を促し、心身ともにサポートする相互扶助行為が確認された（表5、図1）。ストレスフルなライフイベントの体験は、社会的に孤立するリスクを高めることが示唆されていることから¹⁴、本事例のような相互扶助行為が「いきいき百歳体操」をきっかけにしてみられたことは閉じこもりの防止等へも効果が期待できる。

4-4 いきいき百歳体操の有効性と課題

厚生労働省では要介護状態の軽減の成果をあげた高知市の「いきいき百歳体操」を2014年から全国的に展開してきたが、本調査の結果から酒田市においても他の先行研究と同様に身体機能面において保持、増進する効果が示唆された。この他では、地域住民が定期的に集まり対人交流を持つことによりQOL

¹³ Rook,K.S. 1987 Social support versus companionship:Effects on life stresss,Loneliness,and Evaluations by Others. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 1132-1147.

¹⁴ Pillmer,K.,& Glasgow,N. 2000 Social integration and Ageing : Background and Trends.Baltimore, In Pillmer,K., Moen,P.,Wethington,E.,et al.(Eds.) *Social Integration in the Second half of Life*, (pp. 19-47) John Hopkins University Press.

表5 「いきいき百歳体操」による相互扶助行為の実態へのヒアリング結果分類

カテゴリ	サブカテゴリ	コード	語り
【地域住民同士の認知・情報交換】	《認知・あいさつ》	〈近隣住民へのあいさつ〉	すれ違うと「おはようございます」とか「こんにちは」とか挨拶をするようになりました。
		〈近隣住民の認知〉	体操に来るようになって、全然知らなかった人の顔や名前をわかるようになった。
	《情報交換》	〈近隣住民との情報交換〉	「今日は何食べる？」とか普通の会話をするようになりました。
		〈近隣住民との情報交換〉	会えば特別忙しくなければ立ち話をしたり会話をするようになった。
【運営・プログラムへの前向きな認識】	《開催間隔》	〈開催間隔の認識〉	1週間に1回は顔を合わせて雑談をするというのはさ。目的があるから。2週間じゃなくて1週間。
	《運営費》	〈互助会費の活用〉	百歳体操のDVDを流すためにポータブルDVDを互助会という会で買いました。
	《プログラム》	〈効果の認識〉	やっぱり筋力がつきました。ただグランドゴルフをやるだけより良いなあと思っています。
【精神面への影響】	《健康教室レベル》	〈交流の場への効果実感〉	1週間に1度みんなで顔合わせて雑談をするのでかなり効果がある
		〈個人的な安心感〉	気分の部分でも安心するようになりました。
	《個人レベル》	〈個人的な安さしみ〉	こういう場があると体操だけでなく、今日はこれがあるとなると朝から楽しです。一人暮らしだから。
		〈個人的な満足感〉	やっぱり、1週間に1回くらいあつまってね体操するのは大事だと思っています。気持ちも明るくなって。
【周囲への配慮】	《個人レベル》	〈個人への配慮〉	Kさんという方が最近退院して、声かけて「家にばかりいてもだめだ」と言って、声かけて出てきて先週よりも顔色がよくなって、あと家にいればと閉じこもりになってしまふ。奥さんを亡くして、ずっと介護をしていて、今度は自分が具合が悪くなって入院して。こうやって顔を合わせているから「Kさん出てこい」って、「何もなくても出てこい」って。最初はコーヒーも飲めなくて、白湯を飲んでいて、随分顔色良くなってきた。すごい効果あるなあと思っています。誰かいないと、力がなくなって引込んでしまうからのう。
	《参加者レベル》	〈参加者への配慮〉	そういう時にポータブルDVDがあると外でも体操ができます。
	《地域レベル》	〈地域美化活動への配慮〉	自治会全体のことも「あの辺の道路変じゃない？」とか話そうになっている。自分の住んでいるところはわかっているんだけど、少し離れたところとか「あそこの交通安全の旗がこうだね」とか話題に出たり、町内全体を良くしたいという気持ちにも発展しています。
【展望】	《波及》	〈波及の可能性の実感〉	私は公園の掃除とか花壇の整備とかやっていますが、みんなで集まっていると楽しから、1つでも計画するとほとんど集まります。

の保持・増進の効果が示唆され、少数の事例ではあるが相互扶助行為が確認できた。このことから、酒田市における「いきいき百歳体操」は、厚生労働省が介護予防の目的として示す、健康寿命の延伸とQOLの保持、増進に寄与する効果があると考えられる。しかしながら、上述した通り身体機能面への測定ではスクリーニングや調査対象の運動プログラムの期間が比較的短期間であることが課題として挙げられた。また、参加者の構成をみると男性の比率が女性よりも少ないことから、何らかの参加阻害要因がないかについて検討することも課題である。また、今後、特に人口減少と高齢化の進展が著しいと危惧される過疎地域では、「いきいき健康教室」を持続するためにも、会場となる物理環境の確保や高齢者が無理なく歩いて通える方策を検討することが課題である。

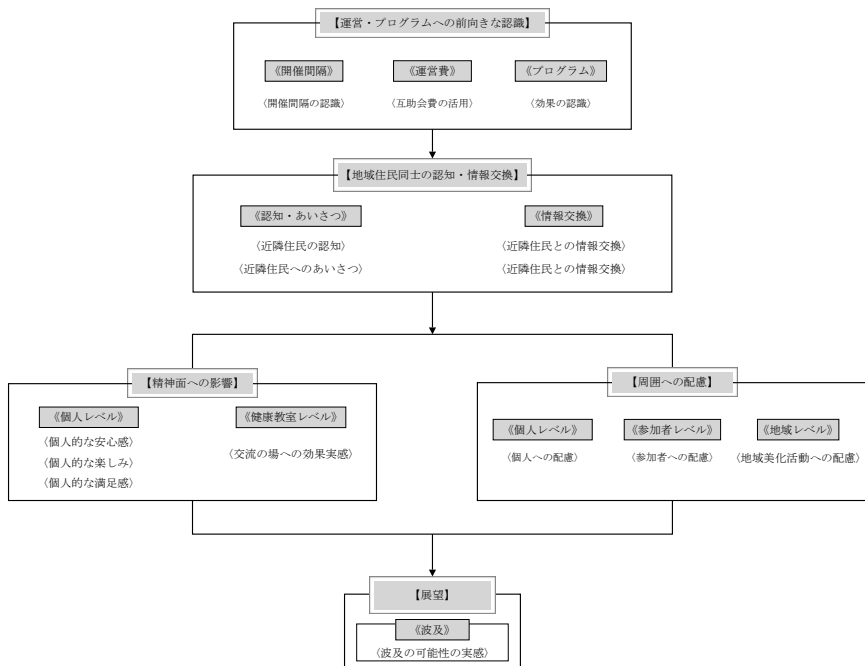


図1 「いきいき百歳体操での相互扶助行為」 KJ法に基づく図解

謝辞

本調査へご協力くださいました酒田市介護保険課の皆様，酒田市内の「いきいき百歳体操」へ参加された皆様，その他，ご関係者の皆様に記して御礼申し上げます。

研究論文

「地域福祉の政策化」と地域福祉の推進方法に関する一考察 —酒田市地域支え合い活動推進事業の分析を中心に—

武田真理子

1. 「地域福祉の推進」と「地域支え合い」をめぐる動向

日本社会は現在、人口構造、働き方や家族のあり方の変容など、大きな社会構造の変化の中にある。私たちの生活を支え合うための社会福祉、社会保障制度はその変化の中で転換期を迎えている。

戦後の社会福祉、社会保障制度は日本国憲法に規定された生存権保障を国家責任に基づいて実施するべく制定されてきたが、実際は職場（企業福祉）、家族（家族扶養）と地域社会（相互扶助）という3つのセーフティネットが機能し、私たちの暮らしを支えてきた。しかしながら、正規雇用の減少¹、単身世帯の増加²、地域社会の中での人間関係の希薄化³をはじめとするセーフティネットの前提の変化と機能縮小により、社会福祉及び社会保障制度へのニーズが高まり続けてきた。その結果、介護保険制度、生活困窮者自立支援制度など国民の福祉ニーズに対応するための新たな制度の創設が続き、また社会保険制度を中心とする既存の社会保障制度を維持するための費用も増大し続けている。⁴

¹ 総務省「労働力調査」によると、全雇用労働者に占める非正規雇用労働者の割合は平成元年の19.1%から増加し、平成28年は37.5%で、25歳から64歳がその7割以上を占める。（非正規雇用労働者の内、パートが48.8%、アルバイトが20.5%、契約社員が14.2%、派遣社員が6.6%。）また、正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者（不本意非正規）の割合は、非正規雇用労働者全体の15.6%であった。

² 厚生労働省「国民生活基礎調査」によると、全世帯数の内、単独世帯の割合は平成元年の20.0%から増加し、平成28年は26.9%、同じく夫婦のみの世帯は16.0%から23.7%、ひとり親と未婚の子のみの世帯は5.0%から7.3%に増加している。一方で三世帯世帯は14.2%から5.9%に減少している。平均世帯人員は3.10人から2.47人に減少しているが、世帯数は3941万世帯から4994万世帯に増加している。

³ 例えば、内閣府「国民生活選好度調査」によると、隣近所の人と「よく行き来している」と回答した人の割合は平成12年の13.9%から平成19年には10.3%に減少しており、「ほとんど行き来していない」と回答している人の割合は18.4%から30.9%に増加している。

⁴ 国立社会保障・人口問題研究所の「平成28年度社会保障費用統計（概要）」によると、2016年度の「社会保障給付費」（ILO基準）総額は116兆9,027億円で、対前年度増加額は1兆5,020億円、伸び率は1.3%となっている。

以上の変化の中で大きく注目されてきたのが地域福祉である。上野谷加代子によると地域福祉は「住み慣れた地域社会のなかで、家族、近隣の人々、知人、友人などとの社会関係を保ち、自らの能力を最大限発揮し、誰もが自分らしく、誇りをもって、家族およびまちの一員として、普通の生活（くらし）を送ることができるような状態を創っていくこと」⁵と定義されているが、その歴史は古くは講や結にも代表されるような相互扶助や共同作業、或いは明治期以降に様々な地域で展開された慈善事業や社会事業といった営みに遡ることができる。また、公的な制度としては1917年に岡山県の済世顧問制度、1918年の大阪府の方面委員制度の創設とその後の民生委員制度や保護司制度なども挙げられる。

高度成長期を経て、先述した家族や地域社会の変化の中で、特に都市部における新たなコミュニティの形成や人口の高齢化に向けた在宅福祉サービスの必要性が論じられるようになり、1973年には住谷磐・右田紀久恵編『現代の地域福祉』、1974年に岡村重夫著『地域福祉論』が発表され、実践だけでなく、地域福祉を対象とする研究が広がりを見せた。

そして2000年の「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律」を中心とした戦後の社会福祉制度の基礎構造改革の中で、地域福祉は新たな展開を迎える。2000年に新たに改称・改正された社会福祉法は、福祉サービスの基本的理念として個人の尊厳の保持を旨とし、利用者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することを掲げ、それまでの社会福祉制度では不十分であった権利擁護、福祉サービスの利用援助事業、福祉サービスと事業者の経営に関する情報公開、福祉サービスの評価や苦情対応の制度を法定化した。同法の第1条（目的）においては「福祉サービスの利用者の利益の保護及び地域における社会福祉（以下「地域福祉」という。）の推進を図る」ことが規定され、福祉サービスの新しい基本理念を実質化するための柱として第4条（地域福祉の推進）が新たに設けられた。第4条は「地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分

⁵ 上野谷加代子、斉藤弥生（2018）p.20

野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」と規定され、従来の社会福祉事業を経営する者のほかに法律上、地域住民、社会福祉に関する活動を行う者（ボランティア等）を明記し、連携・協働による地域福祉の推進が掲げられた。さらにその実現に向けて、地域福祉計画（第1節）、社会福祉協議会（第2節）、共同募金（第3節）を規定する第10章「地域福祉の推進」が新たに設けられた。

このような「地域福祉の政策化」は、どのような福祉課題を抱えたとしても私たちの地域での自立生活の確立を目指すことが明文化されたこと、また、私たちの暮らしや社会における自発的な相互扶助等の営みが評価されたことが重要な意味を持つ。しかし、その一方で、「新自由主義の嵐の中で、社会保障は著しく後退し、社会福祉領域における営利化・市場化が推し進められ、自己責任の名のもとに、社会福祉サービスを購入する能力のない国民の生活基盤は極めて脆弱なものとなってきた。家庭生活そのものがままならない人々にとって、お互いを思いやり、支え合える豊かな地域生活など、望める条件はどこにもないのである。」⁶といった現状認識に基づき、このような政策化の流れは行政が解決できない課題を住民やボランティアに押し付けることになるのではないかと、そもそも地域福祉の成立要件を整理し、国や地方公共団体がその施策を講じることが先決ではないかという批判的議論を生じさせている。

「地域福祉の政策化」は近年、一層強まる傾向にある。2007年には厚生労働省社会・援護局長の下に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」（座長 日本社会事業大学学長（当時）大橋謙策氏）が設置され、「地域社会で支援を求めている者に住民が気づき、住民相互で支援活動を行う等の地域住民のつながりを再構築し、支え合う体制を実現するための方策を検討するため」に研究会が開催された。2008年に刊行された研究会の報告書では、少子高齢化、地域社会の変化等に伴い、従来の制度では拾い切れないニーズ、「制度の谷間」にある人、孤立死等身近でなければ早期発見が困難な問題など、地域における多様な福祉課題があることを整理した上で、地域における「新たな支え合い」（共助）の確立を目指すことが謳われた。地域福祉の役割としては、地域の中

⁶ 藤松素子（2012）p.40

で住民同士が相互関係を構築しながら、幅の広い福祉概念を持ち、方法や対象を予め限定せずに生活課題に対応をし、予防、早期発見、早期対応にも取り組むことが示された。そして、「住民が地域の生活課題に対する問題意識を共有し、解決のため協働することは、人びとのつながりの強化、地域の活性化につながる」、「地域福祉は、地域社会の再生の軸になりうる」という視点が協調され、地域福祉推進による福祉課題解決への期待が明示された。⁷

その後、2009年度からは同じく厚生労働省社会・援護局の下で「安心生活創造事業」が展開された。同事業は、「悲惨な孤立死、虐待などを一例も発生させない地域づくり」を目指し、「原則(1)：地域において、基盤支援（見守りや買い物支援）を必要とする方々を把握することと、その方々が普段の生活においてどのようなことに困っており、どのようなことを必要としているのかを把握すること。」、「原則(2)：原則(1)で把握した基盤支援を必要とする方々が、もれなくカバーされる地域の支援の体制をつくること。」、「原則(3)：原則(1)と(2)を支える、安定的な地域の自主財源確保に取り組むこと。」の3つの原則に基づいた取り組みを行うことを必須条件とし、全国58か所の市町村を選定して3年間のモデル事業を実施した。その成果と課題は「安心生活創造事業推進検討会」において検討され、2012年7月に成果報告書がまとめられており、財源確保を含め、市町村において「地域福祉の政策化」を定着させ、地域福祉の課題設定、具体的な推進方法と推進主体が地域ごとに展開されるモデルを示そうとしたことが伺える。⁸

また、2000年の介護保険法施行後は、保険者である市町村を実施主体とした高齢者を対象とする「地域福祉の政策化」が進んだ。介護保険制度の目的は「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健

⁷ これからの地域福祉のあり方に関する研究会（2008）

⁸ 安心生活創造事業推進検討会（2012）

医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。」(第1条)であり、当初は医療と介護の連携を主として進められた。しかし、制度の施行と厚生労働省による調査研究から認知症を伴う要介護高齢者の増加、医療と介護だけでなく生活支援を加えた支援体制の必要性などの課題が指摘され、2008年に「地域包括ケア研究会」が開催され、地域包括ケアシステムの研究、検討と論点整理が行われた。

以降、2010年には「地域における高齢者の安心な暮らしの実現」という施策方針の下で「地域支え合い体制づくり事業」が実施され、2011年には「市町村の判断により、地域支援事業において、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者・二次予防事業対象者に対して、介護予防や配食・見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供することができる」「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設された。そして2013年に公表された「地域包括ケア研究会報告書」では、地域包括ケアシステムにおける5つの構成要素として、すまいとすまい方、生活支援・福祉サービス、介護、医療、予防(及び本人・家族の選択と心構え)が掲げられ、それらを実現するための、自助(自分のことを自分でする、自らの健康管理(セルフケア)、市場サービスの購入、当事者団体による取組、高齢者によるボランティア・生きがい就労)、互助(ボランティア活動、住民組織の活動)、共助(介護保険に代表される社会保険制度及びサービス)、公助(一般財源による高齢者福祉事業等、生活保護、人権擁護・虐待対策、ボランティア・住民組織の活動への公的支援)の4主体の役割が示された。

介護保険法は度重なる改正を重ねてきたが、2015年の改正では「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」の下で、予防給付(要支援者に対する訪問介護、通所介護)の一定部分を地域の住民やボランティア、NPO等によるサービスに移行する政策が進み、生活支援・介護予防の体制整備のための生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置と協議体の設置が制度化された。

以上の動向から、厚生労働省の社会・援護局と老健局という福祉の対象者別の「縦割り」の部局を超えた政策の合流が生まれ、共通の政策方針として「地域福祉の推進」が一層強調されていることが明らかである。このような複雑な

状況の中で、地域福祉の主体である行政（特に市町村）、福祉専門職、福祉サービス提供者、ボランティア、地域住民等の各々がその政策動向と自身のフィールドである地域の今後の実践のあり方をどう捉えていくかが問われる状況となっている。次項では、筆者の勤務校が位置する酒田市における地域福祉の展開と2012年より実施されている「地域支え合い活動推進事業」の分析を行い、「地域福祉の政策化」をめぐる課題の考察を試みる。

2. 酒田市における地域福祉の展開と「地域支え合い活動推進事業」

酒田市は、山形県の日本海側の北部にある歴史のある都市で、2005年に旧酒田市、八幡町、松山町、平田町が合併し、2018年3月末現在の人口は103,619人、41,976世帯となっている。高齢化率は34.4%、年少人口比率は11.1%で、他の自治体同様に人口減少と少子高齢化が進んでいる。現在は離島の飛島を含め、36の学区・地区ごとに広域コミュニティ組織が運営されており、従来の公民館は2009年より全てコミュニティ防災センターへの移行が実施された。

商都として栄えた歴史を持つ酒田市は市民による自発的なまちづくり、ボランティア活動の実践の歴史があり、地域福祉の分野においては「酒田点字読書会」（1929年結成）、「風っこの会」（1970年結成）、「酒田手話サークル『ともだち』」（1971年結成）、「新堀地区在宅福祉ボランティア」（1982年結成）、「広野ともしび会」（1982年結成）、「民生委員OB会」（1986年結成）、「小さな手の会」（1987年結成）、「ボランティアサークルあらた」（1989年結成）、「ふれあいホームヘルプサービスクラブ」（1989年結成）をはじめとする数多くのボランティア団体・活動が展開されてきた。⁹ 自治会等の地域コミュニティ組織を主体とした地縁型の取り組みと同時に、女性グループを中心としたアソシエーション型の取り組みも展開され、1986年度から酒田市が国庫補助事業「福祉ボランティアのまちづくり事業（ボラントピア事業）」の指定を受けたことを機に、老人福祉センター内のボランティアルームの設置、ボランティアセンター

⁹ 酒田市ボランティア連絡協議会（2008）、酒田市社会福祉協議会（1990）

の開設、ボランティアコーディネーターの配置、酒田市ボランティア連絡協議会」の設立など住民主体の活動がさらに広がっていった。

また、1952年には酒田市社会福祉協議会が設置され、1970年の社会福祉法人格の取得を機に老人福祉センター、母子健康センターの建設、先述のボランティア事業をはじめとする地域福祉推進に関する国庫補助事業の実施（指定を受けた酒田市からの事業の受託）により、福祉課題に対するボランティア活動や地縁組織による住民同士の助け合い活動を支える役割を果たしてきた。1985年には、琢成、若浜、港南、広野、新堀、浜中の6小学校区に学区社会福祉協議会の前身となる「福祉のまちづくり推進協議会」を組織し、その後、旧酒田市の全小学校区に拡大し、学区・地区社会福祉協議会としての住民の組織化を進め、自治会等の住民自治組織、民生児童委員、地域住民が一体となって福祉コミュニティの形成に取り組む体制を築いた。

以上の経緯を経て、酒田市では1991年に、「一人の不幸も見逃さない」をキャッチフレーズに住民参加による「草の根地域福祉ネットワーク事業」が開始された。「草の根ネットワーク事業」は、見守りネットワーク支援事業、合同研修事業、ふれあい（老人）給食事業、地域交流事業（いきいきサロン）など複数の事業から構成されるが、中でも柱に据えられてきたのが「見守りネットワーク支援事業」である。同事業は学区・地区内で安否の確認や火の取り扱いに注意を要すると思われる個人や世帯を対象に、地域での見守り、声かけによって孤独死等の事故を未然に防ぐことを目的としている。具体的には、自治会長と民生委員・児童委員が協議の上でネットワークの対象者を選定し、同時に当該対象者にとって最も身近な「福祉隣組」を組織化する。「福祉隣組」は電灯がついたままになっていないか、新聞や郵便物が溜まっていないかなどの日常的な安否確認を行い、何か異変を感じた際には酒田市社会福祉協議会から委嘱を受けた「福祉協力員」に連絡を行う。その場合、「福祉協力員」はさらに学区・地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員や自治会長に連絡をし、民生委員・児童委員等は必要に応じて行政等へ連絡を行い、課題解決に取り組むという仕組みである。「福祉協力員」は平常時も「福祉隣組」への定期的な訪問を行い、これらの活動により地域ぐるみの見守りや助け合いを促進しようとする事業である。

上記事業は2005年の1市3町の合併後も「新・草の根事業」として引き継がれている。「見守りネットワーク支援事業」については、合併後の2007年度はネットワーク対象者が2,231人、それに対する福祉隣組員数が2,171人、福祉協力員数が395人であったが、2017年度は対象者が2,389人に対し、福祉隣組員数が1,715人、福祉協力員が500人と、見守りを行う側の担い手数がネットワーク対象者数の伸び率に追いつかない状況にある。また、合併前の旧3町の住民にとっては全く新しい事業であったため、酒田市全域で同じように事業が推進されていないという課題もあった。しかし、上記体制の下での見守り支援活動により助かった事例が報告されており、制度発足から25年以上が経過し、自治会活動、民生委員・児童委員活動と併せて福祉協力員、福祉隣組による見守り活動の重要性が増している状況にあることも明らかになっている。¹⁰

尚、酒田市は2006年度より地域福祉計画を策定しており、第2期からは地域福祉活動計画との一体的な計画策定と実行に努めてきた。2018年度は第3期計画の中間年となっている。第3期計画では、36地区の学区・地区社協の区域で市民アンケート調査と地区懇談会を実施した結果、地域福祉の課題として、地域を支える人の高齢化と担い手不足、身近な支え合い活動への期待、通院、買い物、除雪に対するニーズの高まりが抽出され、それに対して、「元気で笑顔あふれるまち 酒田」という基本理念の下、4つの基本目標と14の取り組みが掲げられた。そして、地域福祉を推進する主体としては市民、自治会、コミュニティ振興会、学区・地区社会福祉協議会、民生委員・児童委員、酒田市社会福祉協議会、ボランティア団体・NPO法人、福祉事業者、企業等、行政がその役割とともに挙げられ、計画の実現に向けて重点的に取り組む事項として、地域福祉の担い手不足の解消、地域の支え合い活動の推進、通院、買い物、除雪等に対する支援の3点が明示された。

上記の地域福祉計画・地域福祉活動計画と前後して、酒田市は2009年から3年間、国庫補助事業「安心生活創造事業」のモデル地区（地域包括支援センターにいだ圏域）として指定を受け、一人暮らし高齢者等が地域で安心して暮らせるよう定期訪問による見守り（延べ1,374件）等の事業を実施した。この取

¹⁰ 東北公益文科大学（2013）

り組みにより①孤立傾向が高い高齢者等を把握し、必要となる支援を想定し事前に備える（積極的権利擁護）、②地域の支援体制の再構築、③地域の支え合い活動の推進、④多様化・複雑化する福祉相談への対応という今後の課題が抽出された。

上記の3つ目の課題の「地域支え合い活動の推進」については、2011年度に福祉団体、地域コミュニティ組織、商工団体、研究機関の代表者からなる「地域あんしん生活支援研究会」が開催され、通院や買い物などの日常生活の維持が困難となる高齢者世帯等に対する支援のあり方について検討を行うとともに、琢成学区¹¹と日向地区¹²のモデル地区にて「高齢者生活実態調査」が実施された。東北公益文科大学も酒田市健康福祉部福祉課主管の「酒田市地域あんしん生活支援研究会・高齢者等生活実態調査」に調査員として参加し、酒田市内で最も高齢化率の高い両地域のひとり暮らし高齢者（日向地区は夫婦世帯を含む）の生活実態と生活上のニーズや課題の把握を行った。

以上の経緯を踏まえて、2012年度には琢成学区と日向地区を引き続きモデル地区として選定し、地域支え合い研修会（地域ワークショップ）の開催と地域支え合い活動の実践に向けての検討が進められた。¹³ 検討の柱は、それまでの調査、実践、計画等で明らかになった地域福祉の課題を小地域単位で解決するためにどのような取り組みが有効かということであり、最終的には地域福祉にかかわる多様な団体・組織が連携し、立場や世代、性別を超えた多様な住民同士が地域の課題や地域で困っている人の現状を共有し、「地域ではどんなことに取り組めるか」について話し合う場を創出するということになった。また、その場で話し合われた取り組み提案に対しては、多様な団体・組織が連携をし

¹¹ 酒田市琢成学区は、市街地の中心部に位る古くからの酒田の中心地であり、日和山公園、酒田港、酒田駅、市役所が近く、中町商店街も繁盛していたが、少子高齢化、核家族化に伴い、2011年の人口は6,266人、世帯数2,839世帯、高齢化率は離島・飛島を除いて最も高い39.4%であった。41の自治会から成り、面積の狭い地域に住宅が密集している。

¹² 酒田市日向地区は、市の東北部、鳥海山の麓に位置し、観光名所として鳥海高原家族旅行村や玉簾の滝などがある。12の集落（自治会）から成り、八幡地域の中心部に近い集落から鳥海山登山口に近い集落までを含む広い地区である。2011年の人口は1,167人、世帯数348世帯、高齢化率は37.7%であった。2010年4月の統合に伴い廃校となった日向小学校は現在、日向コミュニティセンターとして利用されている。

¹³ 「酒田市地域支え合い研修会」は2012年の開始当初、酒田市健康福祉部福祉課（当時）職員の松永隆氏、東北公益文科大学教員の小関久恵、澤邊みさ子、武田真理子を中心となって目的、方法、内容等の検討を行い、実施された。

て応援をするとともに、行政は地域住民がその取り組みを開始するための補助金を次年度に支給するというものであった。以上の方法により、地域、行政、事業者等が連携してどのような仕組みづくりができるのかを検討し、「福祉で地域づくり」の実践を目指すことを目的とした。

酒田市琢成学区については、酒田市健康福祉部福祉課、酒田市社会福祉協議会、東北公益文科大学が打ち合わせを重ねた上で、琢成学区社会福祉協議会と琢成学区コミュニティ振興会への相談を行い、「琢成学区地域支え合い研修会」の開催の趣旨とねらいの確認、回数、日時、場所、内容、役割分担、周知方法等について話し合い、決定した。その結果、琢成学区社会福祉協議会主催で「新草の根福祉ブロック合同会議」として開催することになり、他の関係機関が共催者として協働により研修会を運営することとなった。実際に行った研修会プログラムは表1の通りである。

表1 酒田市「琢成学区地域支え合い研修会」(2012年度)の内容

	日時	内容
第1回	6月9日(土) 13:30~16:40	・講演 加藤昌之氏(さわやか福祉財団)「地域支え合いの大切さ～みんなで創ろう 地域包括ケアのある町～」 ・グループワーク①(地域の課題共有) ※以下、ファシリテーター：武田真理子(東北公益文科大学)
第2回	7月14日(土) 13:30~15:30	・グループワーク②(地域の強み共有、課題との結びつけ)
第3回	8月18日(土) 13:30~15:30	・ミニ講座 酒田市福祉課 松永隆氏「地域住民が主役！福祉でまちづくり」 ・グループワーク③(課題解決策の検討)
第4回	10月6日(土) 14:00~15:30	・グループごとの発表(8グループ) ・全体共有(まとめと実施に向けた意識共有)

尚、同時期に実施した酒田市日向地区においては、先進地視察として山形県川西町のNPO法人きらりよしじまネットワークへの訪問を第2回に実施し、合計5回の研修会を開催した。いずれもグループワークを中心としたワークショ

ップ形式で実施し、ファシリテーターは東北公益文科大学教員が務め、地域住民だけでなく、大学生有志、行政職員、市社協職員、地域包括支援センター職員、福祉事業所職員等が参加した。¹⁴ 聞くことを大切に、否定しない、ひとりで話しすぎない、肩書きから解放されよう、という4つのルールを毎回確認し、地域課題の共有、地域の強みの共有、地域課題の解決方策の検討、取り組み提案の構築の作業を付箋を用いてカード集約法により模造紙に書き出す形で実施した。最終回は各グループによる取り組み提案の発表会を行い、まとめを行うとともに、酒田市の福祉課長をはじめとする関係者からの講評を頂き、次年度の地域支え合い活動の実践に向けての検討を進める場として意見交換を行った。

「琢成学区地域支え合い研修会」では、第2回のグループワークにおいて、世代間・地域内の交流が少ない、認知症・日中独居の高齢者、高齢者夫婦世帯への支援、居場所、空き地・空き家の増加、除雪、自治会役員の負担、災害時の避難等の課題が抽出され、強みを活かした最終的な課題解決のアイディアは主に①居場所づくり、②交流促進、出番づくり、③買い物・外出支援、自治会長の負担軽減などの具体的な課題解決の3種類に分類できる内容となり、いずれも相互関係の構築を重視する視点が確認された。

以上の琢成学区、日向地区の「地域支え合い研修会」の成果を受けて、2013年4月には「酒田市地域支え合い活動推進事業費補助金交付要綱」が告示、施行され、同制度を活用する形で先述の琢成学区は②交流促進、出番づくりに資する新たな仕組みとして「琢成学区支え合い活動 よろずや琢成」を立ち上げた。「よろずや琢成」は、地域通貨を介在させて、日常生活に手助けが必要な人を地域住民がサポーターとしてお手伝いする事業であり、買い物代行、犬の散歩、ごみ出し、草むしり、灯油詰めからパソコンの操作指導まで幅広く住民同志の日常的な支え合いの関係を築く仕組みとして少しずつ定着し、現在は介護保険制度の総合事業B型の訪問型サービスとしても提供されている。

琢成学区と日向地区における研修会実施後はこの取り組みを酒田市健康福祉部福祉課と酒田市社会福祉協議会で「地域支え合い活動推進事業」として整理

¹⁴ 2012年度の「琢成学区地域支え合い研修会」には、自治会長、民生委員、福祉協力員、担当理事を中心に、各回とも60～80名が参加をし、8つのグループごとに地域課題、強みの共有、地域課題の解決方策の検討、取組み提案の構築と発表を行った。

し、研修会のプロセスデザインをはじめとする運営は両者が支援を行い、講師謝金などの費用を市社協が負担、提案内容の地域主体による実践の段階では市福祉課が先述の補助金を交付し、「日常的な支え合い活動の仕組みづくりに関する事業の立ち上げ経費（人件費を除く）に対して、年度で20万円以内、2年間まで交付」をするという役割分担となっている。¹⁵ 2015年度には酒田市南遊佐地区、2016年度から2017年度にかけては酒田市亀ヶ崎地域、そして2018年度は酒田市松原学区において地域支え合い研修会が継続的に展開されている。それぞれの地域により内容、進め方は異なるが、概ね1ヶ月～2ヶ月に1回開催し、合計4回～5回の研修会を重ね、その地域に固有の課題と強み、課題解決が共有、提案、実行されている。

筆者は2012年の琢成学区と日向地区の企画内容の検討から実施に携わり、さらにはその後の南遊佐地域と亀ヶ崎地域の研修会においてもコーディネーター及びファシリテーターを務めた。その立場から酒田市地域支え合い研修会の意義は次の4点に整理できる。1点目は「おたがいさま」のルールづくりである。住民同士の対話により、支え合いのルールをつくり、潜在化していた価値や規範を浮かび上がらせる機会になっていると評価できる。2点目は、相互信頼を育む場と時間、そして対話である。1回限りのワークショップや研修会ではなく、継続的な取り組みであることにより「顔見知り」から「協働できる相手」へと関係づくりが進み、また異なる価値観との出会いが生まれていることが伺える。3点目は住民による発案による事業化である。住民からの提案をもとに行政が補助金を交付していることにより、琢成学区では「よろずや琢成」、日向地区では地域の一せいで除排雪活動と「コミセンカフェ」、南遊佐地区では移動販売の実施と新たな交流の創出などの具体的事業の創出に結びついている。4点目は、近隣住民、近隣自治会、専門職、行政、大学など地域内外のネットワークの構築、強化である。

以上の分析を通して、酒田市における地域福祉の推進の展開の中で、「地域支え合い活動推進事業」は地域の課題解決のために住民相互はもとより、住民を中心に据えて行政、市社協、専門職者、福祉事業者、大学、その他の多様な

¹⁵ 酒田市社会福祉協議会「地域支え合い活動推進事業」

関係者の連携と協働の体制を構築しようとするところに新しさと意義があると考ええる。そしてその体制づくりのためには直接顔を合わせ、意見を交換するという対話を重ねることにより信頼関係を構築する以外に方法がないことを示唆している。一方で、「地域支え合い活動推進事業」は開始からの7年間で酒田市の36学区・地区の中の5地区でしか実施できていないことから、行政及び市社協がどのように全市展開を進められるかということが酒田市の地域福祉の推進の課題と言えよう。

3. 『我が事・丸ごと』地域共生社会の実現』とこれからの地域福祉の推進方法に関する考察

以上、酒田市を対象に地方都市における地域福祉の具体的な展開の分析を試みたが、国による「地域福祉の政策化」はこの二年間でさらに加速している。第一に、2016年6月の「ニッポン一億総活躍プラン」の閣議決定を受けて、7月に厚生労働省に『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部が設置された。9月には「地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）」が設置され、2017年9月に同検討会による報告書「地域力強化検討会 最終とりまとめ ～地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ～」が公表された。また、厚生労働省は2016年度より「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」を実施し、2017年度は新たに住民の身近な圏域において住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制構築のための「地域力強化推進事業」を加え、モデル事業として85自治体が同事業に取り組んでいる。

第二に、2017年5月に「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（地域包括ケア強化法）」が成立し、6月に公布された。改正のポイントは「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「介護保険制の持続可能性の確保」とされ、社会福祉法、介護保険法、障害者総合支援法、児童福祉法、生活保護法、健康保険法、社会福祉士及び介護福祉士法を含む合計31の法律の見直しを一括で行うものであり、2018年4月から実施されている。特に社会福祉法においては、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念を規定

する（第4条の規定追加）、その理念を実現するために、市町村が包括的な支援体制づくりに努める旨を規定する（第106条の3項の新設等）、地域福祉計画の策定を努力義務とし、充実を図る（第107条、第108条の一部改正）といった大きな改正がなされている。第6条2項では国及び地方公共団体の責務として「地域住民等が地域生活課題を把握し、支援関係機関との連携等によりその解決を図ることを促進する施策その他地域福祉の推進のために必要な各般の措置を講ずるように努めなければならない」と明記され、具体的には106条3項で「市町村は、次に掲げる事業の実施その他の拡販の措置を通じ、地域住民等及び支援関係機関による、地域福祉の推進のための相互の協力が円滑に行われ、地域生活課題の解決に資する支援が包括的に提供される体制を整備するよう努めるもの」としている。本改正により、国及び地方公共団体に地域福祉推進の責務が課されたことを意味し、また市町村により包括支援体制の構築が進められることが確認された。

堅田香織里は、「地域共生社会」構想により、「社会保障ないし社会福祉の担い手として『地域』がよりいっそう『活用』されていくと同時に、公的責任があいまいにされていく。」ことを懸念している。また、「財政面についても、公的責任への言及は控えめである一方、利用者の自己負担は増加し、寄附や民間資金の活用が強調されている。また、行政内部においても、市町村の責任が強調される一方、都道府県や国の役割は後退しつつある。」と批判的に分析している。¹⁶ 以上の動向を背景に地方自治体あるいは地域ごとの格差が拡大する場合は、ナショナル・ミニマムの解体にはほかならないのではないかという指摘も行い、「地域福祉の政策化」の最悪のシナリオを暗示している。

一方で、神野直彦は「地域福祉の『政策化』の検証－日本型福祉社会論から地域共生社会まで－」において、「地域共生社会」の構想は「ポスト福祉国家の2つのシナリオが併存しているアンビバレントな構想といえる。つまり、『政策化』された社会福祉を小さくするシナリオと、地域福祉の『政策化』のシナリオとの併存ということが出来る。」¹⁷と整理している。同論文で神野氏は、地域福祉の「政策化」を現金給付ではなく現物給付で支給するのであれば、国で

¹⁶ 堅田香織里（2018）p.93

¹⁷ 神野直彦（2018）p.27

はなく地方自治体が実施する方向性となると論じており、また、『『地域社会』の『連帯と相互扶助』に基礎としてセーフティネット機能が弱まっているからこそ、地域福祉を『政策化』しなければならない』¹⁸ ことも明示していることから、これからの地域福祉の展開は、地方自治体が公共サービスとして「地域福祉の政策化」に本腰を入れられるかどうかによって大きく左右されることを示している。

拙稿では酒田市の事例から、少子高齢化、人口減少をはじめとする大きな社会変動の中にあっても、私たちが「住み慣れた地域社会のなかで、家族、近隣の人々、知人、友人などとの社会関係を保ち、自らの能力を最大限発揮し、誰もが自分らしく、誇りをもって、家族およびまちの一員として、普通の生活（くらし）を送ることができるような状態を創っていく」ためには、市町村行政の役割が大きいことが示唆された。そして市町村による「地域福祉の政策化」とは、地域住民を中心に据えて、市町村行政、市町村社会福祉協議会が専門職者、事業者、地縁組織、ボランティア組織、学校等との連携、協働により地域福祉の課題解決に取り組むことだけでなく、関係者間の対話を重ね、信頼関係を構築しながらネットワークを構築、強化し、地域福祉の課題解決のための体制づくりに資することであると考えている。

<参考文献・資料>

- ・安心生活創造事業推進検討会「見直しませんか 支援のあり方・あなたのまち～安心生活を創造するための孤立防止と基盤支援～（安心生活創造事業成果報告書）」2012年7月
- ・上野谷加代子、斉藤弥生『地域福祉の現状と課題』放送大学教育振興会、2018年
- ・堅田香織里「福祉政策再編における地域の『再生』と『共生』」『社会福祉研究』第131号、2018年4月、pp.89-94
- ・厚生労働省「『我が事・丸ごと』地域共生社会実現本部について」（第1回

¹⁸ 神野直彦（2018）p.28

- 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 資料) 2016年7月
- ・厚生労働省「地域包括ケアの深化・地域共生社会の実現」(第1回「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部 資料) 2016年7月
 - ・これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告『地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉－』全国社会福祉協議会、2008年
 - ・酒田市社会福祉協議会「新・草の根事業の概況について」、「見守りネットワーク支援事業の設立の背景と支援体制の概要」
 - ・酒田市社会福祉協議会『20年のあゆみ』1990年
 - ・酒田市ボランティア連絡協議会『二十周年記念誌 広げようほほえみ』2008年
 - ・神野直彦「地域福祉の『政策化』の検証－日本型福祉社会論から地域共生社会まで－」『社会福祉研究』第132号、2018年7月、pp.21-28
 - ・武川正吾『地域福祉の主流化－福祉国家と市民社会－』法律文化社、2006年
 - ・地域における住民主体の課題解決力強化・相談支援体制の在り方に関する検討会（地域力強化検討会）「地域力強化検討会 最終とりまとめ ～地域共生社会の実現に向けた新しいステージへ～」2017年9月
 - ・東北公益文科大学（武田真理子、照井孫久、小関久恵、澤邊みさ子）「酒田市におけるひとり暮らし高齢者の見守り活動の担い手に関する調査研究－福祉協力員、学区・地区社会福祉協議会を中心に－」（平成24年度酒田市大学まちづくり政策形成事業報告書）2013年2月
 - ・藤松素子「地域福祉をめぐる論点と課題－地域福祉の成立要件とは何か－」『佛教大学社会福祉学部論集』第8号、2012年3月、pp.39-56
 - ・山形県庄内総合支庁『高齢者見守り・支え合い活動推進事業－モデル取組地区活動事例集－』2013年12月

教員業績（論文・著書・翻訳・研究ノート等）一覧（2018年4月から12月）

吉村 昇（学長）

[国際論文]（共著）

“Understanding the Incipient Discharge Activity with Epoxy/MoS₂ Nanocomposites”

P. Nagachandrika^{*}, K. Sridharan^{*}, R. Sarathi^{*} and Noboru Yoshimura^{**}

^{*}Department of Electrical Engineering, IIT Madras, Chennai 600 036, India

^{**}Tohoku University of Community Service and Science, Yamagata
998-8580, Japan

『International Journal of the Society of Materials Engineering for
Resources』（資材材料学会誌）日本素材物性学会 Vol.23 No.2, September
2018, pp. 195-202

“METHOD FOR SIMPLIFYING MAGNETIC HAND MOTION

CAPTURE: POSITION AND POSTURE ESTIMATION METHOD FOR
FINGER SEGMENTS OF INDEX WITH TWO RECEIVERS”

Rong Tang^{*1,3}, Masachika Saito², Kazutaka Mitobe², Noboru Yoshimura³

¹Graduate School of Engineering and Resource Science, Akita University

²Graduate School of Engineering Science, Akita University

³Tohoku University of Community Service and Science

INTERNATIONAL JOURNAL OF ENGINEERING SCIENCE &
RESEARCH TECHNOLOGY

“A Method of Skeletal Finger Model Generation Considering Phalange Length and
Joint Rotation Axis of Individuals

Rong Tang^{*1,3}, Kazutaka Mitobe², Masachika Saito², Noboru Yoshimura³

¹Graduate School of Engineering and Resource Science, Akita University

²Graduate School of Engineering Science, Akita University

³Tohoku University of Community Service and Science

INTERNATIONAL JOURNAL OF ENGINEERING SCIENCE &
RESEARCH TECHNOLOGY

“Understanding Hydrophobicity Recovery of Silicone Rubber Material Post Corona
Ageing”

Palash Mishra Department of Electrical Engineering Indian Institute of
Technology Madras Chennai, India

R. Sarathi Department of Electrical Engineering Indian Institute of
Technology Madras Chennai, India

Noboru Yoshimura Tohoku University of Community Service and
Science, 3-5-1 Imoriyama, Sakata, Yamagata, JAPAN
13th IEEE International Conference on Industrial and Information System
2018, Ropar, India (December)

“Performance Analysis of Multi Thread Polling Based DBA Algorithms for
Long-Reach Pons”

Shuvashis Saha¹, Monir Hossen¹, Md. Mostafizur Rahman¹, Noboru
Yoshimura²

¹Department of Electronics and Communication Engineering, Khulna
University of Engineering & Technology Khulna, Bangladesh

²Tohoku University of Community Service and Science, Yamagata, Japan

*Corresponding Author: Monir Hossen Department of Electronics and
Communication Engineering, Khulna University of Engineering &
Technology Khulna, Bangladesh

[論文] (共著)

“室内照明において昼光利用のため窓に設置するブラインド反射板の角度調整に関す
るシミュレーション, 李承霖, Mahmudul kabir, 吉村昇, 電気学会論文誌, 138
巻, 8号, A分冊, pp. 416-421, 2018

呉 衛 峰 (教授)

[論文]

呉 衛峰「中国語俳句の可能性 ——華文二行俳句の実験を中心に」『東北公益文科
大学総合研究論集』第35号, pp. (1)-(12)

小 野 英 一 (准教授)

[論文]

小野英一 (共著)「東日本大震災後の自治体財政に関する一考察－東北地域の被災沿
岸市町村を中心に－」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号, pp. 13-31

倉 持 一 (准教授)

[著書]

倉持一 (共著)『CSR白書2018－CSRの意義の再確認－』, 東京財団政策研究所

[論文]

倉持一「障害者雇用の戦略的取組みと企業のノード機能に関する研究」,『Social
Design vol.10』社会デザイン学会

倉持一「戦略的CSRが創り出す公共性に関する考察－ハーバーマス公共性理論と新しい公共との比較を通じて－」,『東北公益文科大学総合研究論集』第35号, pp.33-49

倉持一「習近平政権による国家機構改革の海洋ガバナンスへの影響に関する研究」,『危機管理研究』第27号, 日本危機管理学会

小 関 久 恵 (講師)

[論文]

小関久恵 (共著)「「聞き書き」によるあらたな「物語」へー歴史、記憶、世代をつなぐ「場」の創出ー」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.23-53

Mirzosaid SULTONOV (教授)

[論文]

Mirzosaid SULTONOV「Oil Price Effect on Exchange Rate and Price Level : The Case of South Korea 」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.1-7

斉 藤 徹 史 (准教授)

[論文]

斉藤徹史「財政法凡例研究 市の浄化槽整備推進事業に係る公金の支出が違法でないとされた事例」ぎょうせい, 地方財務 2018年12月号

斉藤徹史「公共施設マネジメントに対する行政裁判凡例からの一考察」公益財団法人地方自治総合研究所,『自治総研』2018年12月号

玉 井 雅 隆 (准教授)

[分担翻訳]

玉井雅隆、文正仁 (著) 山本武彦・宮脇昇 (監訳)『太陽政策 朝鮮半島の平和への道』第7章「競合する南北統一のモデルと太陽政策」 pp.177-203

[論文]

玉井雅隆「バチカンと国際政治－CSCEにおけるバチカンの役割と宗教」『平和研究』第49号, pp.63-86

Masataka TAMAI “The Exchange of information and the role of media in North East Asia – Asian and European Situation –”, in the paper of The 18th East Asian Seminar on the United Nations Systems, 2018

武田真理子（教授）

[論文]

武田真理子「「地域福祉の政策化」と地域福祉の推進方法に関する一考察－酒田市地域支え合い活動推進事業の分析を中心に－」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号, pp.63-78

竹原幸太（教授）

[著書]

竹原幸太『教育と修復的正義－学校における修復的实践へ』, 成文堂, (2018.3)

[論文]

竹原幸太「熊野隆治の社会教育活動と松風会所蔵「観風文庫」」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.9-22

竹原幸太「運動部で求められる自治的な問題解決方法とは？－修復的实践から学ぶ」ベースボールマガジン社『コーチングクリニック』31巻6号, (2018.10)

遠山茂樹（教授）

[論文]

遠山茂樹（共著）「「聞き書き」によるあらたな「物語」へ－歴史、記憶、世代をつなぐ「場」の創出－」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.23-53

山本裕樹（講師）

[研究ノート]

山本裕樹「東北公益文科大学における GPA の分析Ⅱ」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.71-80

渡辺暁雄（准教授）

[論文]

渡辺暁雄（共著）「「聞き書き」によるあらたな「物語」へ－歴史、記憶、世代をつなぐ「場」の創出－」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.23-53

[研究ノート]（私立大学研究ブランディング事業特集）

渡辺暁雄「写真における行為の非対称性と素材の希少化」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号, pp.1-11

渡 辺 伸 子 (講師)

[論文]

渡辺伸子「大学生のお金に関連する行動の分類および類型化」『東北公益文科大学総合研究論集』第34号, pp.56-70

三 木 潤 一 (准教授)

[著書]

三木潤一(共著)「市場均衡と経済厚生」、米本清・宇都宮仁 編著、『経済学入門』第4章、みらい、2018年、55-69頁、170頁、175-176頁

齋 藤 建 児 (助教)

[論文]

齋藤建児「山形県酒田市におけるいきいき百歳体操の効果－身体機能・QOL・相互扶助行為に関する調査から－」『東北公益文科大学総合研究論集』第35号, pp.51-62

唐 栄 (助教)

[論文] (共著)

“METHOD FOR SIMPLIFYING MAGNETIC HAND MOTION

CAPTURE:POSITION AND POSTURE ESTIMATION METHOD FOR FINGER SEGMENTS OF INDEX WITH TWO RECEIVERS”

Rong Tang^{*1,3}, Masachika Saito², Kazutaka Mitobe², Noboru Yoshimura³

¹Graduate School of Engineering and Resource Science, Akita University

²Graduate School of Engineering Science, Akita University

³Tohoku University of Community Service and Science

INTERNATIONAL JOURNAL OF ENGINEERING SCIENCE & RESERCH TECHNOLOGY

“A Method of Skeletal Finger Model Generation Considering Phalange Length and Joint Rotation Axis of Individuals

Rong Tang^{*1,3}, Kazutaka Mitobe², Masachika Saito², Noboru Yoshimura³

¹Graduate School of Engineering and Resource Science, Akita University

²Graduate School of Engineering Science, Akita University

³Tohoku University of Community Service and Science

INTERNATIONAL JOURNAL OF ENGINEERING SCIENCE & RESERCH TECHNOLOGY

投 稿 規 程

1. 資 格

本学の教授会に議席を有する専任教員。

2. 締 切

夏号は4月20日、冬号は9月30日。

3. 内 容

- (1) 研究論文。日本文は20,000字以内で、200語程度の英文要旨添付も可。
英文は7,000語以内で、200字程度の日本語要旨添付も可。
 - (2) 研究ノート。形成途上にある研究・研究覚書き、資料紹介など、10,000字以内。
 - (3) 書評。2,000字以内。
 - (4) 読書案内。1,500字以内。
 - (5) 学会案内。
- 以上、未発表のものにかぎる。

4. 要 領

- (1) 縦書き、横書き自由。
横書き 35字 × 30行 = 1,050字
縦書き 53字 × 19行 = 1,007字
英文の場合の1ページ字数 約380ワード
- (2) プリントされた原稿1部、ならびに機種・ソフトを明記した電子媒体を提出。
- (3) 「研究論文」、「研究ノート」などの範疇を明示。
- (4) 日本文は1頁の字数×紙数、英文はおなじく語数×紙数を明示。図表も紙数にふくめる。

5. 提 出 先

〒998-8580 酒田市飯森山3-5-1 東北公益文科大学論集編集委員会

なお、委員は池田浩一（事務局）、齋藤建児、遠山茂樹（委員長）、渡辺暁雄。

6. 採 否

審査後に採否を連絡する。条件を付しての採択もある。原稿ならびに電子媒体は、採否にかかわらず返却しない。

7. 電子化及び公開

- (1) 総合研究論集を電子化し、ウェブ・サイトに公開する。
- (2) 上記に関して、論文等投稿者は、許諾すること。
- (3) ただし、電子化を許諾しない特段の理由を有する場合には、投稿の際に、論集編集委員長に理由書を提出すること。

中国語俳句の可能性

——華文二行俳句の実験を中心に

呉 衛 峰

俳句が国境を越えてJughaとなり、国際俳句が各国で多くの言語によって詠まれている現在、中国語圏でも後を取れないように、詩人たちは「俳句」という旗の下で、様々な短詩型を実験し、創作している。

しかし、「現代俳句」のように音律に拘らず俳句美学の一側面を取り入れた現代詩にせよ、「漢俳」のように五七五音律をそのまま中国語に取り入れた定型詩にせよ、何をもって俳句の本質とするかという問題に対して、国際俳句の立場から未だに統一した答えが見付かっていない。

本文は中国語詩歌における俳句の受容状況を考察する一方、中国語俳句の現状を分析し、「華文二行俳句」の実験を中心に、形式と内容の両面から如何なる中国語俳句が俳句美学の本質に近づけるかを考える。

一、漢俳

現代中国語詩歌においては、1920年代初頭の「小詩運動」¹を除いて、1980年までは俳句の影響が散発的で非常に少なかった。1980年に、日中友好文化交流の中で、「漢俳」という五七五形式の新詩体が当時の中日友好協

(1) 中国語俳句の可能性 —— 華文二行俳句の実験を中心に

会副会長の趙朴初によって発明された。

緑陰今雨来

緑陰 今雨来る

山花枝接海花開

山の花が海の花に枝接して開（さ）く

和風起漢俳

和風 漢俳を起こす²。

というように、最初は押韻する漢文定型であった。「漢俳」という名称もこの作品が初出である。趙氏の当時のもう一つの作品は、

見尽杜鵑花

見尽くす 杜鵑花（つつじ）を

不因隔海怨天涯

海を隔つるに因りて天涯を怨むことをせず

東西都是家

東西都（みな）これ家なり

というように、夏の季語である「杜鵑花」が取り入れられているが、両方とも日中友好を謳歌する内容であった。

その後、多くの詩人学者が漢俳創作を始め、漢俳は徐々に普及された。漢俳の発明の背景には、二つの要素が考えられる。一つは、日中友好ムードの中で、日中交流に参加する日本側の文人が大方漢詩を理解でき、創作もできることに對して、対等の礼儀として、中国側も日本の古典詩型の俳句を受け入れたのであろう。一つは、俳句は20世紀においては、欧米を中心に世界の国々で受容され、創作もされていることが背景にもあったのではないかと思われる。

ただし、右記の趙氏の漢俳にも見受けられたように、初期の漢俳は自然を諷詠することで俳句と一致するが、現在の

いわゆる「伝統俳句」の重要要素である「切れ」、「取り合わせ」、「直接的印象」などは取り入れておらず、どちらかというと五七五形式の「漢詩」に近い。文学的価値よりも、文化交流の象徴という意味が濃いといわざるを得ない。

1981年、漢俳のもう一人の創始者である林林が訪日時に以下の漢俳を書いた。

花色満天春

花の色 天に満ちて春なり

但願剪来一片雲

但だ願わくは 一片の雲を剪り来りて

截作錦衣裾

截ちて 錦の衣裾を作る

この作品は雑誌『俳句』に連載され、翌年、日本の辞書にも収められた。林林は俳句の翻訳と漢俳の作り方について感想を述べた。

日本の俳句を翻訳するにあたり、俳句という短詩型の特徴、つまりその精神と形式を理解しなければならぬ。(翻訳するとき)文字の非常に少ない詩句に圧縮し、豊かな感情と深遠な意味を包含する必要があるので、暗示と含蓄の手法を用いて、読者にその余情余韻を味わわせるべきである。(中略)日本の俳句と比べれば、漢俳は「くどい」という誇りをまぬがれない。(中国語では)一文字ずつ意味があるからであり、中日の言語的特徴の差異によるところだと言えよう。³⁾

林林はさらに山本健吉がまとめた俳句の三大要素である挨拶・即興・滑稽に触れ、日常生活の情趣とユーモアに富む漢俳を試みた。一例を挙げる。

春意何其多

春の息吹が満ちあふれている

騎自行車也拍拖

自転車に乗りながらのデート

沿街唱恋歌

通りから通りまでラブソングを歌う⁴

漢俳の規則については、紀鵬が、「漢俳は俳句の基本（十七音、季語）とわが国の文字特徴、漢詩と小令などの中国伝統詩型を参照して作られた新詩型である。（中略）季語については、即興と叙情および挨拶の場合は使用し、滑稽等の人事の場合は使用しないほうが良からうか。言葉は漢文でもよし、漢文と現代文の混淆文体でもよし、現代文でもよしと思う。（中略）漢俳は厳格的ではない押韻をする。韻を踏まなくても構わない。平仄まで取り入れることもでき、作者の習慣に任せるべきであろう」とまとめている。⁵

最初の漢俳詩集は香港詩人の曉帆が1991年に上梓した『迷朦的港湾』⁶である。曉帆の漢俳は同時期の漢俳詩人と比べて、現代詩の要素を多く含んでいる。一例を挙げる。

「琴手」

「バイオリニスト」

自從那一夜

あの夜

彈響了你的心弦

君の心弦を響かせて

我才算琴手

私はやっとバイオリニストとなれた⁷

ただし、曉帆による有題俳句は、台湾詩人の陳黎の「現代俳句」とはむしろ同類であり、三行書き・五七五を除けば、日本の伝統俳句と通じるものがさほど見当たらないと言ってよからう。

現在、漢俳という名称のもとで、種々様々な中国語短詩型が試みられているが、伝統俳句において重要な「切れ」と「取り合わせ」が欠如しているものが多いので、正岡子規が唱えた「写生」を含め、そこにどれほど俳句美学が現れているかは疑問である。

二、台湾の中国語俳句

陳黎が『小宇宙——現代俳句一百首』⁸⁾で見せた「現代俳句」は、1990年代の台湾における「俳句ブーム」の中で誕生した三行無題の現代詩である。その一首目を掲げる。

他刷洗他的遙控器

彼はリモコンを洗う

用兩棟大樓之間

二棟の高層ビルの上に

滲透出的月光

にじみ出た月光を使って

「月光」でリモコンを「洗う」という比喩法はモダニズム的であり、日本の俳句には見られない修辭法である。このような「現代俳句」と通じるのが、二年前から中国本土と台湾の両方で流行り出した「截句」という四行以内の短詩型である。

歴史的原因によって、台湾では二十世紀の初頭から、日本語で俳句が書かれていた。その伝統は日本式教育を受けていた一部の老詩人によって今でも継続されている一方、右記の中国語俳句ブームの1990年代から、日本語で俳句を書いていた台湾俳人も中国語俳句の模索を始めた。

『台湾俳句歳時記』を上梓した黄靈芝が日本語で俳句を創作しながら、1993年末、台北で「漢語俳句教室」を開き、「切れ」と「取り合わせ」を取り入れた「湾俳」を教え始めた。黄氏は「湾俳」の教え子たちの作品を紹介しているので、数首を掲げよう。

海浜拍武侯 花蟹做配角

(時代劇撮影花蟹浜にのこのこ出)

新学期 校外麵攤又漲価

(新学期お八つの店はまた値上げ)

吸香煙吐煙霧 愚人節

(四月馬鹿たばこの煙の輪を吹いて)

白雲上 燕子綴黒痣

(白雲の痣を綴れる燕どき)¹⁰

これだけの例句では「湾俳」の全体像をつかめないが、「中国語詩」としてはまだ詩のレベルまで到達していないのが大半であり、入門者の習作という印象が強い。いずれにしても、黄氏が亡くなった二年後の現在、すでに「湾俳」の実践を聞かないという現状は、その成果の如何を物語っている。

詩人詹冰が黄靈芝と同じく日本占拠時代に日本式教育を受けており、日本語で俳句を書く経験もあったので、1989年から、俳句定型の五七五を四六四に縮めた中国語の「十字詩」定型を創り、提唱した。詹氏は「1. 簡潔、2. 留白(言い尽くさず余韻を残す)」を十字詩の二大長所として提唱していた。¹¹詹氏の十字詩を数首紹介する。

① 玫瑰露 閃亮一下 就滴落

バラの露 ちらつと光って 落ちていく

② 綠田中 只看白頸 鷺鷥群

青田の中 白い首だけ見える サギの群れ

③ 春日長 樹上小鳥 打哈欠

春日が長い 木の上の雛鳥 欠伸する

具体的に見ると、①④はともに、最初の上三が季語の働きをしている。②と③の上三の後ろに「切れ」があると考えても良からう。ただし、語彙と文法は現代語であるが、三四三という定型のため、中四と下三のリズムから、無理に分断された七文字の散文という印象を受ける。しかも、短い現代語の定型であるので、形式が言葉の選択を制約してしまう上、童謡のリズムに類似することで児童詩に分類されることが多い。そのためか、黄霊芝の湾俳と違って、詹冰の亡くなった現在でも模倣する人がいるが、大方は日本語と俳句を理解しないゆえ、作品も季語と切れのない短詩型になり、文言（漢文）が使われる十字詩も現れた。

三、華文二行俳句の実験

インターネットのお陰で、詩作の発表も紙ベースのメディアからデジタルの空間に広がった。Facebookでは多くの中国語詩のグループが結成され、新詩型に絶好の実験場所を提供している。たとえば、前述の「截句ブーム」が台湾で興ったきっかけも「台湾詩学社」のFacebookサイトである「吹鼓吹詩論壇」における截句募集であった。

2017年10月から、台湾のFacebook中国語現代詩団体「新詩路」がFacebookを通じて日本の俳句団体「俳句大学」と「華文二行俳句コンテスト」を共催した。現在までは冬・春・夏の季題などで三回のコンテストが行なわれ、今後も続くと予想される。

華文二行俳句の考え方は黄霊芝の湾俳に類似するところが多いが、参加者が「新詩路」に中国語現代詩を投稿する詩人であるので、「児童詩になりやすい」という傾向が避けられたと思われる。

華文二行俳句の書き方もこの一年間で徐々に整ってきたので、以下のようにまとめられるのではなからうか。

- (一) 華文俳句は無題であり、二行からなる。
- (二) 二行の間に「切れ」、つまり断絶が必要である。
- (三) 「二項対照組合」(取り合わせ)が必須である。
- (四) 季語の使用を勧めるが、例外的に「無季」も可能。
- (五) 現在と瞬間を詠み、過去と未来を詠まない。
- (六) 抽象を避け、具体的な物象人事を詠む。
- (七) できるだけ擬人法を使わない。

簡単に説明すると、一行目と二行目との間に意味上の「切れ」を必要とし、「切れ」の前後二行は二項目の「取り合わせ」となる。理論的に言えば、一行目と二行目はそれぞれ伝統俳句の「基底部」と「干渉部」にあたる。¹³

コンテストにおける季語は、とりあえず日本俳句の歳時記に従い、台湾およびその他の地域の投稿者の居住地域の季節に合わせて修正した部分もある。たとえば「帰郷」という言葉は日本語の帰省・里帰り(晩夏の季語)にあたるが、華人にとっては春節や清明節など帰省の多い春の季語へと修正されている。また、「擬人法」の使用禁止は、他の中国語短詩型との差別化を図るものであり、実際一回目のコンテストではモダンイズムの現代詩のような擬人法の多用でほとんど直感的観照が見当たらない。

① 三回のコンテストに投稿された二行俳句から数首を掲げる。

風鈴

風鈴

猫撲窗簾晃動

飛び掛る猫に揺れる窓掛け

(風鈴, 夏)

②

雙人鞦韆越盪越高

高くなる二人のブランコ

落日

落日

(鞦韆, 春)

③

吹茶

茶を吹く

松濤灌耳

松涛が耳に満つ¹⁴

(無季)

①に関しては、「風鈴」が季語であり、中国語には「切れ字」にあたるような助詞がないので、改行で「切れ」を表す。二行目は「基底部」にあたる。②に関しては、一行目が「基底部」で、二行目は「干渉部」にあたる。③に関しては、日本では「新茶」が夏の季語であるが、「茶」自体は季語ではない。あまり急須を使わない中国のお茶の飲み方では、淹れた茶の表面に浮いている茶葉を吹いて飲む。

華文二行俳句は以上のように、詩的完成度は比較的に高いが、まだ著名詩人の参加がなく、詩型として定着するには、実験の微調整を重ねていく必要がある。

四、まとめ

以上考察してきたように、中国現代詩における俳句の影響は欧米と比べて、まだ日が浅いといわざるを得ない。本格的な文学上の受容は、1990年から数えれば三十年ほど経っているが、受容のアプローチの違いを突き詰めてみると、俳句の本質とは何かということに帰す。三行という形式を不可欠要素として移植すべきか、それとも外面的形に拘らず、内外の瞬間的観照を表現することが大事かなど、おそらく考え方がそれぞれ異なるであろう。

もう一つ大事なものは、どうして俳句を書くのかという問題である。日本人でない以上、日本文学の伝承を受け継ぐ延長線上の「俳句」創作はありえない。書き易い短詩型と見て国際俳句を書く人がいる一方、俳句美学を取り入れて自国もしくは母語文学の詩を豊富にしていける詩人もいる。また、主流の母語詩以外に、因襲にとられないオルターナティブな文学形式として国際俳句を書く詩人もいる。

後の二者の場合、正岡子規が現代詩を書く詩人に送る言葉を座右に置くべきではなからうか。

文章を作る者、詩を作る者、小説を作る者、俄かに俳句をものせんとしてその語句の簡単に過ぐるを覚ゆ。曰く、俳句は終に何らの思想をも現はす能はずと。しかれどもこれ聯想の習慣の異なるよりして来る者にして、複雑なる者を取って尽くこれを十七字中に収めんとする故に成し得ぬなり。俳句に適したる簡單なる思想を取り来らば何の苦もなく十七字に収め得べし。縦しまた複雑なる者なりとも、その中より最文学的俳句的なる一要素を抜き来りてこれを十七字中に収めなば俳句となるべし。¹⁵

日本語表現である「十七字」はさておき、国際俳句を書こうとする詩人にとっては、初心者と違って、むしろ今まで身につけている母国語の詩の書き方を一旦忘れることが大事である。

中国語俳句の実験も、文学的にいえば、中国語現代詩のオルターナティブな美学として取り入れるべきではないかと考える。日本文学と日本文化に対する理解が深まっていく中、より多くの中国語母語者がこの実験の参加者に加わるので、中国語俳句の可能性が開かれていると言えよう。

注釈：

- 1 劉岸偉『周作人伝』（ミネルヴァ書房、2011年10月）。「小さな詩」、一六七―一七三頁。
- 2 訓読は筆者による。以下同。
- 3 1985年5月。後に『日本古典俳句選』（北京：人民文学出版社、2005年1月）に収められる。翻訳は筆者による。
- 4 翻訳は筆者による。
- 5 「俳縁、俳句、漢俳與我的俳句觀」、『文芸理論與批評』（北京）1997年4月号。翻訳は筆者による。
- 6 香港文学報社、1991年10月。
- 7 翻訳は筆者による。
- 8 台北：皇冠文化出版、1993年10月。
- 9 言叢社、2003年4月。
- 10 同書、二九八―二九九頁。翻訳は黄靈芝による。
- 11 「十字詩論」、詩雜誌『笠』158号、1990年8月、一三七―一四〇頁。
- 12 「十字詩百首」『變』（台中市立文化中心、1993年6月）、四六頁。翻訳は筆者による。

13 川本皓嗣『日本詩歌の伝統―七と五の詩学―』（岩波書店、1991年11月）。「俳句の詩学」、六三―二二二頁。

14 日本語訳は台湾詩人の洪郁芬と筆者による。

15 『俳諧大要』（岩波書店、1955年5月）、「第五 修学第一期」。

東北公益文科大学
総合研究論集 第35号

2018年12月20日発行

編集兼 総合研究論集編集委員会
発行者 代表者 遠 山 茂 樹

発行所 東北公益文科大学
〒998-8580 山形県酒田市飯森山3-5-1
TEL. 0234-41-1111(代) FAX. 0234-41-1133

印刷／鶴岡印刷株式会社